

図説

農

林

水

産業の動向

平成15年6月  
青森県農林水産部

## はじめに

青森県は、食料自給率が118%（平成13年）で全国第4位と高く、米やりんご、野菜、畜産物、さらに水産物も豊富な部門別のバランスのとれた食料に強い県として、我が国有数の食料供給県としての役割を果たしています。

しかし、近年は食品の偽装表示や無登録農薬の使用など食の安全・安心をおびやかす問題が相次ぎ、また、WTO農業交渉では農産物の一層の自由化を求める声が強まるなど、農林水産業を取巻く状況は厳しさを増し、大きな転換を迫られています。

こうした情勢をふまえ、本県では平成13年3月に制定した「青森県農林水産業を基幹とする産業振興に関する基本条例」に基づき、本県が有している豊富な農林水産資源を維持増進しながら、これを次の世代に引継ぎ、農林水産業の振興はもとより、その資源を活用したものづくりやこれらを観光・教育・文化・福祉へ波及させ、青森県らしい産業の振興を着実に進展させるとともに、食の安全・安心に対する消費者志向の高まりと国際競争の激化にも的確に対応していくこととしています。

この「図説農林水産業の動向」は、本県の農林水産業の概況や統計データを整理し、総合的に取りまとめたものですので、各種企画立案の基礎資料として、また、本県農林水産業に対する理解を深めていただく資料として皆様に広く活用していただければ幸いです。

平成15年6月

青森県農林水産部長 秋 谷 進

## 利用者のために

1. 本書は、東北農政局青森統計情報事務所で調査公表している農林水産業に関する統計を中心に、県や農林水産業関係機関の調査結果を加えて集録しています。
2. 数値は、ラウンドの関係上、内訳計と合計が一致しない場合があります。
3. 表中の記号で、特にことわりのないものの用法は、次のとおりです。
  - 0 単位未満の数値
  - － 皆無又は該当なし
  - … 未調査又は数値未詳
  - △ 負数又は減少
  - x 秘密保護上統計数値が公表されていないもの
4. 本資料についての照会は、下記にしてください。

〒030-8570 青森市長島一丁目1の1

青森県農林水産部農林水産政策課企画グループ

{ TEL (017) 722-1111 内線3191・3192 }  
{ 直 通 (017) 734-9456 }

# 目 次

青森県の自然	1
青森県の農林水産業	2
1. 本県農林水産業の重要性	2
2. 本県農林水産業の優位性・可能性	3
農林水産業の動向	4
1. 本県農林水産業の地位	4
〈位置づけ〉	4
〈主要指標〉	5
〈地域別概要〉	7
2. 農業構造と生産体制	10
〈農家〉	10
〈農業労働力〉	11
〈担い手〉	12
〈農業生産法人と農業事業体等〉	13
〈耕地面積〉	14
〈農地の権利移動〉	15
〈農地の整備〉	16
〈農業機械〉	17
〈生産資材〉	18
3. 米の生産調整	19
4. 農産物の生産と流通	20
〈米〉	
生産	20
生産費と収益性	21
流通	22
〈りんご〉	
生産	23
生産費と収益性	24
流通	25
〈特産果樹〉	
生産と流通	26
〈野菜〉	
生産	27
流通	28
輸入	29
〈畑作物〉	
小麦・大豆の生産	30
その他畑作物の生産	31
〈花き〉	
生産と流通	32
〈畜産〉	
飼料の生産と流通	33

牛乳の生産と流通	34
肉用牛の生産と流通	35
豚の生産と流通	36
採卵鶏・ブロイラーの生産と流通	37
〈食料消費〉	38
〈食品加工〉	39
〈地場流通〉	40
5. 農業生産額	41
〈農業産出額〉	41
〈生産農業所得〉	42
6. 農家経済と農村生活	43
〈農家総所得〉	43
〈農家生活〉	44
〈農村物価〉	45
〈農村環境〉	46
7. 農業団体・農業金融	47
〈農協〉	47
〈農業共済〉	48
〈金融〉	49
8. 林業	50
〈森林面積〉	50
〈林業労働力〉	51
〈木材生産〉	52
〈木材需要〉	53
〈林業生産額〉	54
〈特用林産物〉	54
〈木材産業〉	55
〈森林保全・治山、林道・林業機械〉	56
9. 水産業	57
〈漁業経営体数〉	57
〈漁業就業者数〉	57
〈漁船〉	58
〈海面漁業・養殖業〉	58
生産量	58
生産額	59
〈主要漁業・養殖業の動向〉	60
いか釣漁業	60
ほたて	60
ひらめ	61
〈漁港整備〉	62
〈内水面漁業〉	63
〈水産物流通〉	64
<b>農林水産関連トピックス（平成14年4月～15年3月）</b>	65
<b>基本統計用語</b>	66



# 青森県の自然

## 〔位置〕

本県は、本州の最北端に位置し、北は津軽海峡を隔てて北海道と相對し、東は太平洋、西は日本海に囲まれ、南は秋田・岩手両県に接している。

青森市から東京までは、国道4号では約860km、鉄道距離（東北本線・東北新幹線）では約730kmで、時間距離は鉄道では約4時間、自動車では東北縦貫自動車道を利用すると約8時間、飛行機では約1時間10分となっている。

## 〔面積〕

本県の面積は、全国第8位の9,606km<sup>2</sup>で全国の約3%を占めているが、人口密度は全国40位となっており、1人当たりの面積が広く、豊かな自然に恵まれている。

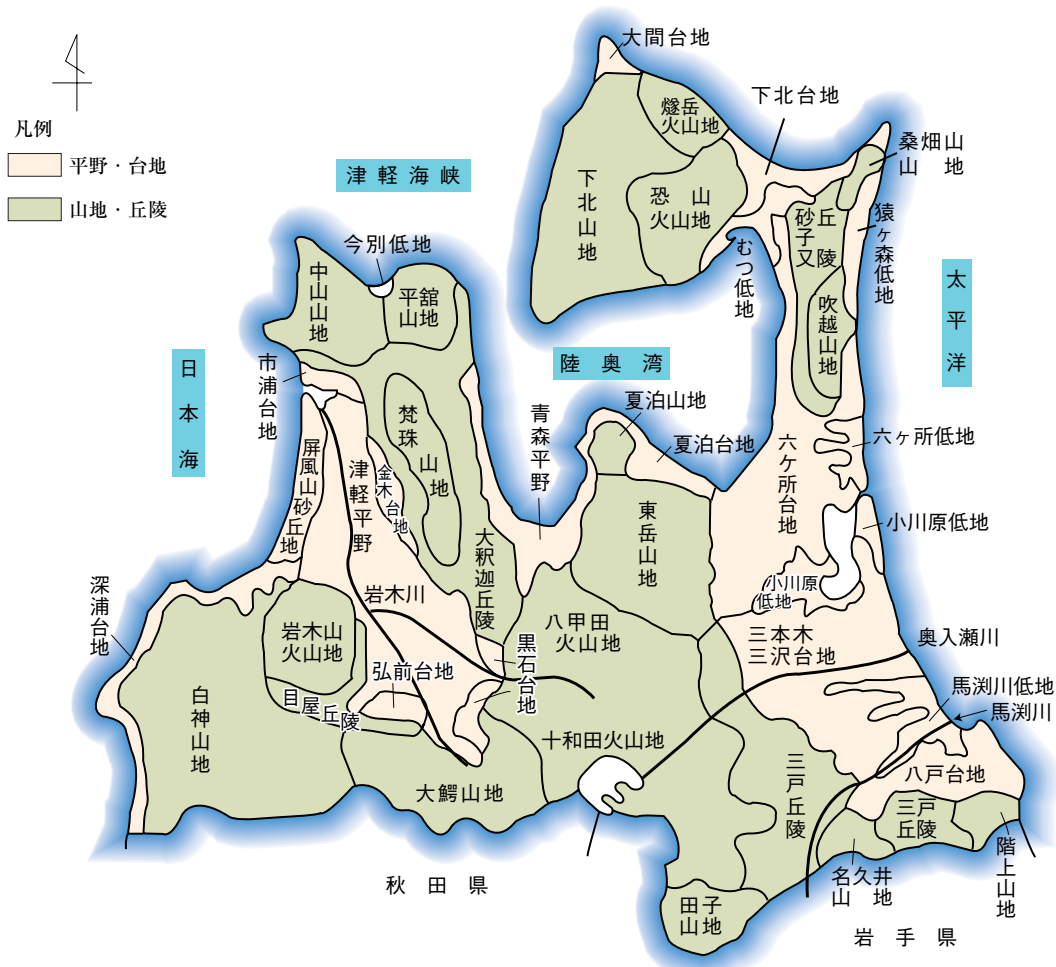
## 〔地形〕

地勢は中央の奥羽山脈を境として、日本海側に接する津軽地方では、広大な沖積平野と出羽山脈の延長にある山地が形成され、山地によって囲まれた岩木川流域には肥沃な津軽平野、奥羽山脈の北端には青森市を中心とした青森平野が広がっている。

一方、太平洋側の県南地方では、火山灰土におおわれた台地や段丘が広く分布し、下北半島の首部から十和田市・八戸市に及ぶ地域には丘陵地が形成されている。

## 〔気象〕

本州最北端にあることから、冷涼型の気候で四季がはっきりしている。夏季は、津軽地方は比較的気温が高く気象に恵まれているが、県南地方では春の終わりから夏にかけてヤマセ（偏東風）が吹き、低温の日が多い。冬季は、西ないし北西の季節風が多くなり、津軽地方では多雪となるが、県南地方は冷え込みが厳しいものの、晴天の日が多く雪も少ない。



本県の面積 9,606 km<sup>2</sup> (全国第8位)

本県の海岸線 748.6 km (全国第15位)

# 青森県の農林水産業

## 1. 本県農林水産業の重要性

### 〔食料供給力〕

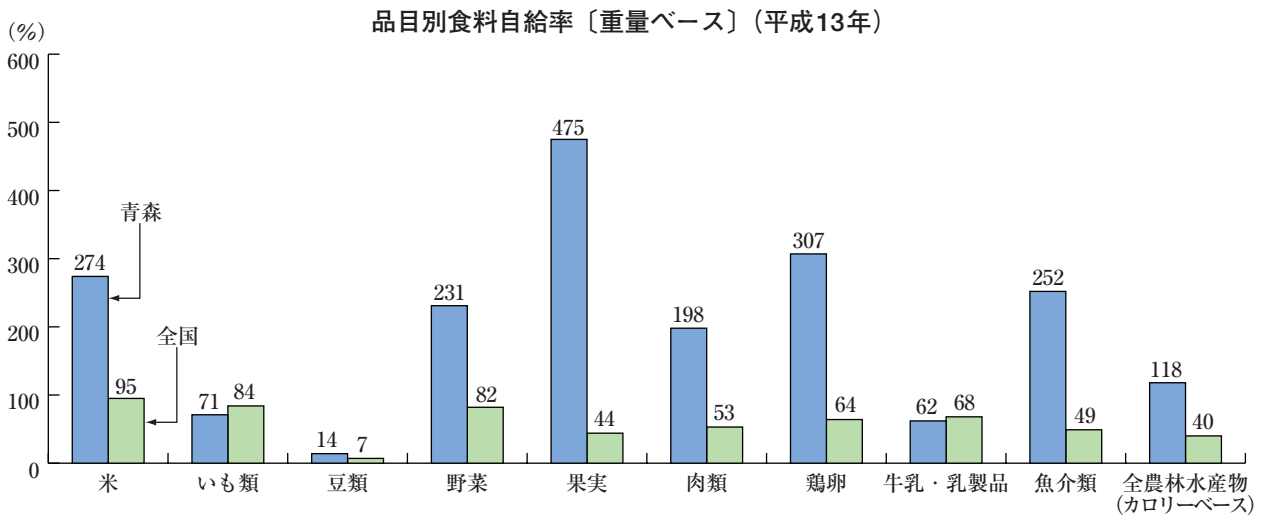
本県のカロリーベースによる食料自給率（平成13年）は118%と高い水準にあり、重量ベースによる品目別自給率では、りんごを主体とした果実をはじめ米、鶏卵、魚介類、野菜、肉類などが全国平均を上回り、食料供給力が極めて高くなっている。

### 〔経済波及効果〕

関連産業と合わせた生産額と就業者数は、それぞれ県全体の18%、27%を占め、県経済に占めるウエイトが高くなっており、関連産業と合わせた合計生産額は約1兆3,700億円で、これは農林漁業生産額の3.1倍に相当する。

### 〔農業・農村がもつ多面的な役割〕

本県農業・農村がもっている県土保全などの公益的な役割を推計すると、1,900億円余りになり、農業産出額の約70%に相当する。このうち、中山間地域は約700億円で、県全体の35%となっている。



注) 国の公表値をもとに県が試算

資料：農林水産省・県農林水産政策課

### 農林漁業と関連産業の生産・就業規模（平成7年）

（単位：億円、千人、%）

区分	農林漁業 A	関連産業					農林漁業関連産業計 B	全産業計	B/A
		食品製造業	飲食店	流通業 (商業・運輸)	公共事業ほか	計			
生産額									
農業	3,638 (4.7)	2,939	1,523	1,033	1,230	6,726 (8.7)	10,364 (13.4)	-	2.8倍
林漁業	810 (1.1)	1,511	463	332	214	2,518 (3.3)	3,328 (4.3)	-	4.1
計	4,448 (5.8)	4,450	1,985	1,365	1,444	9,244 (12.0)	13,692 (17.7)	77,136 (100.0)	3.1
就業者									
農業	120.6 (15.2)	16.1	18.4	15.6	7.7	57.8 (7.3)	178.5 (22.5)	-	1.5
林漁業	13.2 (1.7)	8.5	5.6	5.0	1.9	21.2 (2.6)	34.2 (4.3)	-	2.6
計	133.8 (16.9)	24.6	23.9	20.7	9.6	78.8 (9.9)	212.6 (26.8)	793.6 (100.0)	1.6

資料：(財) 青森地域社会研究所

### 公益的な役割の年間評価額

（単位：億円、%）

大分類	中分類	評価額		うち中山間評価額	
		金額A	構成比	金額B	B/A
自然環境保全	国土保全	1,645	85.2	559	34
	生物形態系保全	33	1.7	14	43
社会文化保全	アメニティ	220	11.4	95	43
	教育・文化	33	1.7	14	43
合計		1,931	100.0	682	35

資料：県農業研究推進センター

### 農業生産額との対比

公益的な役割の年間評価額 A	1,931 億円
農業産出額 B	2,825
対比 A/B	68.4 %

注) 農業産出額は、平成9年と10年の平均

資料：県農業研究推進センター

## 2. 本県農林水産業の優位性・可能性

本県は、各種統計データや試験研究成果、現地の優れた事例などから、本県農林水産業の優位性や今後伸ばすことのできる潜在的な可能性があり、これらを産地力強化の足がかりなどとして活用していくこととしている。

### 〔夏季冷涼など変化に富む気象〕

夏季は、冷涼で日照が多い気象条件下にあり、関西以西などで収量や品質が低下する農作物を生産・販売ができる。また冬季は、県南地域での多日照を生かした施設栽培が可能である。

### 〔生産力が高い農地の確保〕

生産力が高いとされる2等級以上の土壌が多く、農地も維持されており、品質、収量の維持・向上が可能である。また地域別に特色のある土壌が分布し、幅広い作物の栽培が可能である。

### 〔多様な海域特性と好漁場〕

太平洋、津軽海峡、日本海と三方を海に囲まれ、我が国屈指の内湾である陸奥湾を抱えているので、海域特性に応じた多様な漁業の展開が可能である。また、暖流と寒流が混合する太平洋沖合海域は世界的な好漁場であり、これを背景として大規模な水揚・加工機能が発達し、全国でも有数の産地として市場の拡大が期待できる。

### 〔安全な農産物を供給できる環境〕

病害虫の発生が少なく農薬の散布回数も軽減でき、消費者の「安全・安心・健康」ニーズに対応した農産物の生産供給が可能である。また、本県独自の「特別栽培農産物認証制度」などを活用して、有機栽培や減化学肥料栽培に取り組む動きが拡大している。

### 〔改善される輸送体制と産地拡大の期待〕

道路網や予冷・貯蔵施設の整備、流通資材の開発・普及により、遠隔地への輸送体制が整っていることから、鮮度の高い農産物を全国に供給し、市場評価を高めることができる。

### 〔意欲的な担い手の存在〕

農業就業人口に占める基幹的農業従事者の割合が高く、比較的若手農業者も多いことから、こうした人的資源を生かして農業を発展させていくことが可能である。

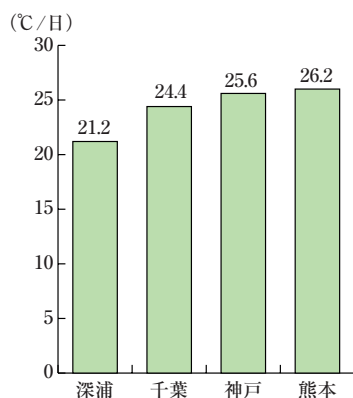
### 〔関連産業も含め広い分野へ波及〕

本県は、米、野菜、果実、畜産の生産バランスが良く、林産物や水産物も多いなど、加工資源が豊富にあることから、自信をもって様々な加工品づくりに取り組むことができる。

### 〔冬の農業の可能性〕

津軽地方は降雪量、県南地方は日照がそれぞれ多いという、地域間で異なる様相を呈する冬季の気象により、津軽では雪を活かした貯蔵、県南では多日照を活かした施設栽培を行うことが可能である。また、全国有数の豊富な温泉資源を農業へ利用することも期待できる。

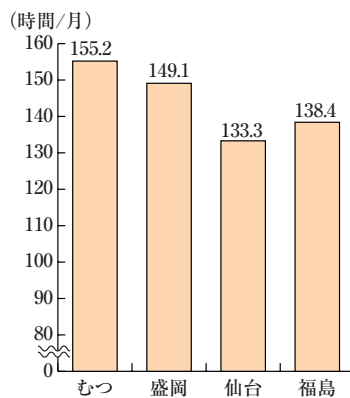
夏季の平均気温（7～9月）



注) 深浦は県内最高の地点

資料：日本気候表

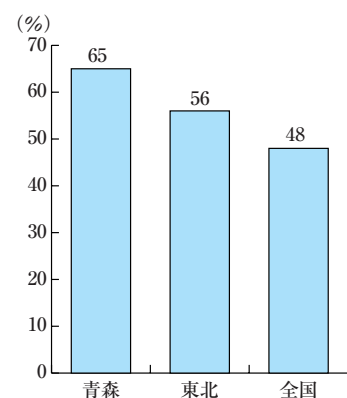
夏季の日照時間（7～9月）



注) むつは県内最小の地点

資料：日本気候表

全農地に占める2等級以上の農地割合



注) 生産力の阻害要因が少ない等級と2等級の合計

資料：日本の耕地土壌の実態と対策 (S52)



# 農林水産業の動向

## 1. 本県農林水産業の地位

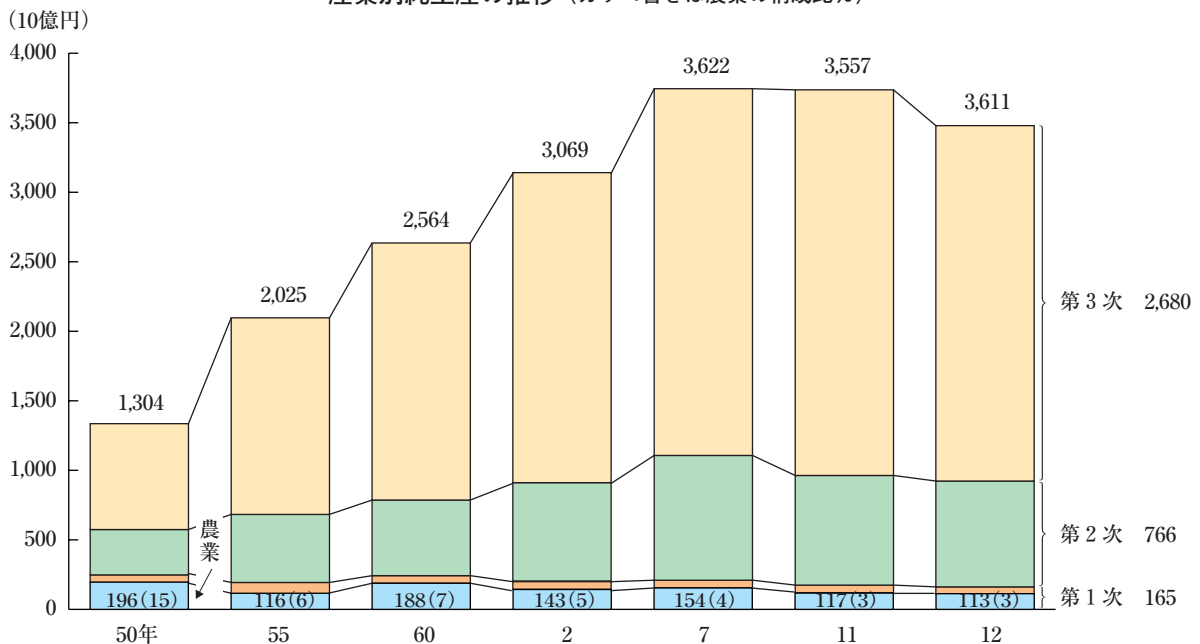
### 位置づけ

～全国より高い第1次産業純生産割合～

県内純生産に占める第1次産業の割合は5%、全産業の就業人口に占める第1次産業の割合（12年）は14%と、それぞれ全国平均の1%、5%に比べ高い水準となっている。

また、平成7年の産業連関表からみると、県全体の総移出額に占める第1次産業の割合は12%、農水産物の供給先である食品工業が16%で、第1次産業生産が県経済に及ぼす影響は依然として大きく、農林水産業は本県の基幹産業として位置づけられる。

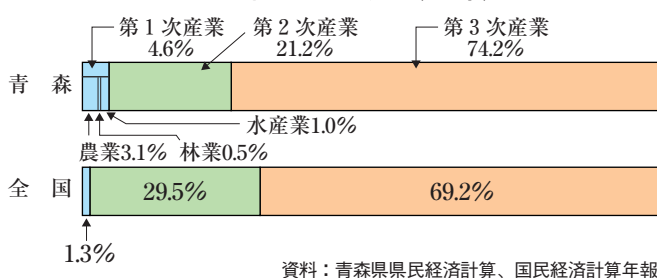
産業別純生産の推移（カッコ書きは農業の構成比%）



注）帰属利子分は、全て第3次産業から除外してある。

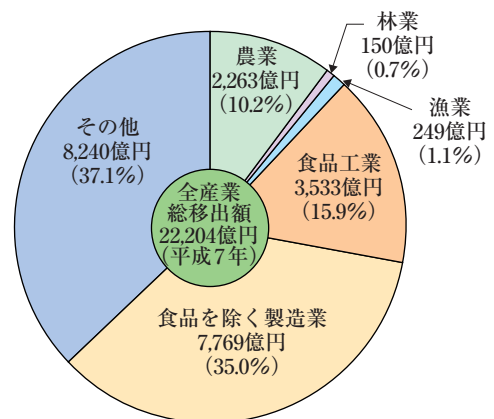
資料：青森県県民経済計算

産業別純生産構成比（12年）



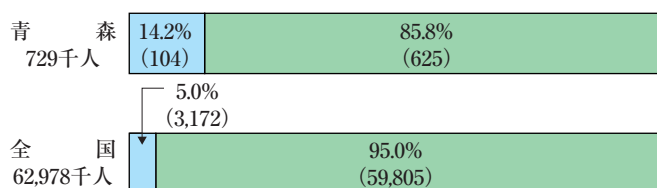
資料：青森県県民経済計算、国民経済計算年報

部門別移出額割合



資料：平成7年青森県産業連関表

就業人口に占める第1次産業就業人口の割合（12年）



資料：国勢調査

## 主 要 指 標

～農業産出額は全国第13位～

全国に占める本県農業の地位を13年の産出額で見ると、全国順位は13位となっている。また、品目別ではりんご、ながいも、にんにくが1位を占めるなど全国的にみても主要な農業県となっている。

項 目		単位	年次	青 森 県	東 北	全 国	青 森 ／東北	青 森 ／全国	東北 順位	全国 順位	
農 業 構 造	総 農 家 数	戸	14	67,900	492,320	3,027,770	13.8	2.2	5	20	
	販 売 農 家 数	"	"	57,730	411,190	2,248,790	14.0	2.6	5	18	
	専 業 別	専 業 農 家	"	"	10,130	49,500	439,300	20.5	2.3	1	17
		一 種 兼 業 農 家	"	"	15,240	66,250	300,180	23.0	5.1	1	2
		二 種 兼 業 農 家	"	"	32,350	295,440	1,509,310	10.9	2.1	6	21
	主 副 業 別	主 業 農 家	"	"	20,760	84,230	462,810	24.6	4.5	1	3
		準 主 業 農 家	"	"	15,410	121,150	554,510	12.7	2.8	6	13
		副 業 的 農 家	"	"	21,560	205,800	1,231,470	10.5	1.8	6	30
	農 家 人 口	人	"	253,160	1,910,270	9,897,750	13.3	2.6	6	18	
	農 業 就 業 人 口	"	"	104,950	663,000	3,750,770	15.8	2.8	4	14	
基 幹 的 農 業 従 事 者	"	"	79,660	388,430	2,308,230	20.5	3.5	2	8		
造	耕 地 面 積	ha	"	161,000	896,000	4,762,000	18.0	3.4	1	4	
	田	"	"	86,300	640,100	2,607,000	13.5	3.3	6	10	
	畑	"	"	74,700	255,900	2,156,000	29.2	3.5	1	4	
	耕 地 利 用 率	%	13	90.2	88.7	94.3	—	—	2	29	
農 業 生 産 量 等	水 稻 収 穫 量	t	14	298,800	2,424,000	8,876,000	12.3	3.4	6	11	
	り ん ご 収 穫 量	"	13	491,500	705,900	930,700	69.6	52.8	1	1	
	乳 用 牛 飼 養 頭 数	頭	14	18,000	157,600	1,726,000	11.4	1.0	4	19	
	肉 用 牛 飼 養 頭 数	"	"	56,300	430,900	2,838,000	13.1	2.0	4	16	
野 菜 収 穫 量	t	13	465,100	—	15,547,000	—	3.0	—	—		
農 業 生 産 額	農 業 産 出 額	億円	13	2,575	14,455	88,521	17.8	2.9	3	13	
	米	"	"	604	5,839	22,197	10.3	2.7	6	11	
	野 菜	"	"	576	2,287	20,492	25.2	2.8	1	13	
	果 実	"	"	575	1,648	7,502	34.9	7.7	1	1	
	う ち り ん ご	"	"	535	940	1,314	56.9	40.7	1	1	
	畜 産	"	"	626	3,642	24,459	17.2	2.6	3	12	
	生 産 農 業 所 得	"	"	1,177	5,722	34,280	20.6	3.4	1	8	
農 家 所 得	1戸当たり生産農業所得	千円	"	1,704	1,146	1,116	148.7	152.7	1	5	
	10a当たり生産農業所得	"	"	73	63	72	115.9	101.4	1	28	
	農 家 総 所 得	"	"	6,623	7,620	8,022	86.9	82.6	6	39	
	農 家 所 得 ①	"	"	5,107	5,648	5,785	90.4	88.3	6	32	
	農 業 所 得 ②	"	"	1,365	1,011	1,034	135.0	132.0	1	10	
農 外 所 得	"	"	3,742	4,637	4,751	80.7	78.8	6	34		
農 業 依 存 度 ②／①	%	"	26.7	17.9	17.9	—	—	1	8		

〔青森農林水産統計年報、農作物統計、園芸作物統計、生産農業所得統計、青森県の農業経済、青森統計情報事務所、農業構造動態調査報告書〕

～漁業生産量は全国3位、生産額は7位

全国に占める本県水産業の地位をみると、平成12年の本県漁業生産量は全国4位、生産額は7位であり、全国有数の水産業県となっている。魚種別にはヒラメ、アカイカ、シラウオ、ワカサギの漁獲量が全国1位、ホタテガイ、スルメイカ、コンブ、ナマコ、シジミの漁獲量が全国2位となっている。

No.	項 目	青 森 県	全 国	備 考
1	海岸線 全国順位 15位	746.4	35,229.9	国土交通省海岸統計 (平成13年度版)
2	沿岸市町村	29市町村 (4市13町12村)	1,013市町村	
3	漁港数 全国順位 11位	92港	2,928港	平成14年6月30日現在
4	水産協同組合等	122団体 漁業協同組合 104 海面 56 内水面 43 業種別 5 漁業生産組合 7 水産加工業協同組合 6 連合会 6	2,595団体 漁業協同組合 2,764 海面 1,716 内水面 875 業種別 173 漁業生産組合 576 水産加工業協同組合 150 連合会 105	
5	漁業経営体 (13年) 全国順位 5位	5,631経営体 遠洋・沖合 285 沿岸 5,346 内養殖 1,283	141,509経営体 遠洋・沖合 7,018 沿岸 134,491 内養殖 25,448	全国に占める割合 (%) 3.9 4.0 3.9 5.0
6	漁業就業者 (13年) 全国順位 7位	10,750人 男 8,670人 女 2,080人	252,320人 男 209,910人 女 42,410人	全国に占める割合 (%) 4.3 4.1 4.9
7	漁業生産 (13年) 全国順位 生産量 3位 生産額 7位 ◎県統計 (14年) 327,486t 58,461百万円	生産量 347,277 t 遠洋 82,040 t 沖合 107,752 t 沿岸 56,325 t 海面養殖業 92,909 t 内水面漁業養殖業 8,251 t 生産額 61,495 百万円 遠洋 11,427 百万円 沖合 20,300 百万円 沿岸 19,063 百万円 海面養殖業 10,705 百万円	6,126 千t 749 千t 2,459 千t 1,545 千t 1,256 千t 117 千t 16,679.9 億円 2,009.1 億円 4,206.3 億円 5,435.2 億円 5,029.3 億円	全国に占める割合 (%) 5.7 10.9 4.4 3.6 7.4 7.1 3.7 5.7 4.8 3.5 2.1
8	水産加工品	生産量 128,948 t 生産額 126,560 百万円 事業所数 172	3,537,508 t 3,340,820 百万円 11,495	平成13年「工業統計表」 (品目編) 平成14年版青森県漁業の 動き
9	魚市場 (水産卸売市場)	産地魚市場 13箇所 数量 238,494 t 金額 40,002 百万円 消費地市場 4箇所 数量 144,156 金額 76,957		規模未満市場は除く 青森県卸売市場の概要 (平成13年度の実績)

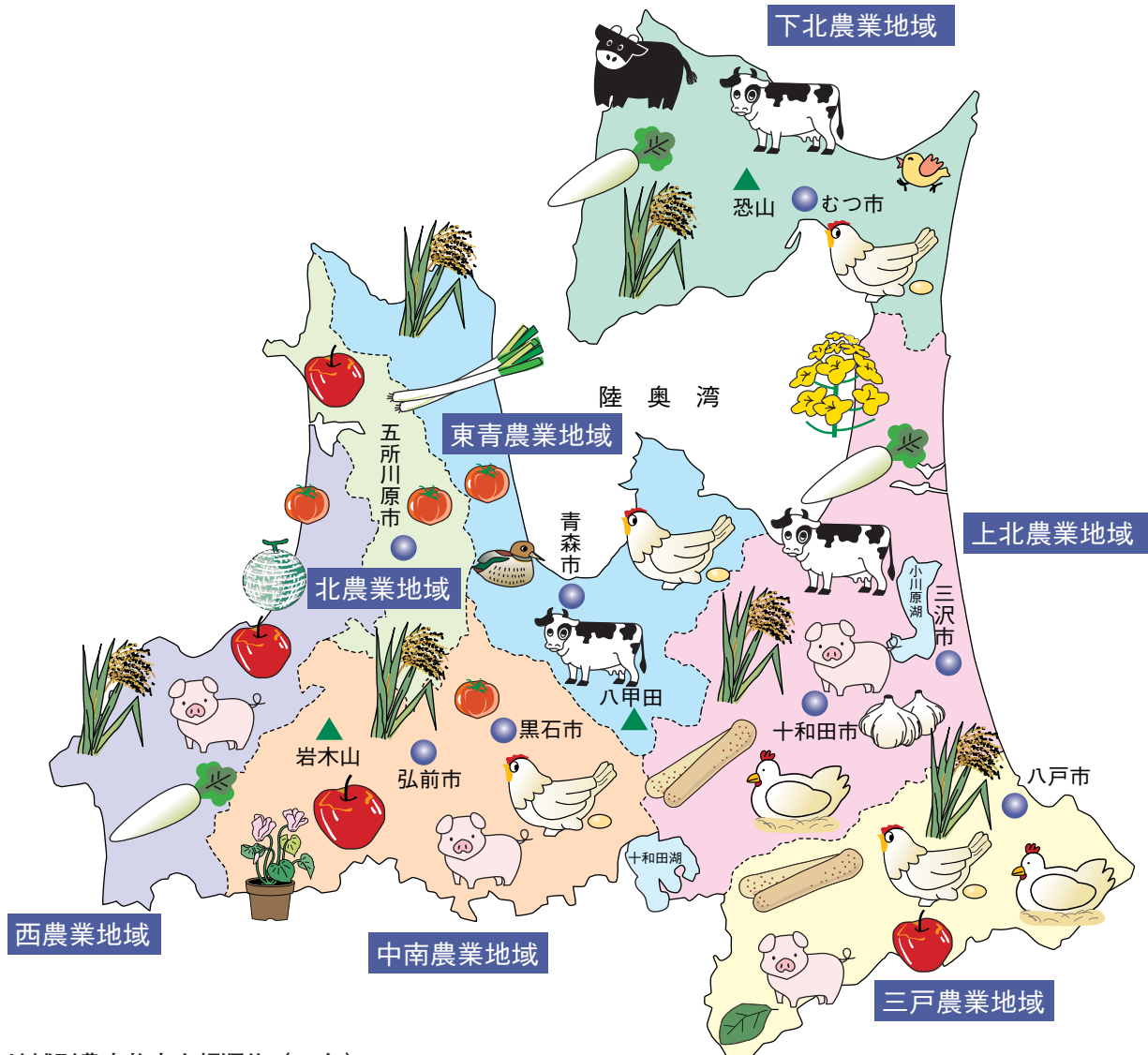
## 地域別概要

～地域特性を活かした特色ある農業展開～

地域別の農業産出額は、西北・中南農業地域では、米とりんごが上位を占め、特に中南農業地域は、世界でも有数のりんごの一大産地を形成している。

また、東青・上北・下北・三戸農業地域では、米を中心として畜産物や野菜が重要な地位を占めている。

県全体の産出額の作目別構成比は、畜産が24%で最も多く、次いで米が23%、野菜とりんご主体の果実が22%とおおむねバランスがとれた構成となっている。

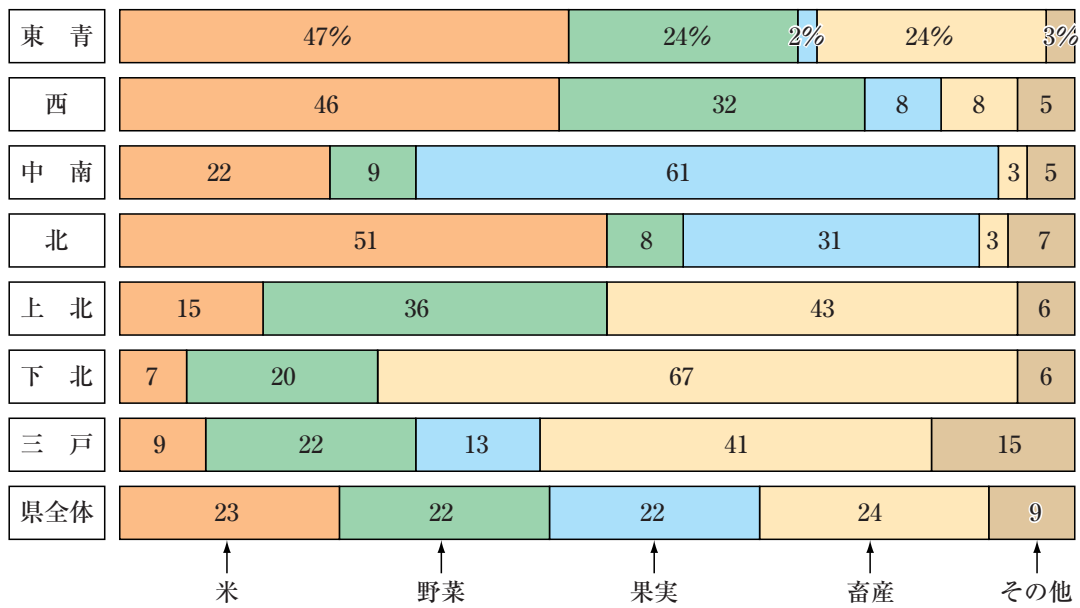


地域別農産物産出額順位（13年）

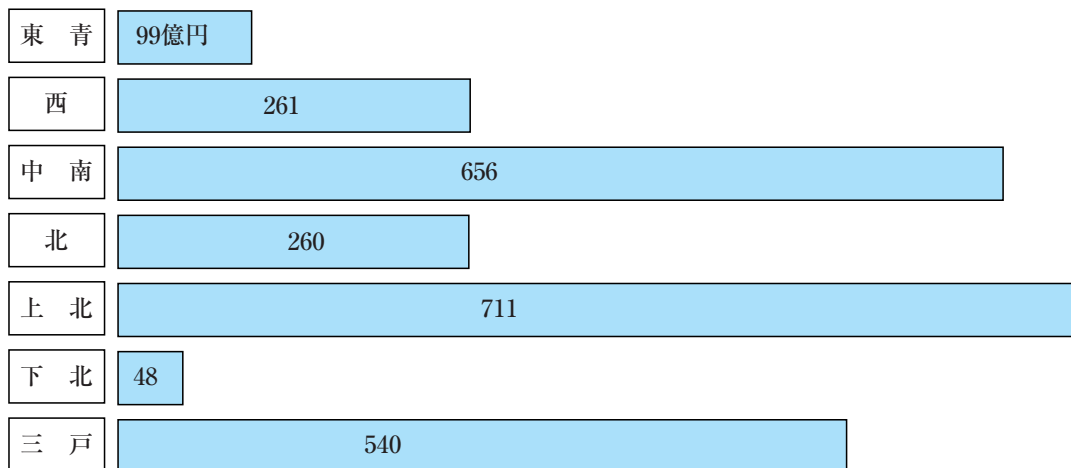
順位	県 計	東 青	西 北	中 南	上 北	下 北	三 戸
1	米	米	米	りんご	豚	生 乳	鶏 卵
2	りんご	鶏 卵	りんご	米	米	鶏 卵	ブロイラー
3	豚	ト マ ト	露地メロン	ト マ ト	やまのいも	ひ な	葉たばこ
4	鶏 卵	か も	ト マ ト	鶏 卵	ブロイラー	だいこん	米
5	やまのいも	ね ぎ	豚	豚	だいこん	米	豚
6	ブロイラー	生 乳	大 豆	鉢もの類	生 乳	肉 用 牛	りんご
7	だいこん	も や し	肉 用 牛	だいこん	肉 用 牛	豚	やまのいも
8	葉たばこ	肉 用 牛	ね ぎ	露地メロン	鶏 卵	ばれいしょ	肉 用 牛
9	生 乳	きゅうり	だいこん	ぶ どう	にんにく	やまのいも	おうとう
10	肉 用 牛	ピーマン	す い か	にんじん	ご ぼ う	ね ぎ	にんにく

資料：青森県の農業経済

地域別農業産出構成比（13年）



地域別農業産出額（13年）



地域別農家数及び農業就業人口（12年）

区分	総農家数	販売農家	専業	兼業		農業就業人口
				第1種	第2種	
西	7,041	6,338	930	1,931	3,477	10,615
中南	21,566	18,902	3,386	6,525	8,991	37,975
北	8,955	8,248	1,530	2,700	4,018	14,710
上北	13,166	11,912	1,923	2,791	7,198	20,346
下北	2,674	1,290	237	108	945	1,915
三戸	11,642	9,366	1,926	2,192	5,248	18,245

資料：農業センサス

地域別耕地面積（14年）（単位：ha）

区分	耕地面積	稲	
		田	畑
東青	9,410	7,250	2,160
西	19,860	14,673	5,185
中南	34,700	15,100	19,600
北	19,848	14,575	5,291
上北	47,500	24,500	23,000
下北	6,260	1,790	4,470
三戸	23,500	8,410	15,100

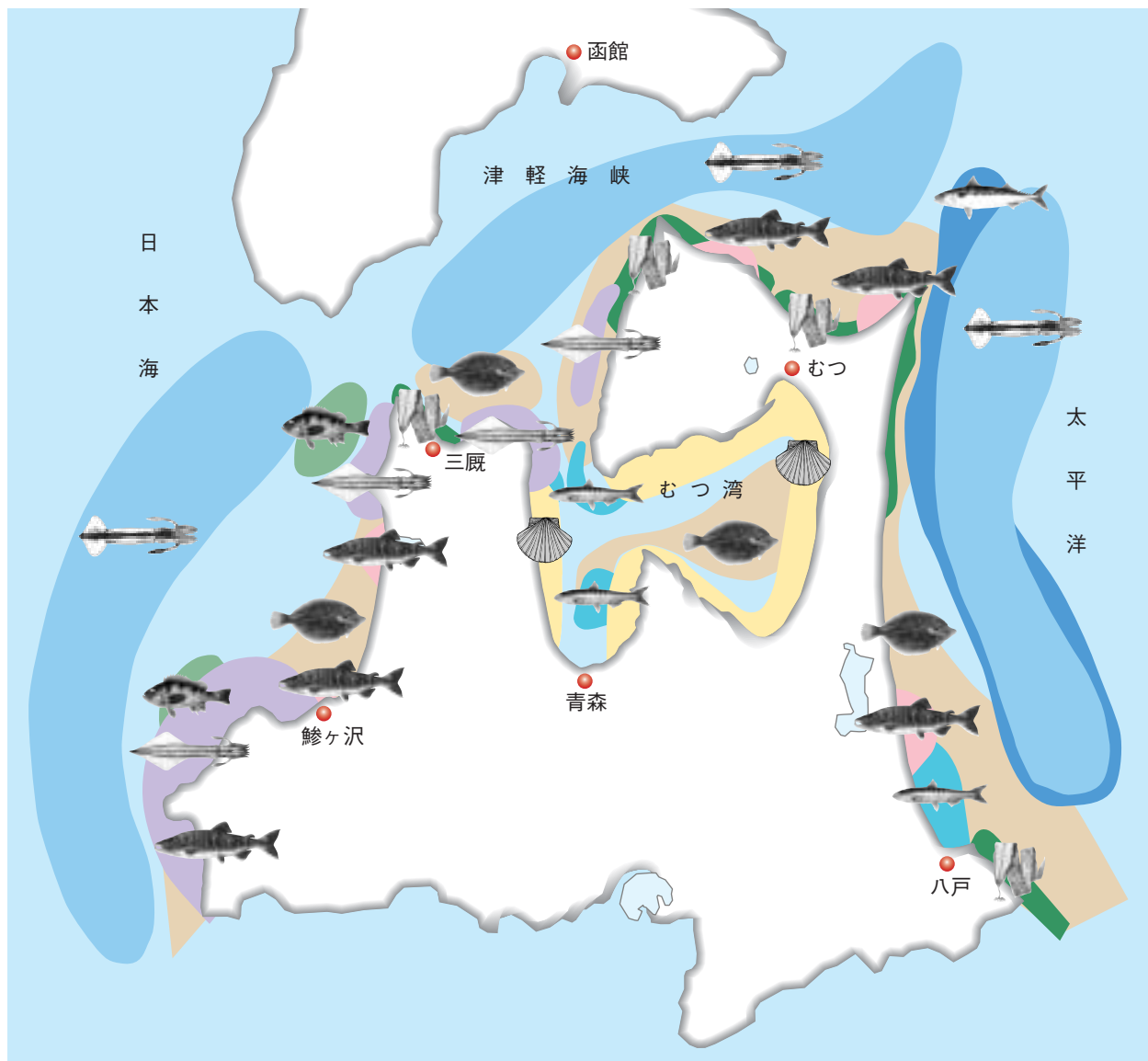
資料：耕地及び作付面積調査



## 海域別漁場利用と漁獲魚種

本県周辺は太平洋、津軽海峡、日本海と本邦有数の大型内湾である陸奥湾の4海域に大別される。それぞれの海域では海域特性に応じて様々な漁業、養殖業が行われており、漁獲、生産される魚種も多種多様となっている。海域ごとの主な漁業種類と漁獲魚種では、太平洋海域では刺網、定置網、一本釣り、イカ釣り、小型底曳網、沖合底曳網、大中型まき網の各漁業でサケ、スルメイカ、サバ、イワシ、ヒラメなどが、津軽海峡海域では刺網、定置網、一本釣り、いか釣り、採貝藻の各漁業でサケ、スルメイカ、ヒラメ、コンブ、アワビなどが、陸奥湾海域ではホタテガイ養殖、刺網、底建網の各漁業でホタテガイ、カレイ類、ナマコ、マダラなどが、日本海海域では定置網、底建網、刺網、一本釣り、沖合底曳網の各漁業でイカ釣り、ウスメバル、ヒラメ、スルメイカなどがそれぞれ漁獲される。

## 青森県内の主要漁場



■ 凡例		スルメイカ		イワシ		コンブ・ワカメ
		ヤリイカ		ホタテ		サケ・マス
		サバ		カレイ・ヒラメ		メバル

## 2. 農業構造と生産体制

### 農 家

#### ～進む耕地規模拡大～

平成14年の販売戸数は5万7,700戸で、平成7年の6万7,900戸より1万8,000戸（18%）減少した。

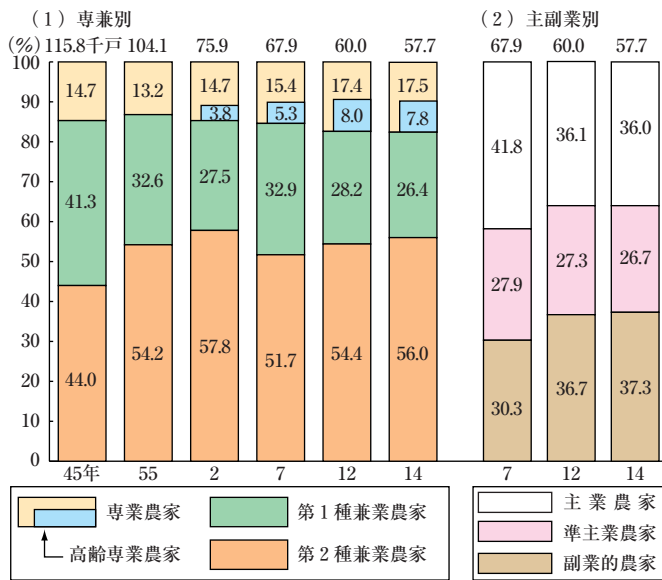
農家数の減少が続くなかで、専業別では専業農家の割合はわずかに高まっており、それに占める高齢専業農家の割合は平成14年で45%となっている。また、主副業別のうごきでは、準主業的農家が減少している。

農業経営類型別に構成割合をみると、単一経営では、主業農家が酪農で86%、工芸農作物は71%、果樹類が61%と高い割合を占めている反面、稲作が16%と最も低くなっている。

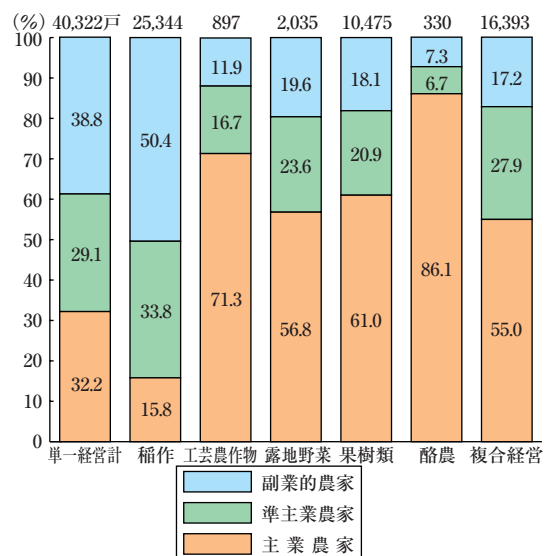
経営耕地規模別構成比率はほぼ変わらないが、5ha以上の農家の割合が高まっており、引続き規模の拡大傾向が見られる。

農産物の販売金額規模別では、1,000万円以上の農家の割合は、7年、12年とも4%で横這い状態にあり、全国の6%に比較するとその割合は低い。

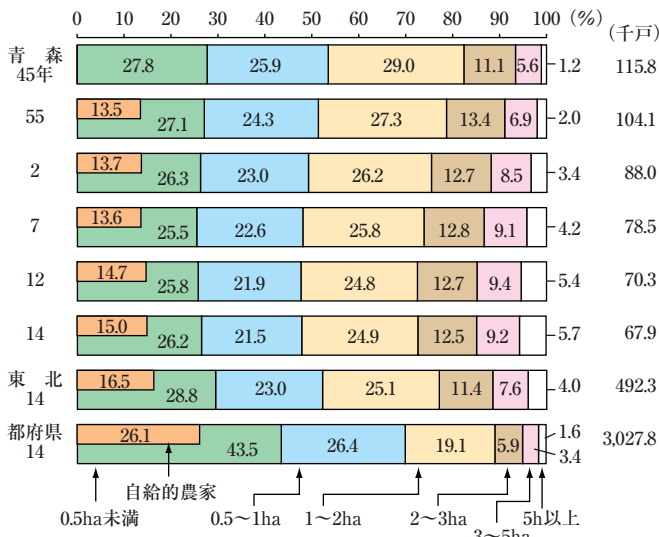
専業別・主副業別農家構成比率（販売農家）



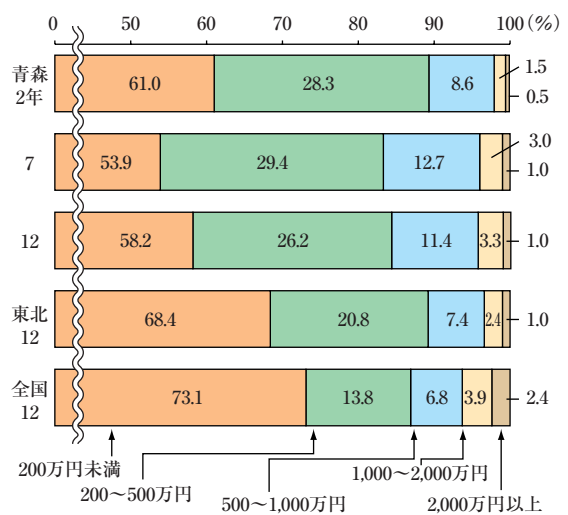
農業経営類型別主副業別農家の構成（12年）



経営耕地規模別農家構成比率（総農家）



農産物販売金額規模別農家の構成比（販売農家）



## 農業労働力

### ～農業就業人口の減少と高齢化の進行～

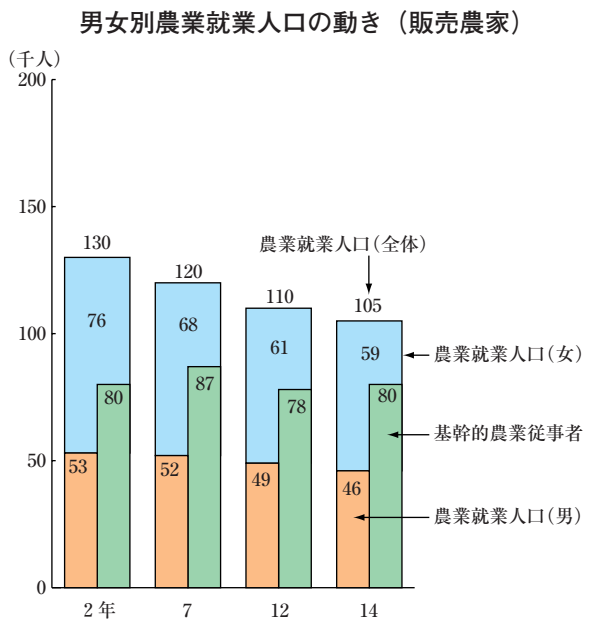
平成14年の農業就業人口（販売農家）は10万5,000人で、7年より1万5,000人、平成2年に比べ2万5,000人減少している。

男女別では平成2年に比べ、男子が7,000人減少したのに対し、女子は1万7,000人の減少となっている。

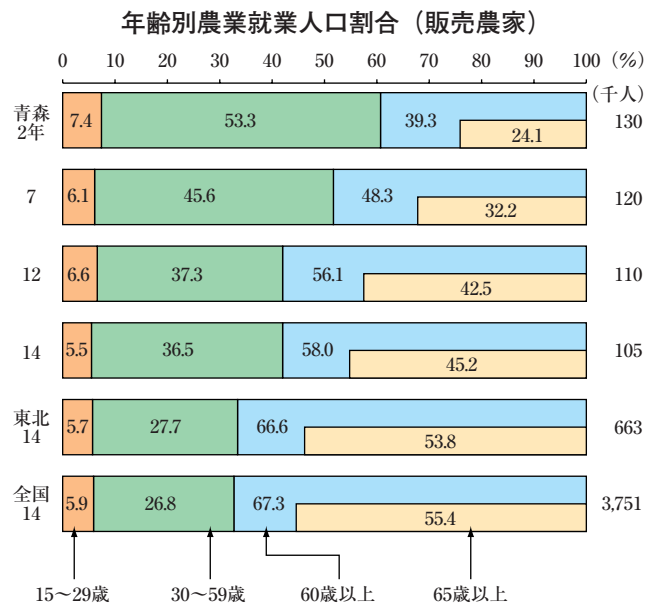
平成14年の本県の年齢別農業就業人口割合は、15～29歳がわずかに減少する一方、60歳以上は58%となっており、平成7年より10ポイント増加しているが東北・全国の67%に比べると低い状況にある。

農業経営類型別の基幹的農業就業者の年齢構成をみると、稲作、果樹類部門は他の部門に比べて49歳以下の割合が低く、65歳以上の割合が高くなっている。

雇用労働力の雇入れ状況をみると、一戸あたり雇入れ延べ人数はほぼ横這いとなっており、経営規模（耕地面積）が大きくなるほど雇入れが多くなっている。

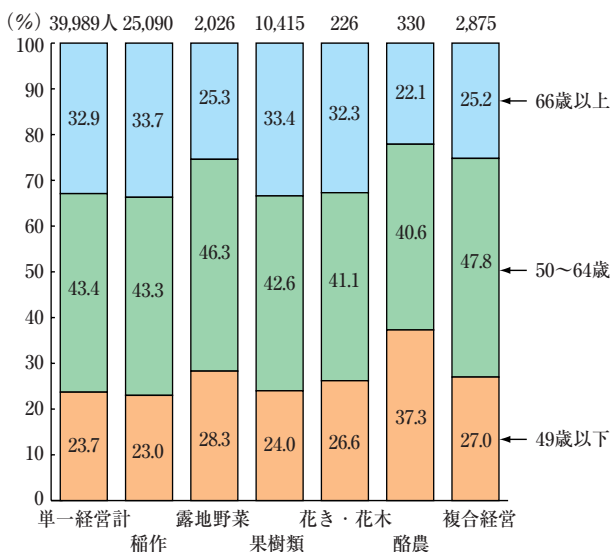


資料：農業センサス及び基本構造動態調査



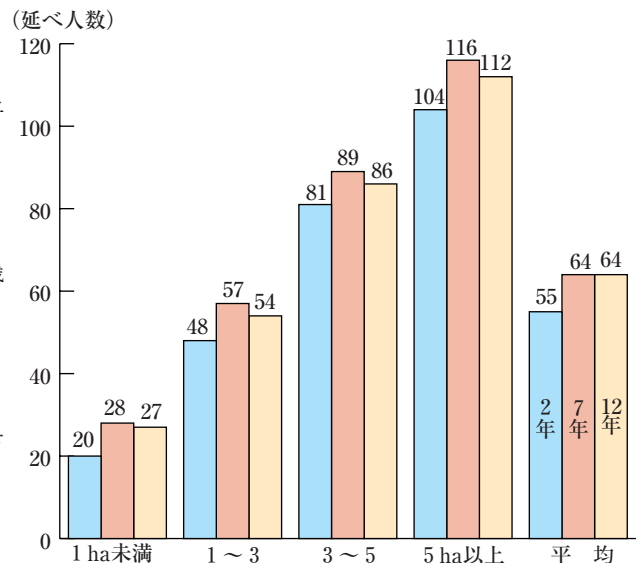
資料：農業センサス及び基本構造動態調査

### 経営組織別にみた農業経営の年齢構成（平成12年）



資料：農業センサス

### 経営規模別雇用労働力雇入れ状況（1戸当たり）



資料：農業センサス

# 担 手

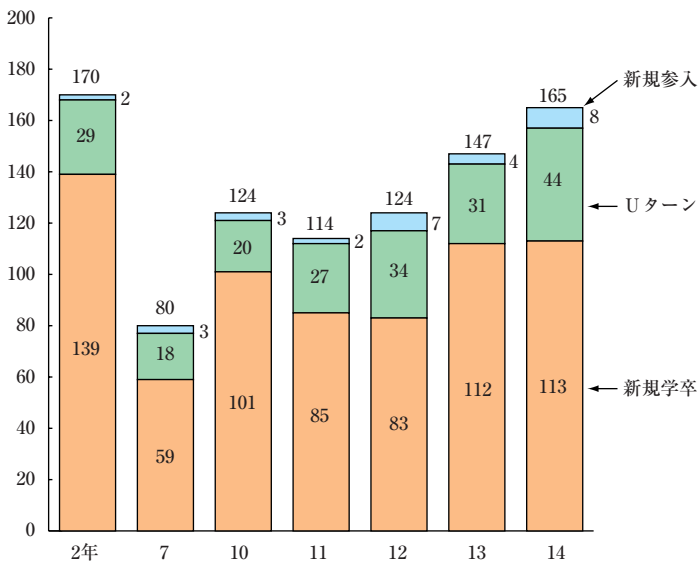
## ～新規就農者数は微増～

平成14年の新規就農者は、Uターン就農者が44人と前年を13人上回り、新規参入者も前年を4人上回る8人となったほか、新規学卒（中学・高校・大卒等）就農者が113人で前年を1人上回ったことから、全体では165人となった。

また、あとつぎのいる農家は、平成12年では、6,044戸と販売農家全体の10%にとどまっているが、その割合は経営規模が大きいほどあとつぎのいる割合が高い傾向にあり、5ha以上の層は23%となっている。

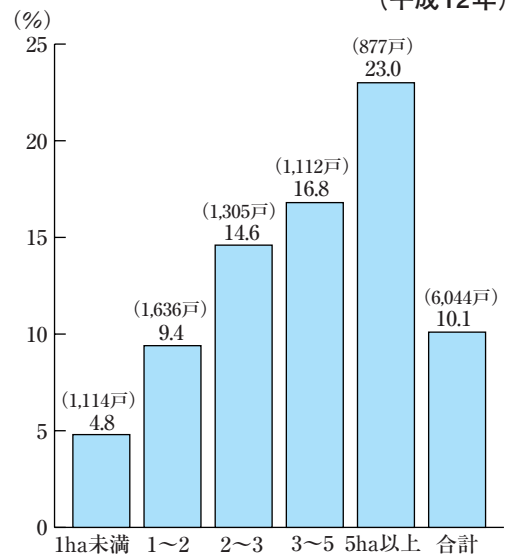
本県の平成15年3月末現在の認定農業者数は3,299人となっており、営農類型別では、果樹単一、複合経営、稲作+野菜、稲作+施設園芸の順で比率が高くなっている。

新規就農者の推移



資料：県構造政策課

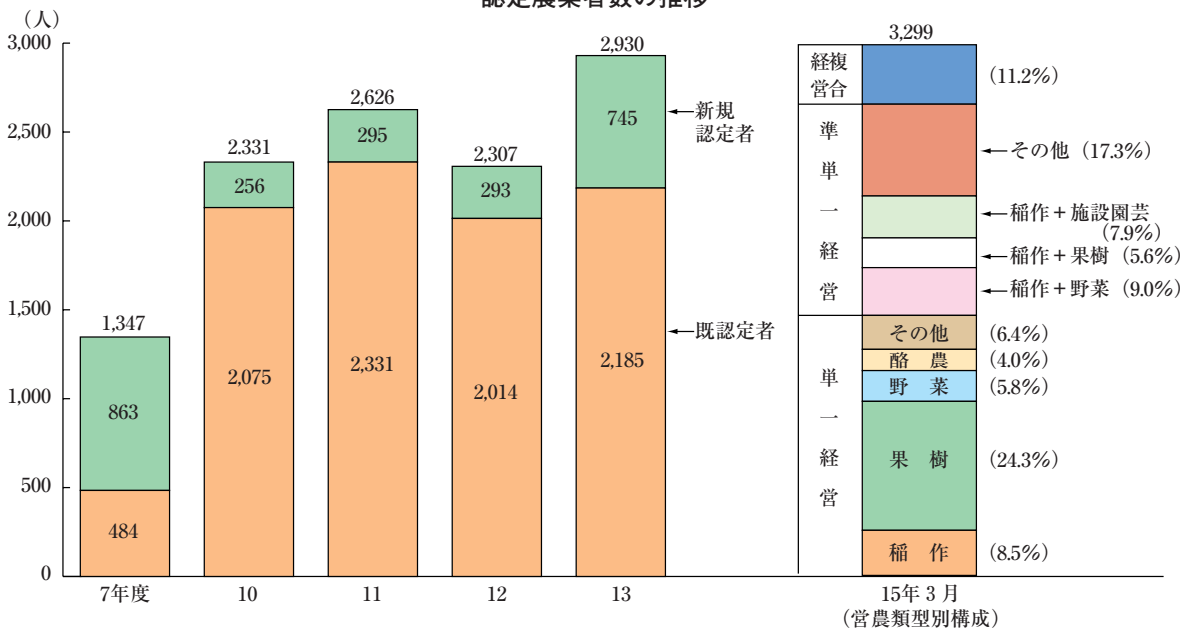
経営規模別のあとつぎのいる農家数の割合（平成12年）



注）販売農家を対象としたものである。

資料：農業センサス

認定農業者数の推移



※12年度から認定農業者数は実数を使用 11年度までは、のべ数を使用

資料：県構造政策課

## 農業生産法人と農業事業体等

～農業生産法人は前年より増加～

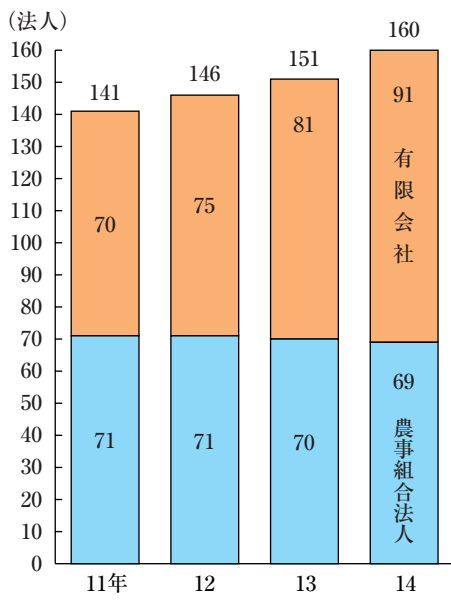
平成14年1月1日現在の本県の農業生産法人（農地を所有している法人）は160法人で、前年より9法人増加した。

平成12年の農業センサスでは農家以外の農業事業体のうち、販売を経営目的とする法人は本県で129事業体となっている。このうち畜産部門の割合が57%と高く、耕種部門は29%で、東北・全国の耕種部門約38%に比べ低い状況にある。

また、農家等から委託を受けて農作業を行っている農業サービス事業体（農家集団（生産組織等）、農協（ライスセンター等）、会社、個人業者等）は、780事業体で全国でも多い方であるが、全国と比較して、法人が少なく任意組合等の組織形態が多いことと、果樹部門の共同防除組合形態が多いことが特徴となっている。

さらに、水稲作の作業種類別事業体数では、全国に比べ全作業サービスを行う事業体の割合が低い。

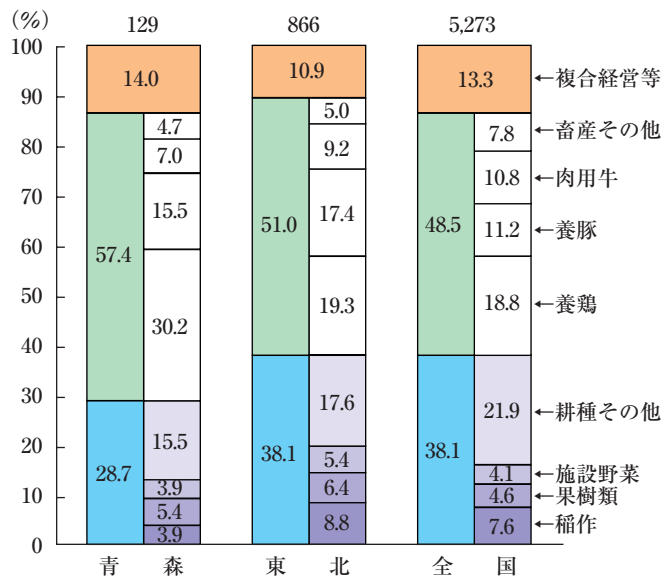
最近の農業生産法人数の推移



(各年1月1日現在)

資料：県構造政策課

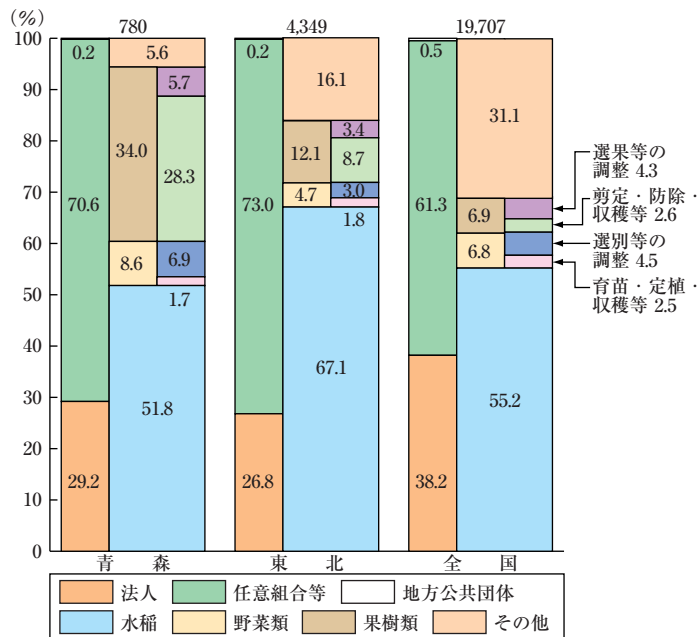
農家以外の農業事業体経営組織別割合（12年）  
（経営目的が販売の法人）



■ 耕種 ■ 畜産

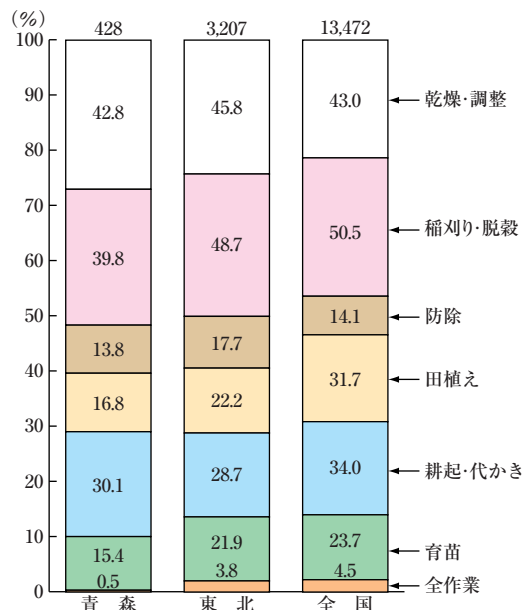
資料：農業センサス

農業サービス事業体組織形態別事業部門別割合（12年）



資料：農業センサス

水稲作業種類別事業体数（12年）



資料：農業センサス



# 耕地面積

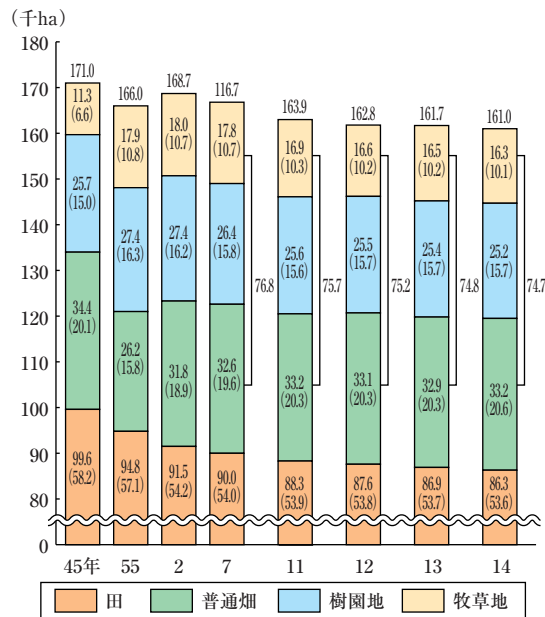
## ～減少が続く耕地面積と耕作放棄地の増加～

平成14年の耕地面積は、宅地等への転用や耕作放棄等によるかい廃のため、前年に比べて700ha減少の16万1,000haとなった。

地目別では、田が前年に比べ600ha減の8万6,300haとなった。昭和55年以降の農用地開発事業等により増えてきた畑は、近年はかい廃面積が拡張面積を上回り、14年は前年に比べ100ha減の7万4,700haとなった。畑種類別では、普通畑が300ha増の3万3,200ha、樹園地が200ha減の2万5,200ha、牧草地在が200ha減の1万6,300haとなった。

また、農業センサスからみた耕作放棄地面積は、平成7年の4,600haから、12年には7,100haと増加している。

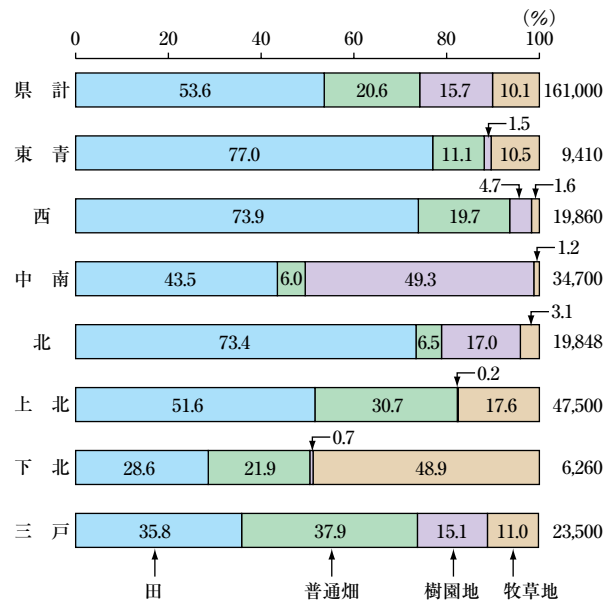
耕地面積の推移



注) ( ) 内は%

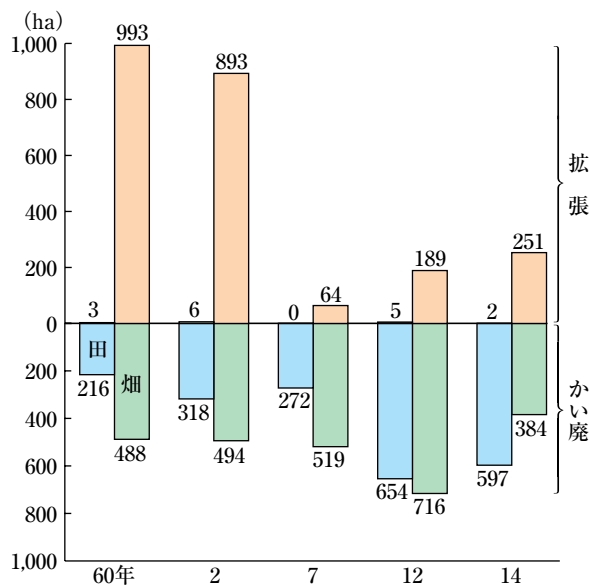
資料：耕地及び作付面積調査

地域別の地目構成比 (14年)



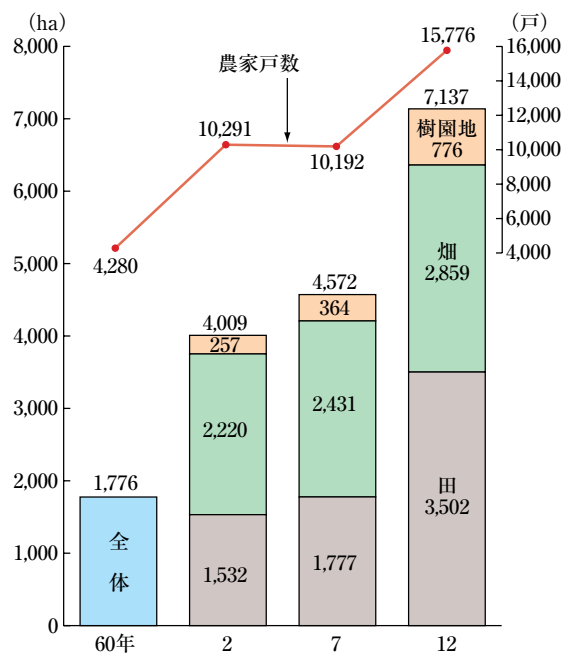
資料：耕地及び作付面積調査

耕地の拡張・かい廃面積



資料：耕地及び作付面積調査

耕作放棄地面積と農家数



資料：農業センサス

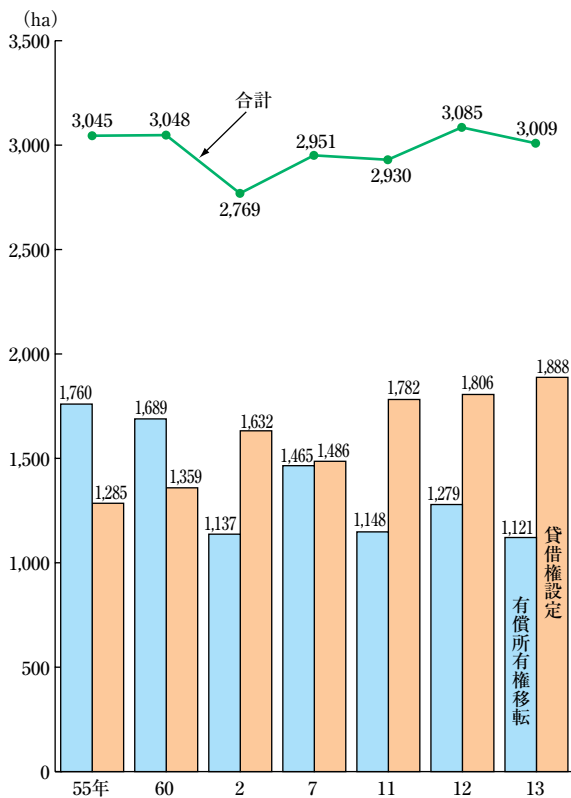
## 農地の権利移動

### ～権利移動面積はやや減少～

平成13年の農地の権利移動面積は3,004haで、前年より76ha減少した。うち有償所有権移転面積は1,121ha、賃借権設定面積は1,888haとなり、売買よりも賃借の方が多くなっている。

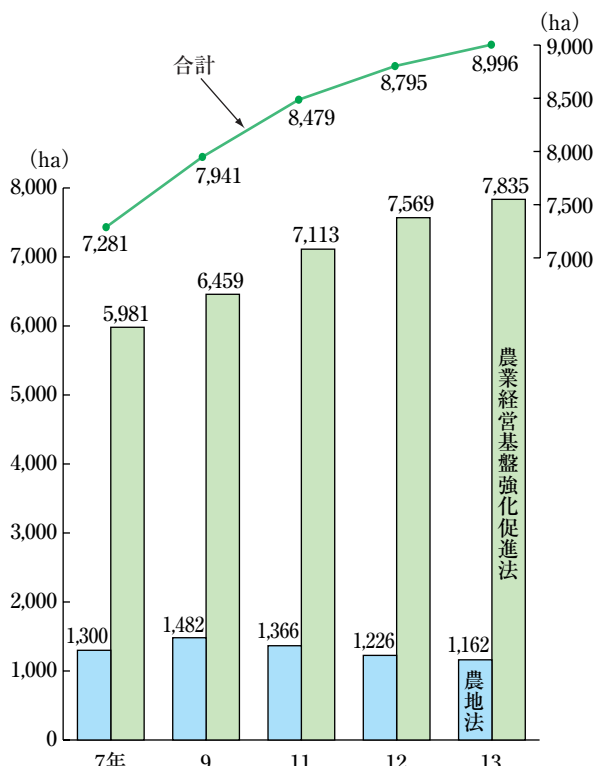
賃借権設定中面積（ストック値）は8,996haで前年より201ha増加した。地目別では田が約7割を占め、期間別では「10年以上」が5割近くを占めている。

農地の権利移動面積の推移

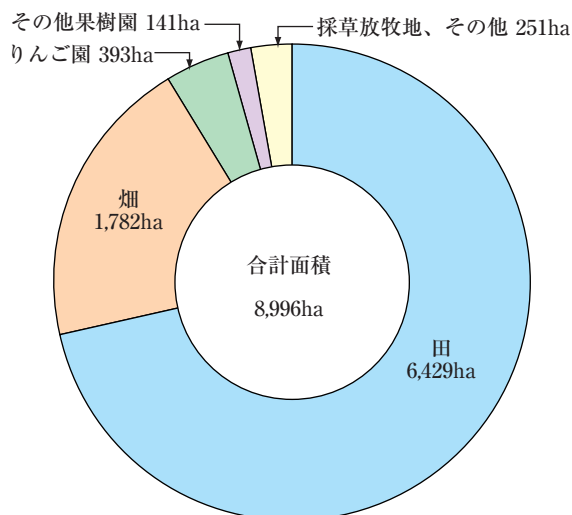


資料提供：県構造政策課（以下同じ）

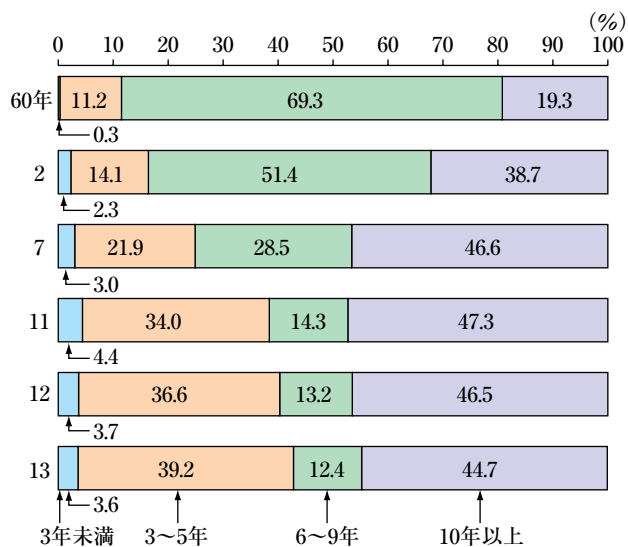
法令別賃借権設定中面積（ストック値）の推移



地目別賃借権設定中面積の内訳（13年）



賃借権設定中面積の設定期間別割合



## 農地の整備

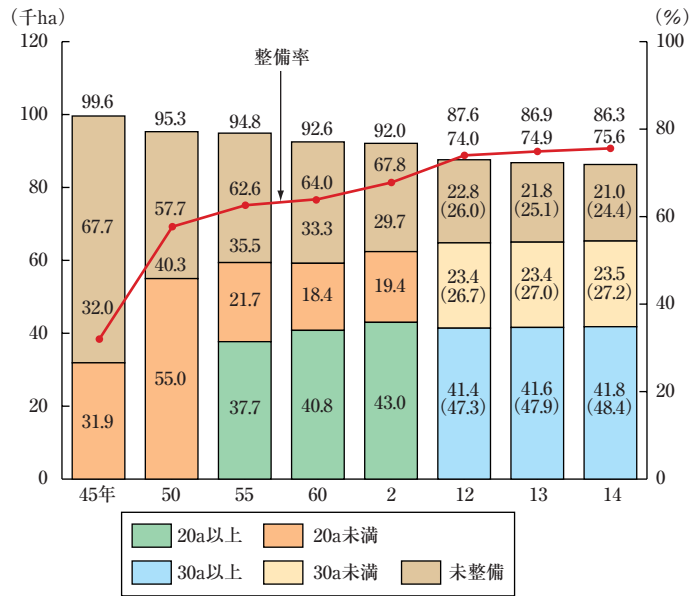
### ～進む水田の大区画ほ場整備～

本県の水田の整備率は、昭和40年以降の県営ほ場整備事業の進捗に伴い昭和50年代前半までに大きく伸びたが、その後は米価の低迷などにより農家の投資意欲が減少し横ばいに推移している。

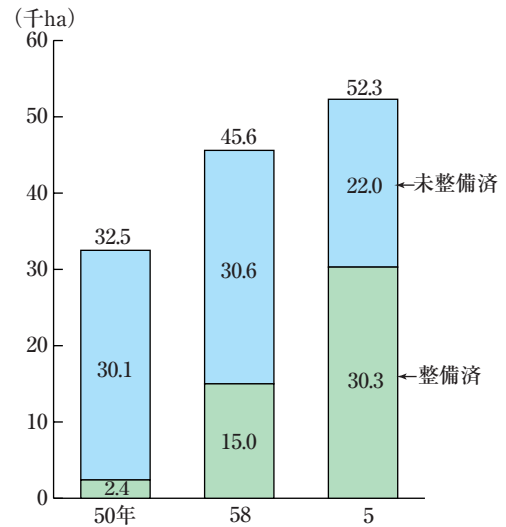
平成14年度の耕地面積に対する水田の整備率は76%で、このうち30a区画以上の水田の整備率は48%である。

一方、平成2年度から県内で整備が始まった大区画（1ha以上）水田は、平成14年度までに1,372haが整備され、ますます水田の大区画化が進む状況にある。

水田面積と整備済面積の推移

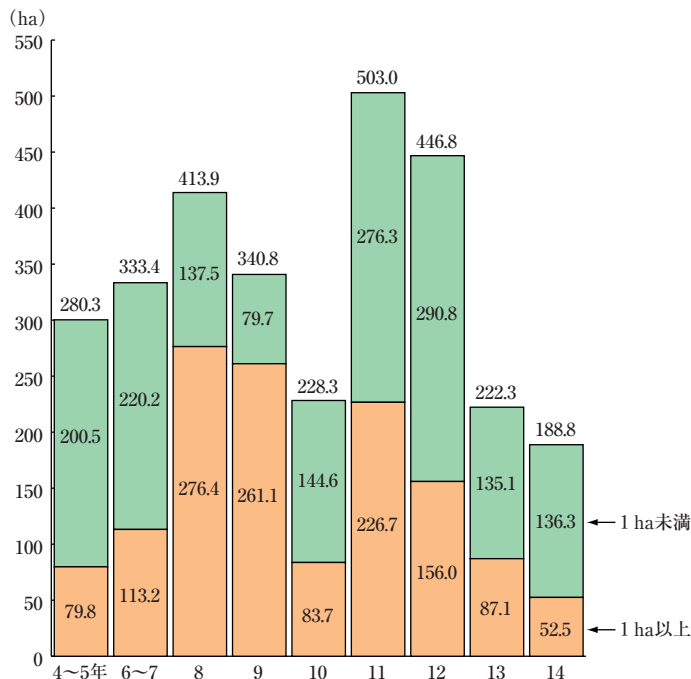


畑における農道の整備状況（農振農用地）

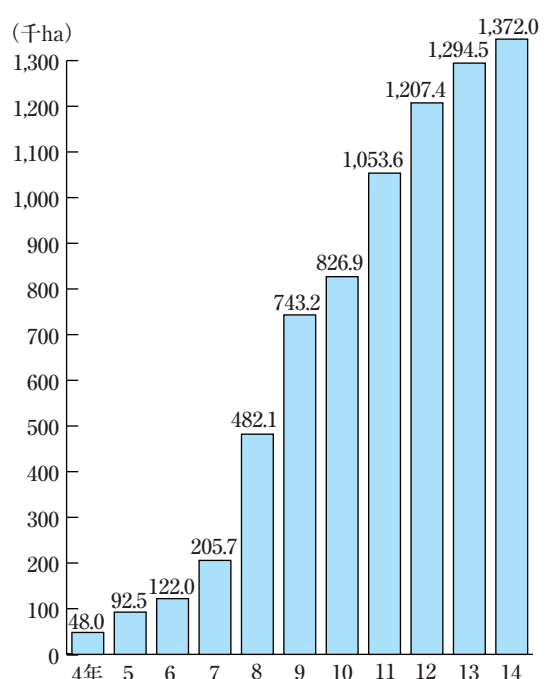


資料：県農村整備課（以下同じ）

最近の水田の年度別整備面積



大区画水田（1ha以上）の整備済面積（累計）



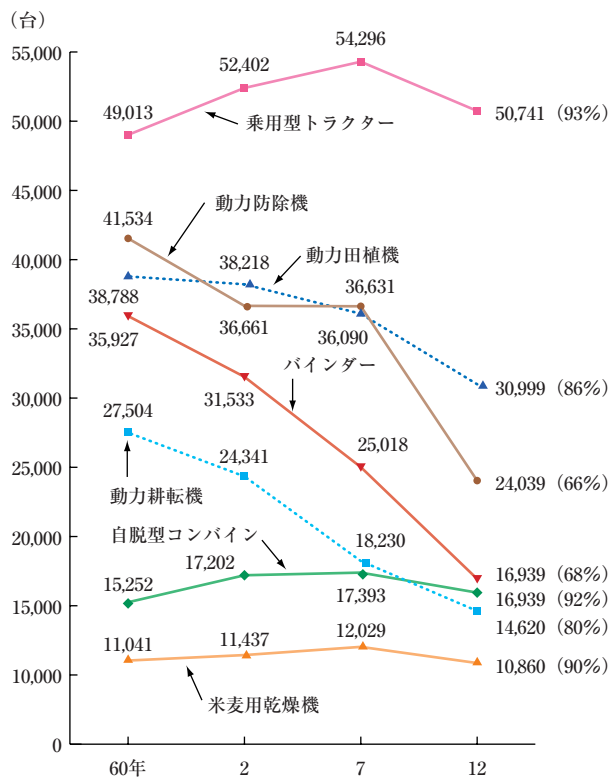
# 農業機械

～無人ヘリコプターの機体数は年々増加～

平成12年の主要機械の所有台数は7年に比べ軒並み減少している。

特に動力防除機は対7年比66%、また、バインダーは同68%と減少が著しい。こうした中、病害虫防除作業の省力化を図るために有効な無人ヘリコプターの機体数は増加している。

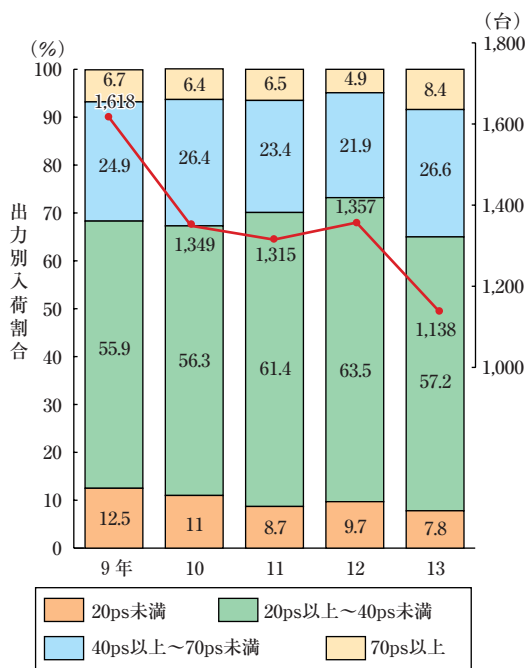
主要機械の所有台数



注) ( ) は7年に対する比

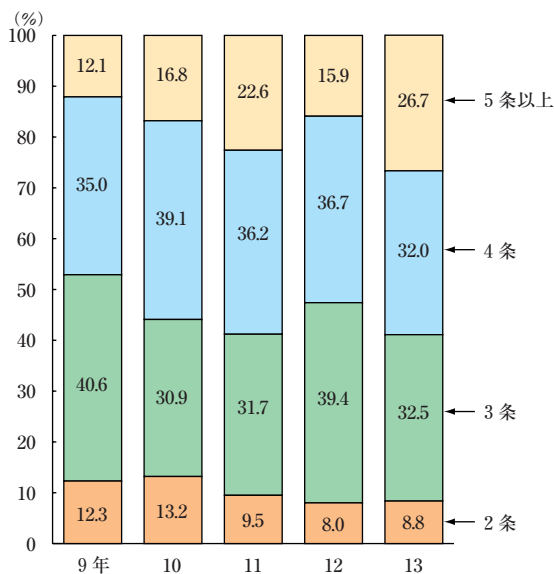
資料：農業センサス

乗用型トラクターの出力別入荷割合



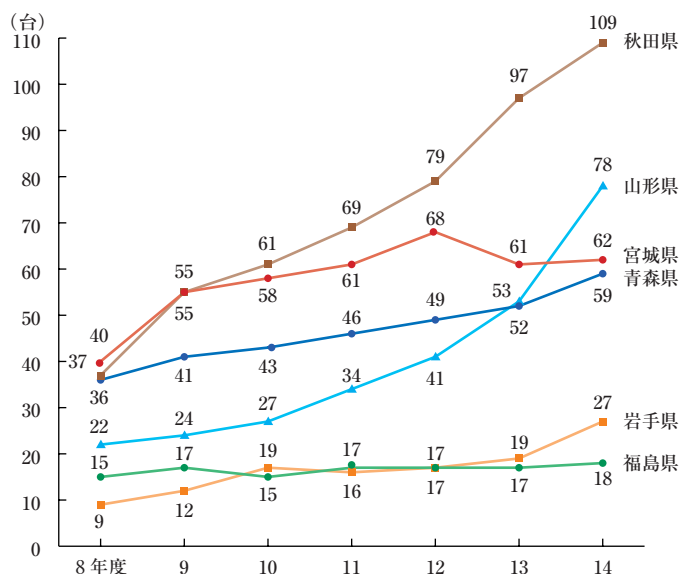
資料：平成13年主要農機出荷調査（農林水産省調べ）

自脱型コンバインの刈幅別入荷割合



資料：平成13年主要農機出荷調査（農林水産省調べ）

無人ヘリコプターの機体数



資料：(社)農林水産航空協会

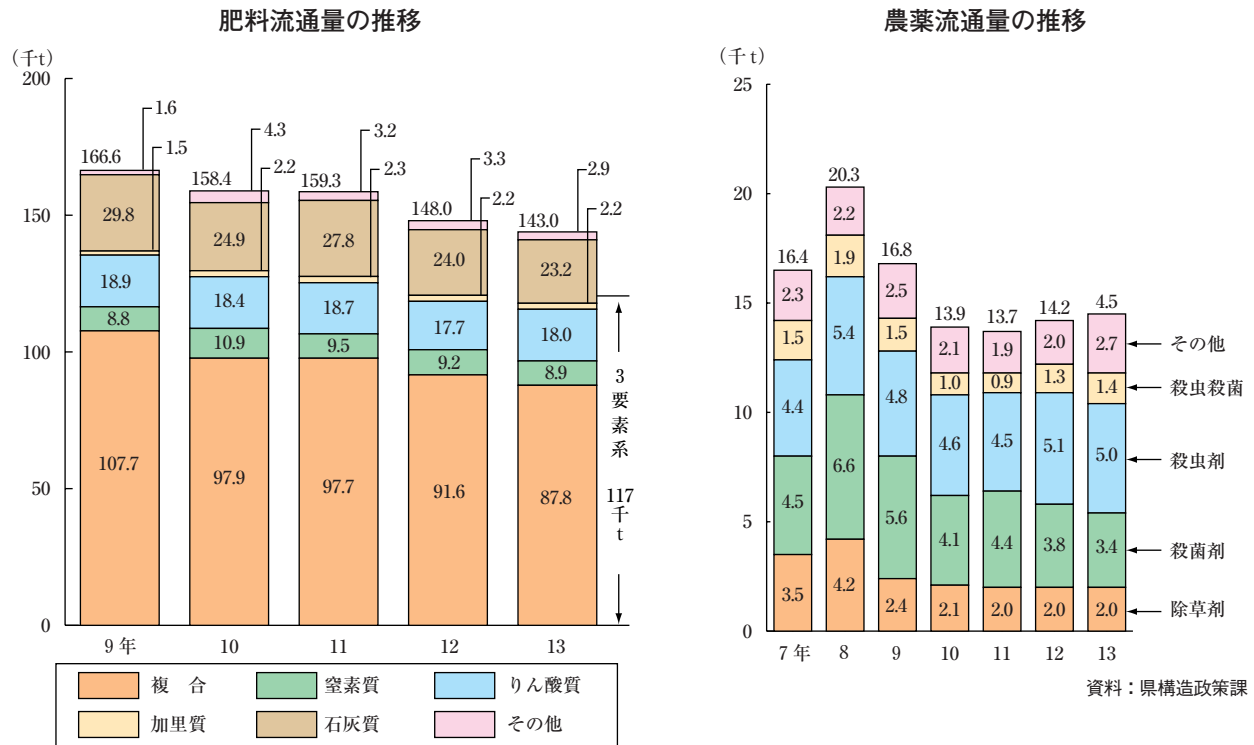
## 生産資材

### ～化学肥料の流通量は減少傾向～

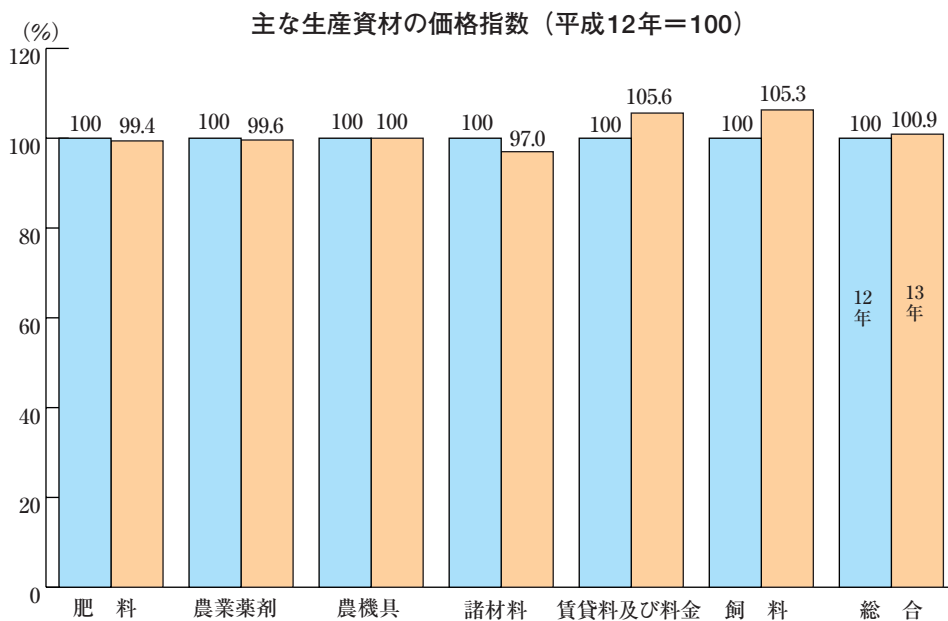
平成13年度（平成13年7月～平成14年6月）肥料流通量（化学肥料）は、3要素系肥料が11万6,900 t、石灰質肥料とその他肥料が2万6,000 t、総数量14万3,000 tで前年に比べ減少した。

また、平成13年度（平成13年10月～平成14年9月）の農薬流通量は1万4,500 tで、前年より300 t増加した。

主な生産資材の価格指数（平成12年＝100）を見ると、平成13年は飼料や賃借料及び料金が増加したため、生産資材総合では100.9となり、前年より0.9ポイント上昇した。



資料：県構造政策課



資料：農村物価統計調査



### 3. 米の生産調整

#### ～過去最大規模の生産調整への取組み～

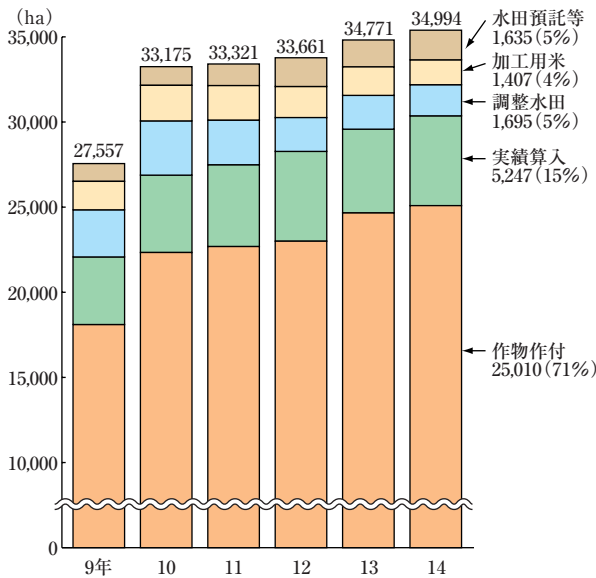
平成14年の生産調整実施面積はこれまでで最も多い3万4,994haとなった。

その内訳は、作物作付が全体の71%を占め、次いで実績算入（加工用米を除く）が15%、調整水田が5%などとなった。

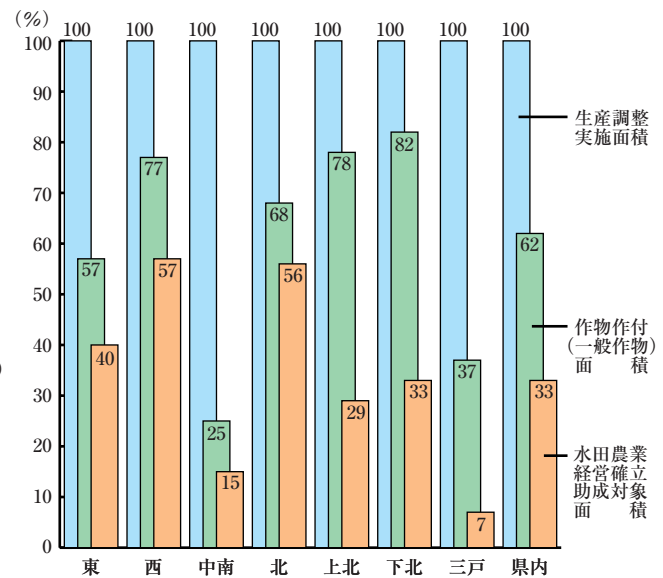
作物作付別では、飼料作物が作物作付面積の26%を占めて最も多く、次いで地力増進作物、大豆、そばの順となった。

また、転作田の団地化や担い手等に土地利用集積された場合に助成金が交付される水田農業経営確立助成への取組みは、生産調整実施面積全体の33%を占め、西北地域で高くなっている。

生産調整実施面積の推移（態様別）

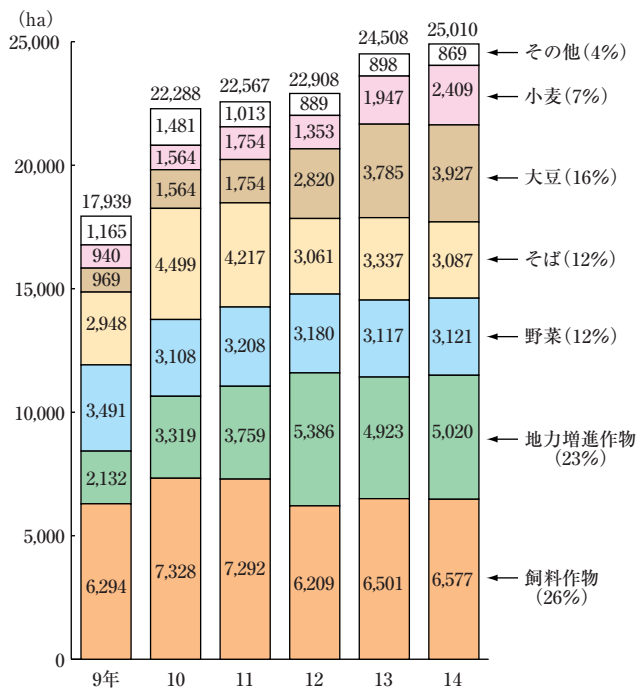


生産調整実施面積に対する作物作付（一般作物）面積・水田農業経営確立助成対象面積の割合（14年地区別）

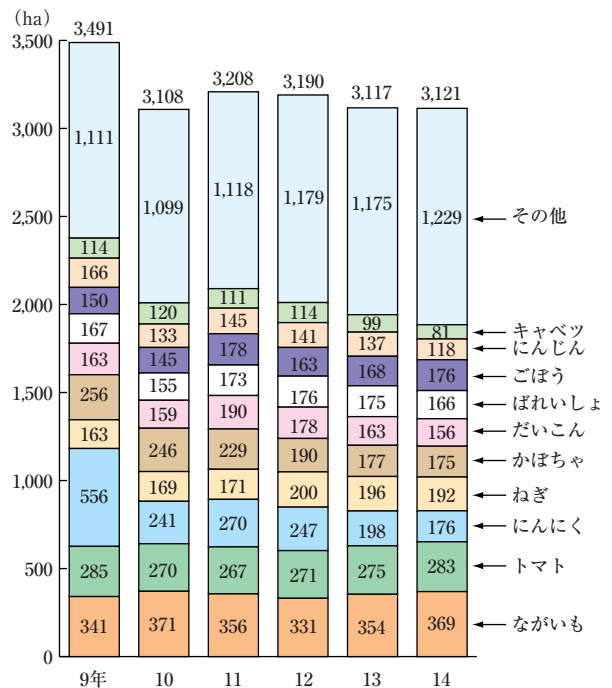


資料：県農産園芸課（以下同じ）

作物作付面積の推移



主な転作野菜の作付面積の推移



## 4. 農産物の生産と流通

米

生

産

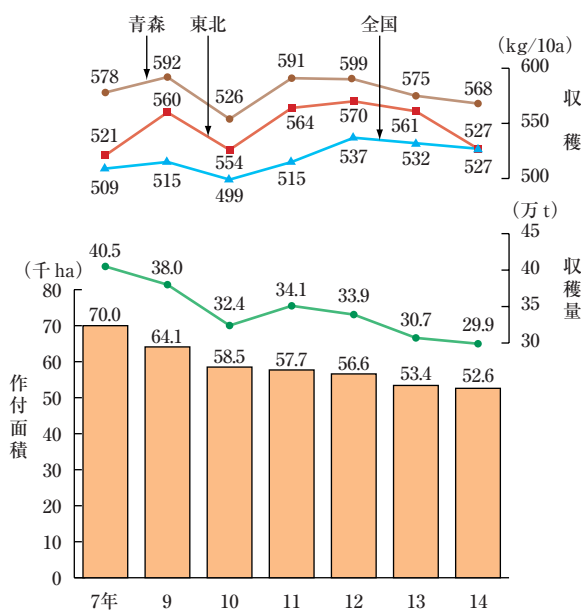
～県全体の作柄は「やや不良」～

平成14年の水稲作付面積は、主に農地転用による減少や生産調整面積が増加したことから、前年（5万3,400ha）より800ha少ない5万2,600haとなった。

作柄は、10 a 当たり収量が568kg、作況指数は「98」の「やや不良」となり、県全体の収穫量は29万8,800tとなった。また、一等米比率は約87%となった。

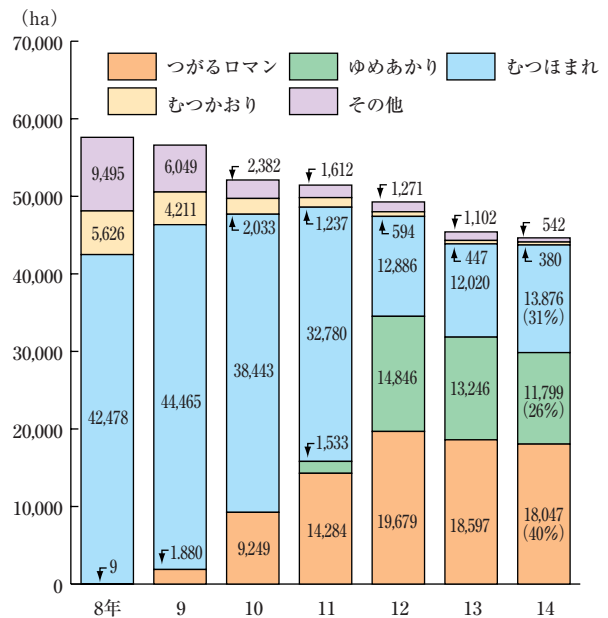
品種別の作付割合は「つがるロマン」が40%、「むつほまれ」が31%、「ゆめあかり」が26%となり、3品種で97%を占めた。

水稲の作付面積及び収量・収穫量の推移



資料：農作物統計

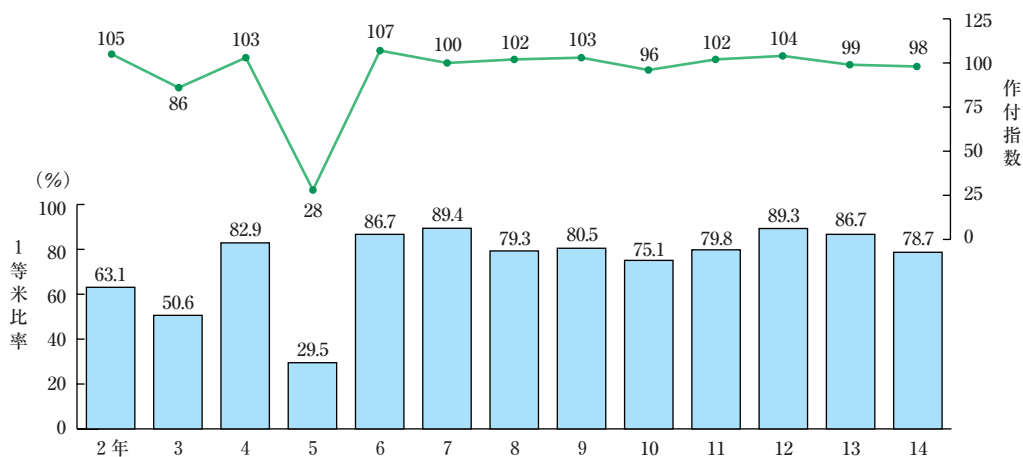
水稲（うるち米）主要品種作付面積



注) ( ) は構成比

資料：青森食糧事務所

水稲作況指数と1等米比率の推移



資料：青森食糧事務所（1等米比率）  
農作物統計（作況指数）

～生産費及び労働時間は減少し、所得率は前年並～

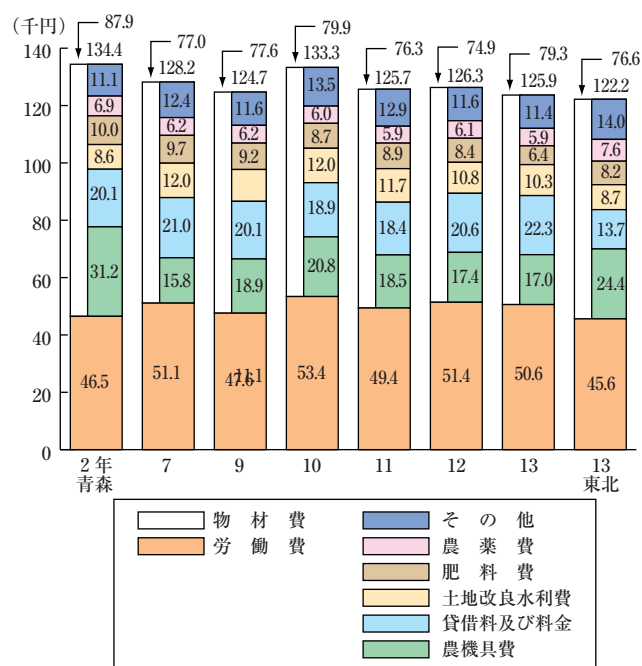
本県の平成13年産米の10a当たり費用合計は、12万5,900円で平成12年産米に比べて約400円減少した。これは、労働費等の減少によるものである。

また、10a当たり労働時間は32.7時間で約0.7時間減少した。これは、稲刈り・脱穀などの減少によるものである。

13年産の10a当たり所得は、4万2,400円とほぼ前年並みで、所得率はほぼ前年並の34%となった。

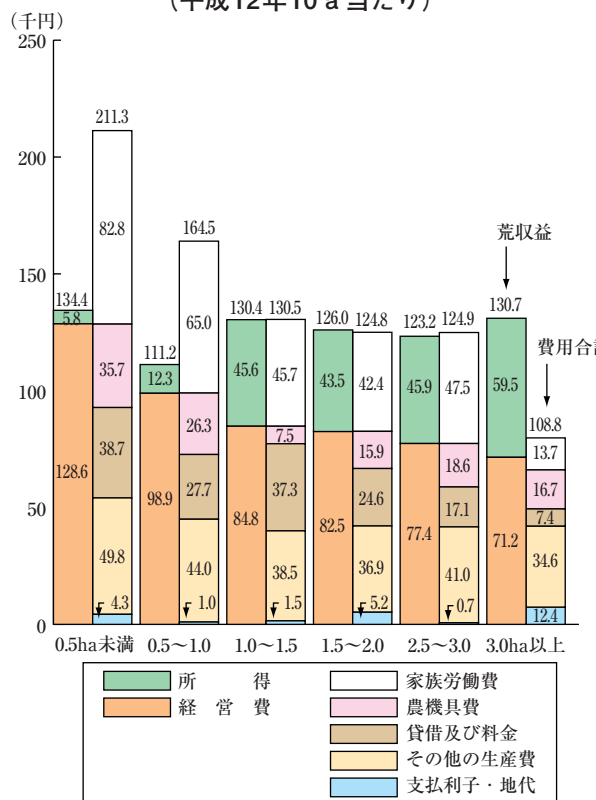
作付規模別の10a当たり所得では、1.5～2.0haの規模で若干低下するものの、概ね作付規模が拡大するほど高くなっている。

10 a 当たり費用合計の推移



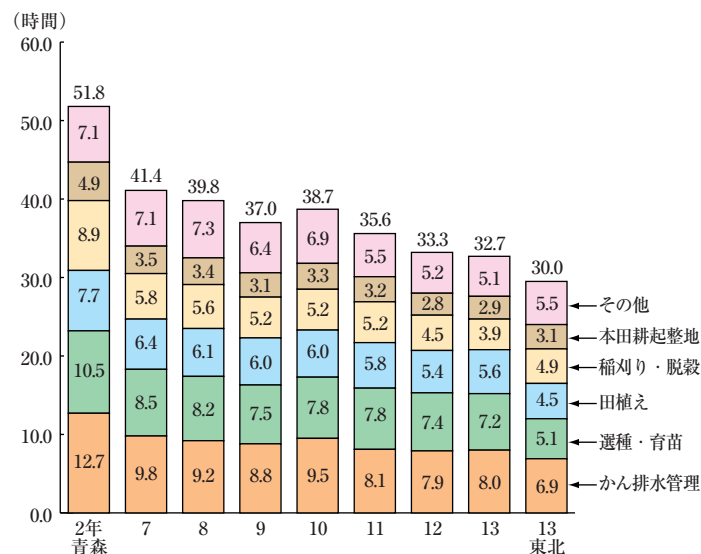
資料：生産費統計

作付規模別の生産費と収益性 (平成12年10 a 当たり)



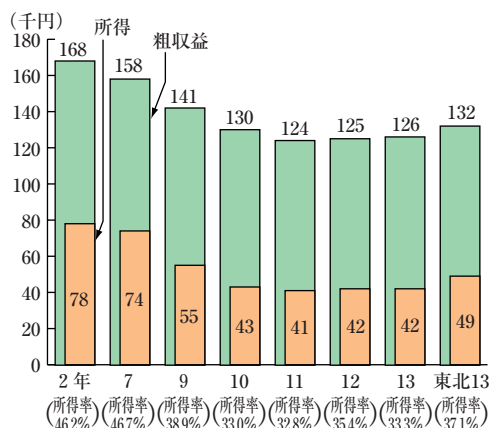
資料：生産費統計

水稲作業別労働時間 (10 a 当たり)



資料：生産費統計

10 a 当たり収益性



資料：生産費統計

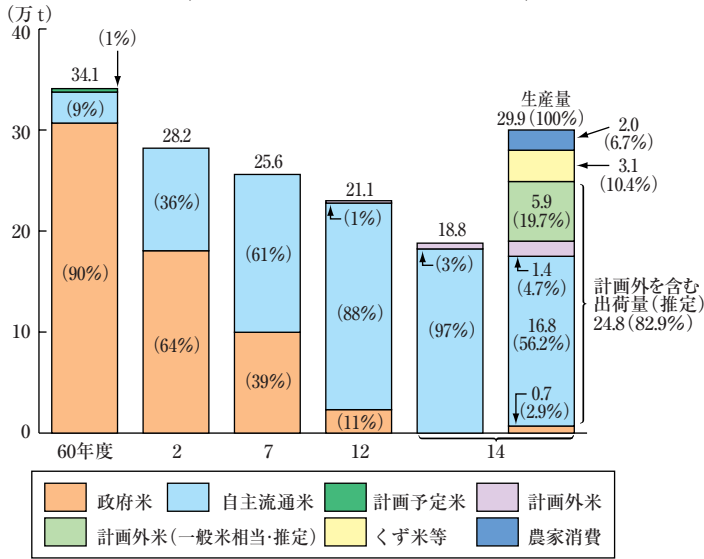
# 米 流 通

## ～回復しない自主流通米の入札価格～

本県の平成14年産米の生産量は24万8,800 tで、計画外出荷米を含めた総出荷数量は、生産量の83%に当たる24万7,651 tと推計される。このうち計画出荷米などの出荷実績は18万8,457 tで、自主流通米が76%を占めている。

また、14年産自主流通米の入札価格は、過剰基調を背景に依然として低迷している。

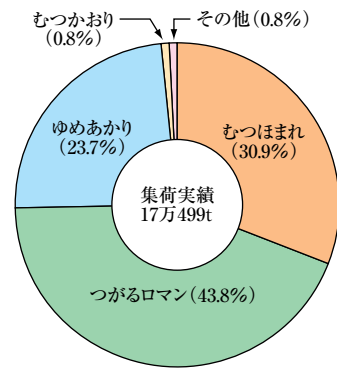
県産米の出荷数量の推移  
(加工用米、酒米、もち米含む)



- 注) 1. ( ) 内は構成比  
2. 計画外米は、生産量から計画流通米(政府米、自主流通米)、農家消費、くず米等を除いた数量  
3. 計画外米、農家消費、くず米等は推計値

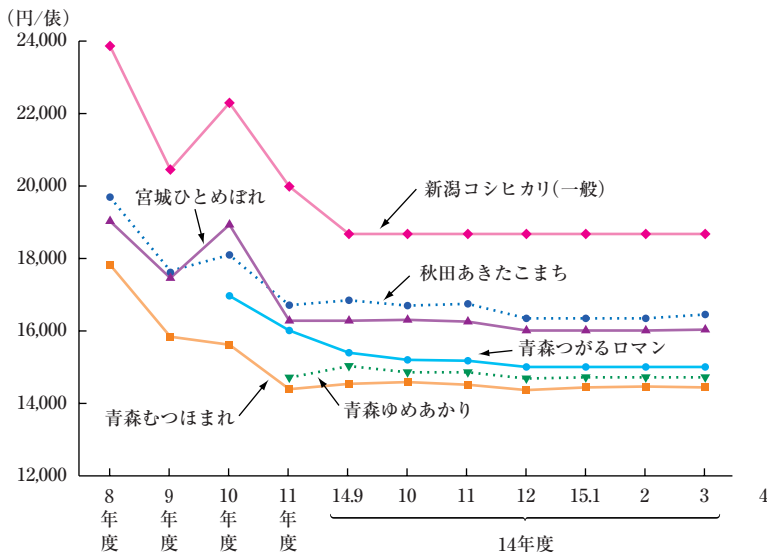
資料: 仙台食糧事務所青森事務所

平成13年産県産自主流通米品種別内訳  
(加工用米、酒米、もち米含む)



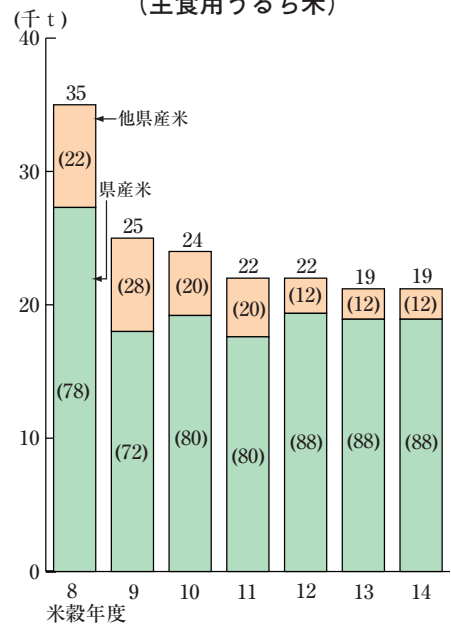
資料: 仙台食糧事務所青森事務所

自主流通米入札取引結果 (東京)



資料: (財) 自主流通米価格形成センター

県内米卸取扱い実績  
(主食用うるち米)



注) ( ) 内は構成比

資料: 仙台食糧事務所青森事務所

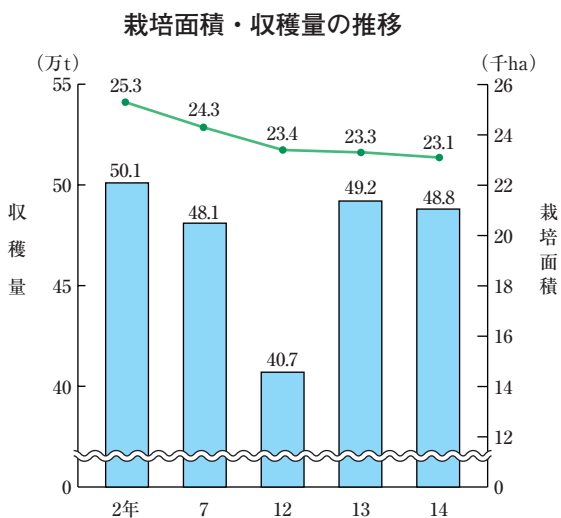
# りんご 生産

～生産量は平年を上回る～

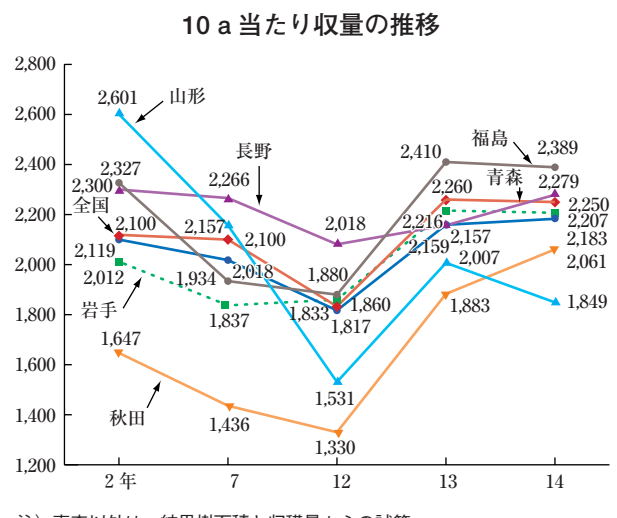
平成14年度の生産量は、台風等による自然災害も少なく、着果率が平年を上回ったことや果実肥大も良好であったことから、平年を上回る48万8,100 tとなった。品質は、開花が平年より大幅に早かったため熟度の進みは早かった。ふじでは蜜入りが少なく、無袋果ではつる割れの発生が目立った。10 a 当たり収量は2,250kgで、前年並であった。

品種構成は、「ふじ」が5割を占め、「ジョナゴールド」、「王林」、「つがる」がそれぞれ1割程度となっている。

傾斜度別面積は、10度未満が84%を占め、15度以上の急傾斜地は7%となっている。

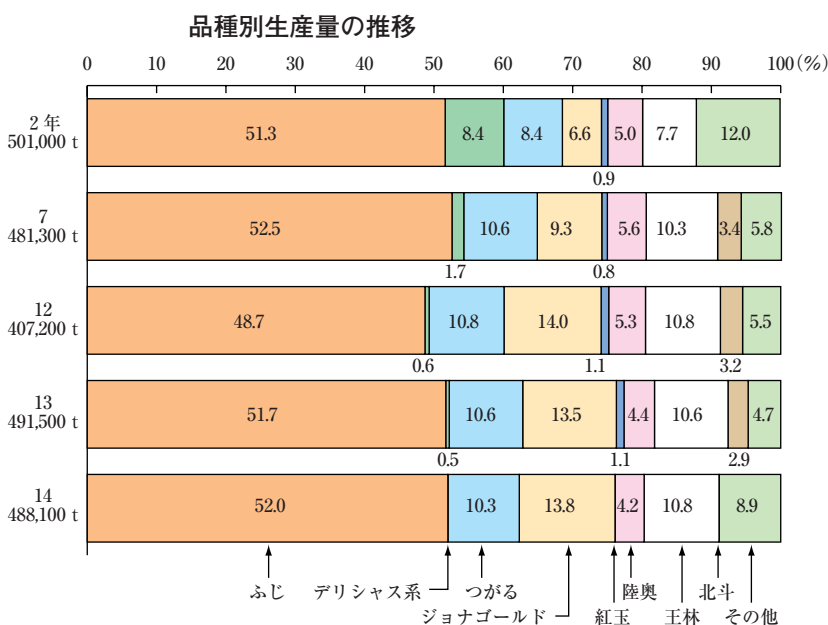


資料：園芸作物統計  
青森統計情報事務所速報値



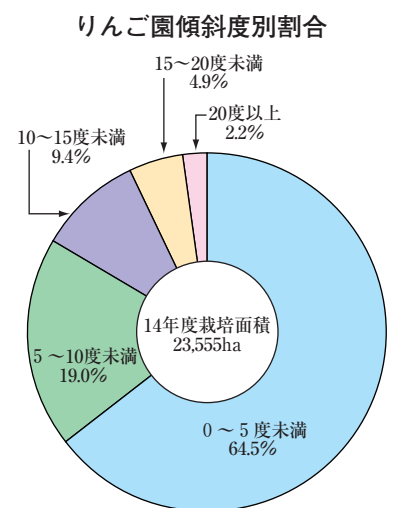
注) 青森以外は、結果樹面積と収穫量からの試算

資料：園芸作物統計  
農林水産省統計情報部速報値



注) 14年は「その他」に「デリシャス系」「紅玉」「北斗」を含む

資料：園芸作物統計  
青森統計情報事務所速報値



資料：県りんご果樹課

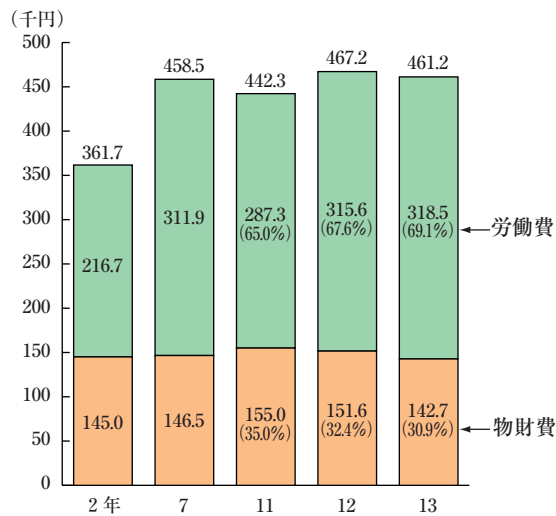
## ～りんごの収益性は横ばい傾向～

統計情報事務所のデータに基づく県の試算では、平成13年産の10 a 当たり生産費は、46万1,200円で、このうち労働費が31万8,500円と全体の69%を占めている。

13年産りんごの10 a 当たりの所得は、16万1,400円となり、前年を6,200円下回った。

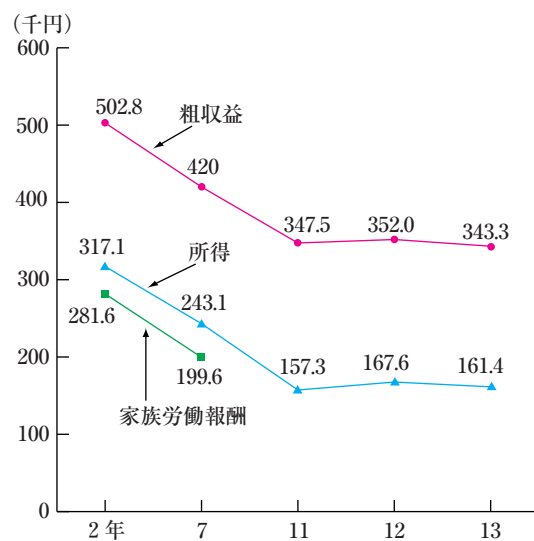
平成14年産の無袋栽培面積率は53%であった。また、平成13年産のわい化栽培面積率は主産県の中では低い水準にあるものの17%の普及率となった。

10 a 当たり生産費の推移



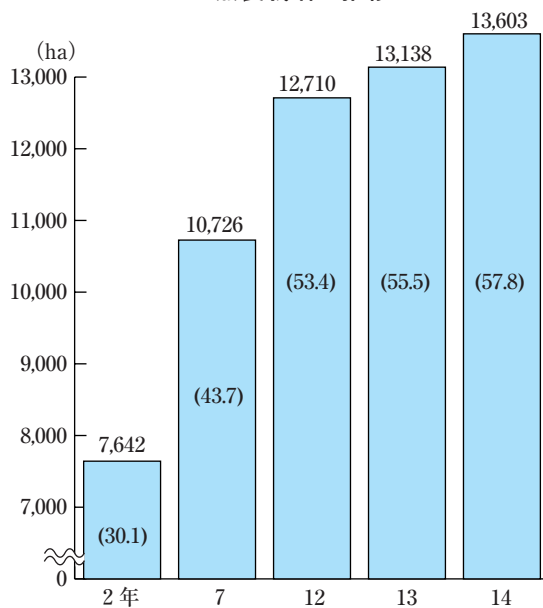
資料：生産費統計（7年以降は事例調査結果）

10 a 当たり収益性の推移



資料：生産費統計 7年以降は事例調査

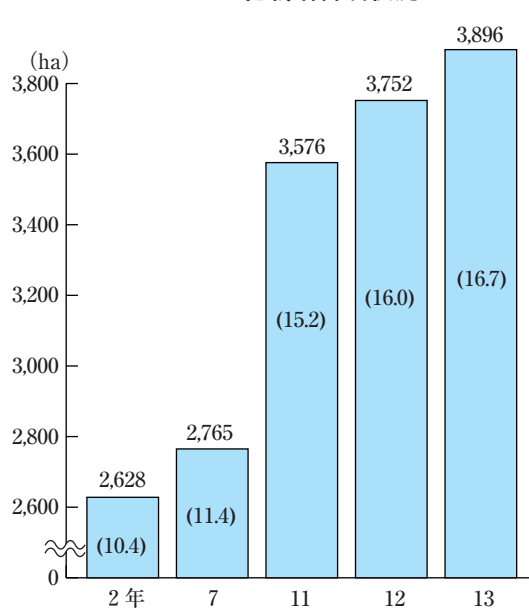
無袋栽培の推移



注) ( ) 内は全栽培面積に占める割合 (%)

資料：県りんご果樹課

わい化栽培普及状況



注) ( ) 内は全栽培面積に占める割合 (%)

資料：県りんご果樹課



# りんご 流通

## ～りんごの価格は安値基調～

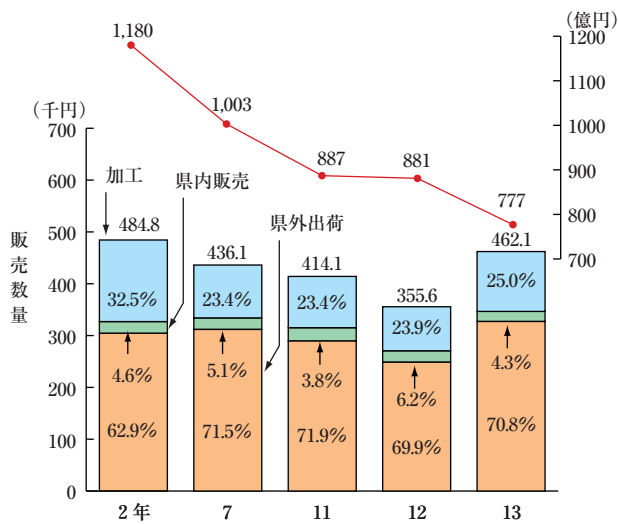
平成13年産りんごの産地市場平均価格は、1 kg当たり131円で前年対比74%、消費地市場平均価格は1 kg当たり218円で前年対比68%の安値となった。

この要因として、長引く経済不況により青果物全般に消費が減退したこと、競合果実のみかんなどが豊作基調であったことなどがあげられる。

また、加工仕向け量はりんご生産量が多かったことから増加し、115,338 tで前年対比136%と上回ったが、価格は前年対比51%と大幅に下回った。

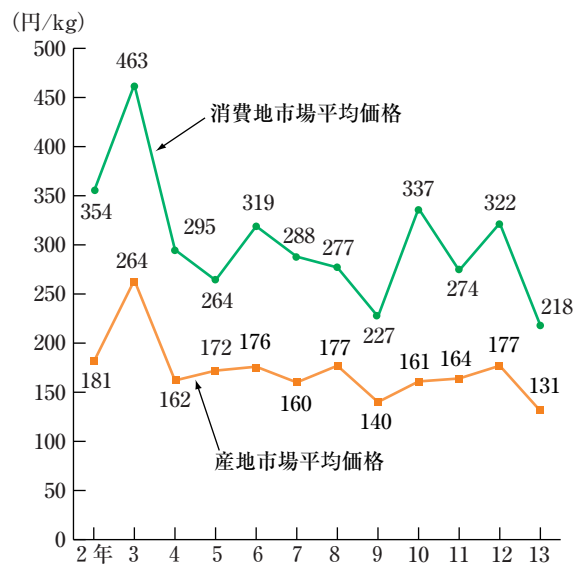
これらの結果から、平成13年産りんごの販売額は、約777億円で、前年対比88%、過去5か年平均対比86%となった。

仕向別販売数量及び販売金額

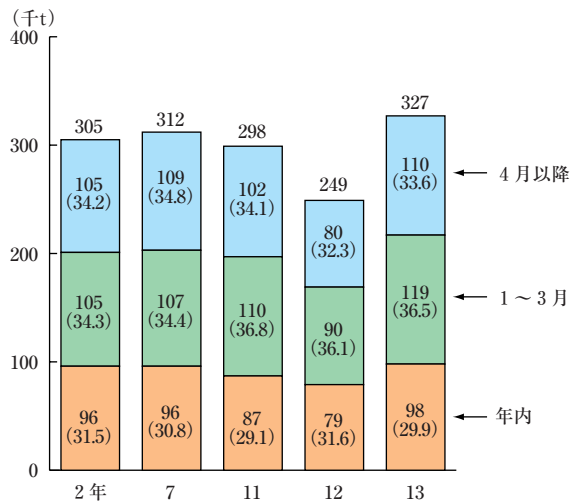


資料：県りんご果樹課（以下同じ）

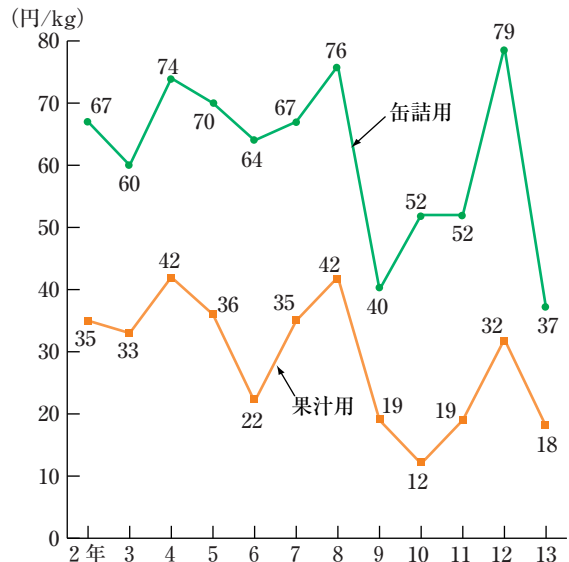
販売価格の推移



時期別県外出荷数量



加工原料価格の推移



～特産果樹の栽培面積は横ばい傾向～

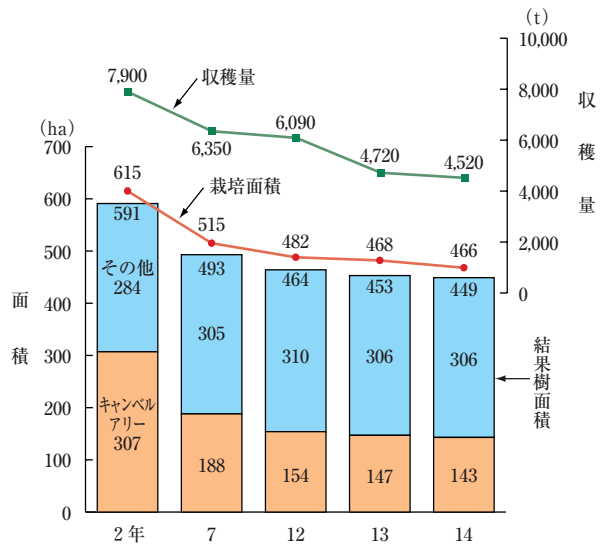
14年産ぶどうの栽培面積は466haで、前年並みであった。近年の傾向として、県南地方の主力品種であるキャンベル・アーリーは、価格低迷と生産の不安定により減少が目立ち、その他の品種では、津軽地方を中心にスチューベンが増加している。

14年産ぶどうの収穫量は、開花期間中の不順天候により結実が不良であったことから、4,520 tで不良であった前年の96%であった。

ぶどう以外の樹種の栽培面積は、いずれもほぼ横ばいで推移している。

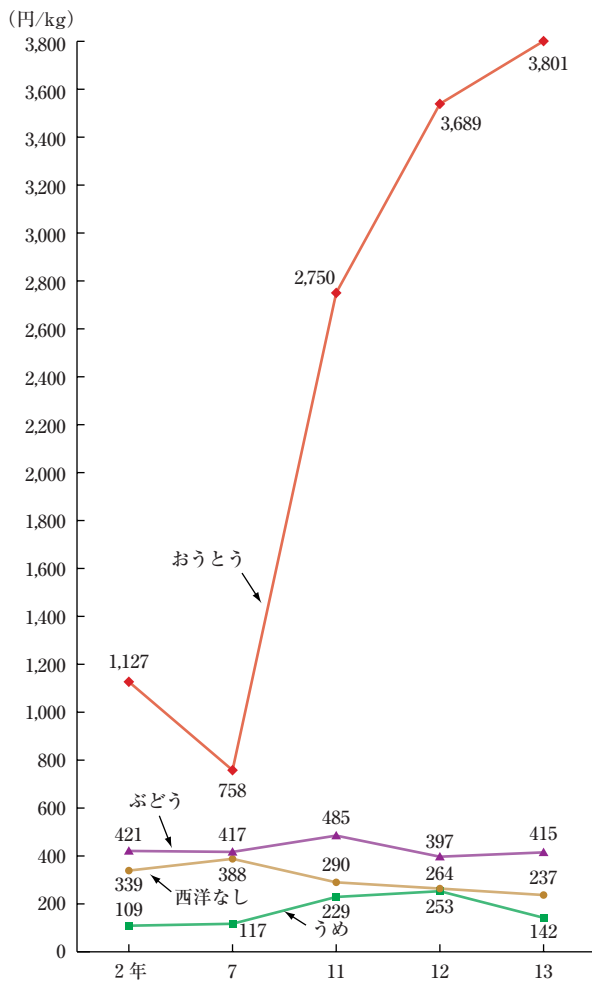
13年産主要特産果樹の販売価格は、不順天候で収穫量が少なかったおうとう、ぶどうでは良好だったものの、その他は前年を下回っている。

ぶどうの栽培面積、結果樹面積、収穫量の推移



資料：園芸作物統計  
青森統計情報事務所速報値

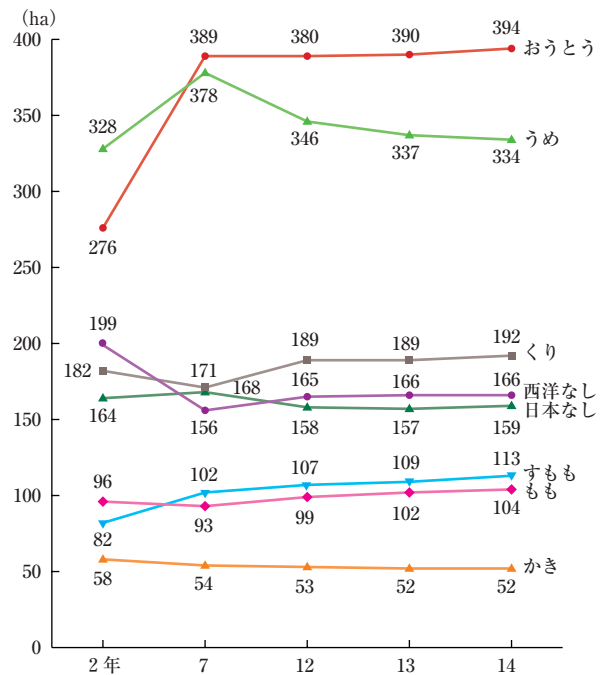
県産主要特産果樹の販売価格の推移（東京市場）



注）平成8年以降のおうとうには、ハウス栽培を含む。

資料：東京都中央卸売市場年報

特産果樹（ぶどうを除く）の栽培面積の推移



資料：園芸作物統計  
青森統計情報事務所速報値

# 野菜生産

～産出額及び作付面積はやや減少したものの、東北第1位を堅持～

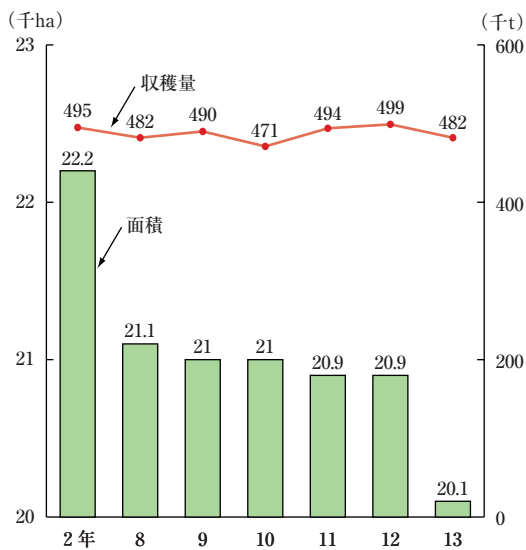
平成13年の野菜作付面積（いも類含む）は2万130ha（前年比97%）と前年よりやや減少した。品目別では、前年に比べ「ごぼう」がやや増加し、「にんにく、だいこん、ねぎ、トマト」が前年並み、「ながいも」がやや減少、「にんじん、ばれいしょ」がかなり減少となった。

作付面積を全国順位で見ると、第1位を誇る「ながいも、にんにく、ごぼう」をはじめ、9品目が10位以内に入っている。

収穫量は、48万2,354 t（前年比97%）と前年よりやや減少した。

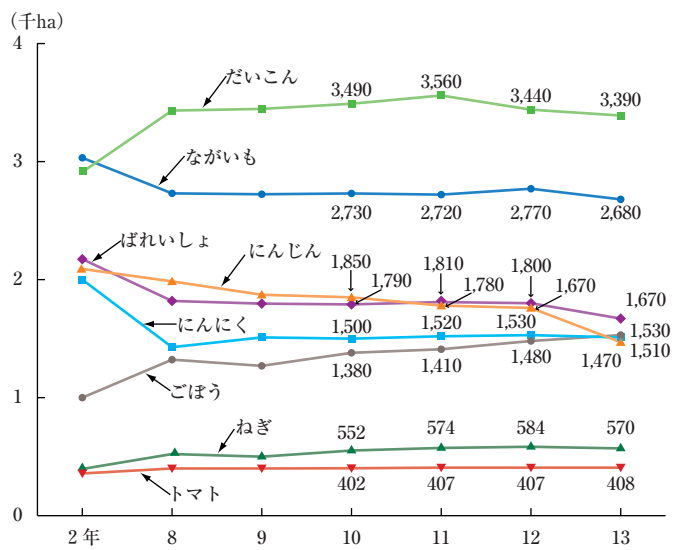
産出額は、598億円（同95%）と前年よりやや減少したが、東北では第1位を堅持した。

県産野菜作付面積及び収穫量の推移



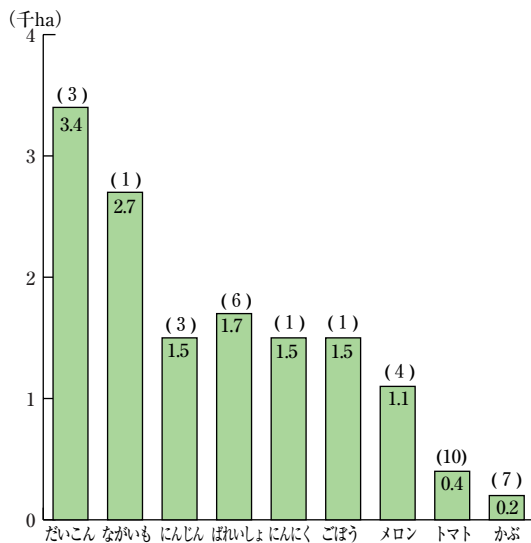
資料：園芸作物統計

県産野菜の作付面積推移



資料：園芸作物統計

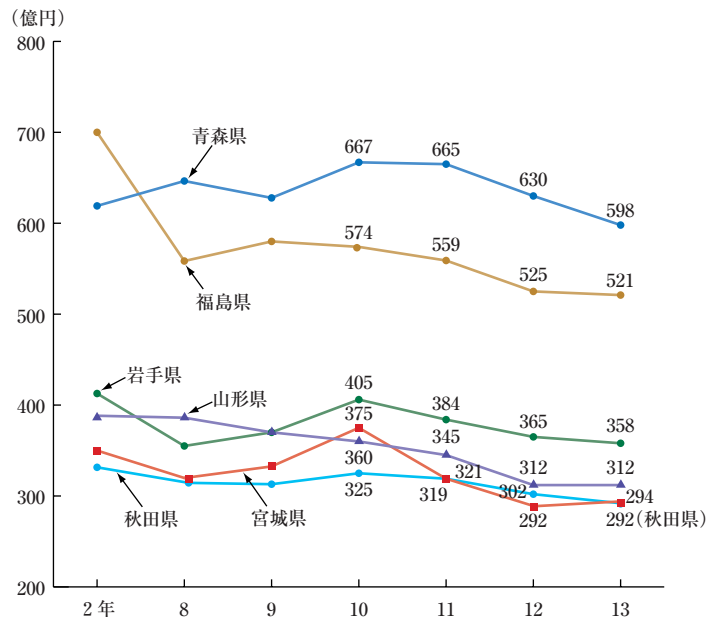
作付面積全国ベスト10（平成13年）



注：〈 〉の数値は、全国順位

資料：野菜生産出荷統計、「にんにく」の全国順位は農産園芸課調べ

東北6県の野菜産出額の推移



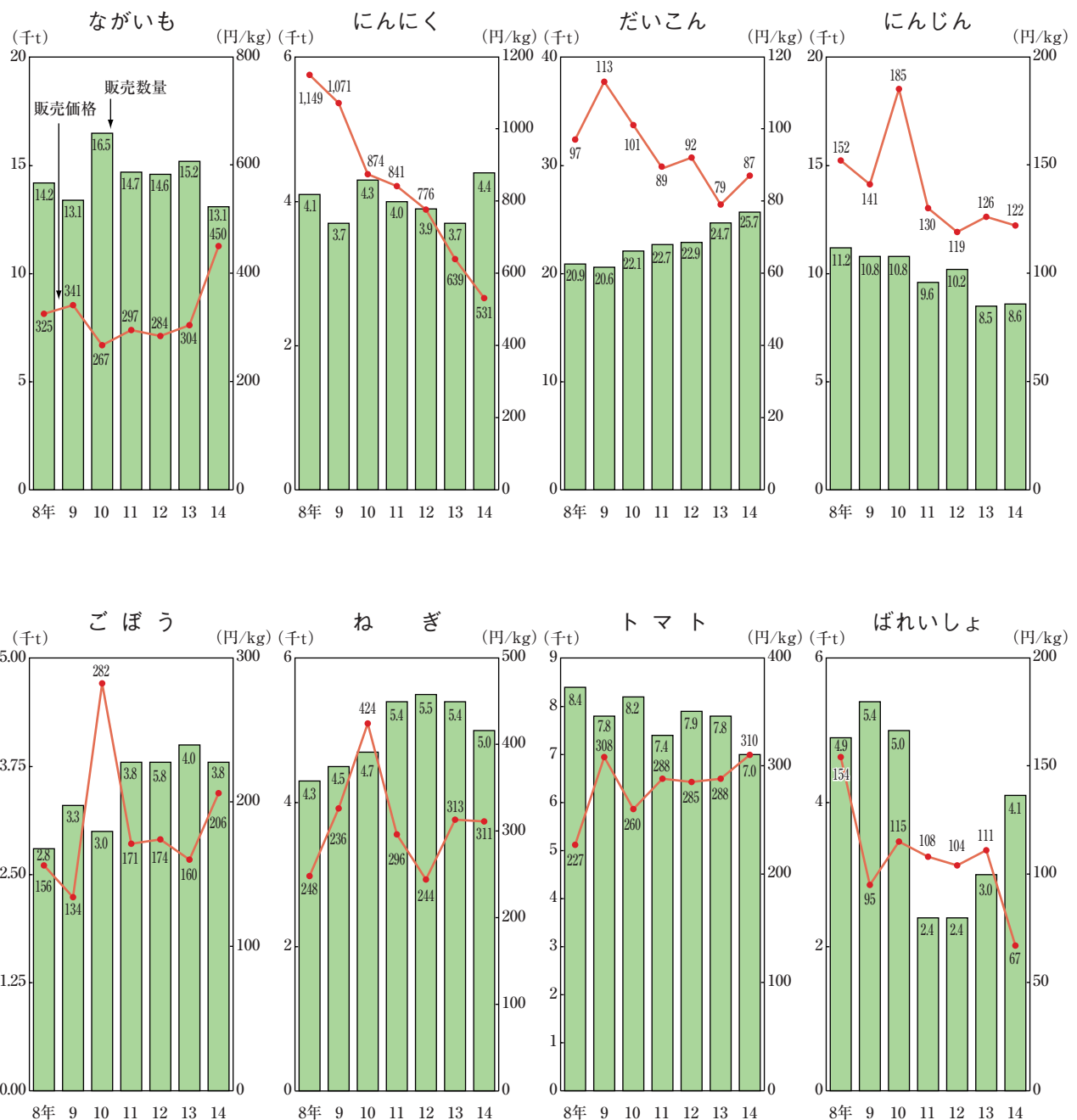
資料：生産農業所得統計

# 野菜流通

～ながいもは高値で推移、にんにくは萌芽抑制剤使用中止の影響で価格が下落～

平成14年産の市場動向を見ると、本県主力のながいもは品薄傾向で推移したため、前年を大きく上回る高値となった。にんにくは、萌芽抑制剤の使用中止で、代替技術が未確立であったために芽が動き出すものや腐敗するものが散見され、価格に大きく影響した。その他の野菜の価格は比較的堅調に推移したが、ばれいしょは近年全国的に消費減退の傾向が続いており、価格は下落が続いている。

主要市場における県産主要野菜の価格動向



資料：東京、大阪、名古屋市中央卸売市場年報（名古屋の14年分は中央卸売市場月報）

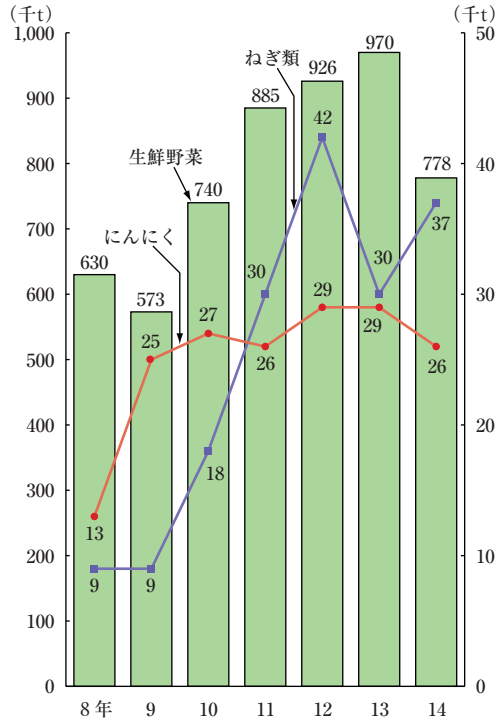
# 野菜輸入

## ～生鮮野菜の輸入が減少～

近年の生鮮野菜の輸入量は、平成10年の天候不順等により国産野菜が品薄となって以来急増し、平成13年には97万332 tと過去最高となったが、平成14年には77万7,682 t（前年比80%）と大幅に減少した。これは、輸入野菜の残留農薬問題が、新聞等で大きく取りあげられた影響によるものと思われる。

本県に影響を及ぼす「にんにく」については2万5,891 t（前年比90%）と減少に転じたものの、「ねぎ」については3万7,386 t（同123%）と引き続き増加している。

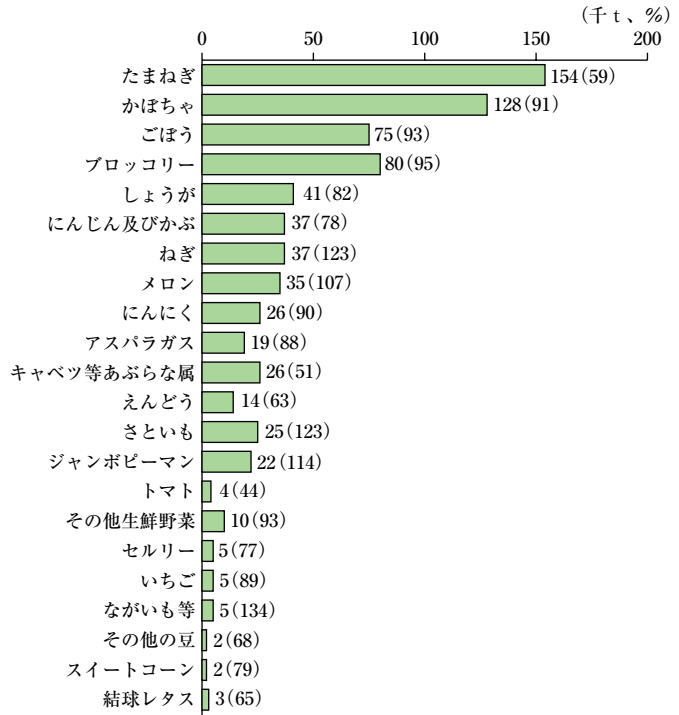
生鮮野菜及びにんにく、ねぎ類の輸入数量の推移



※13年～は「ねぎ」のみ

資料：財務省「貿易統計」

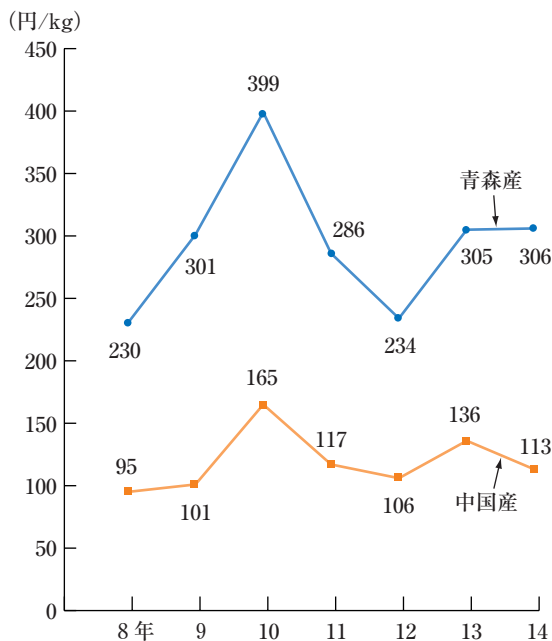
品目別輸入数量（平成14年）



※（ ）は対前年比

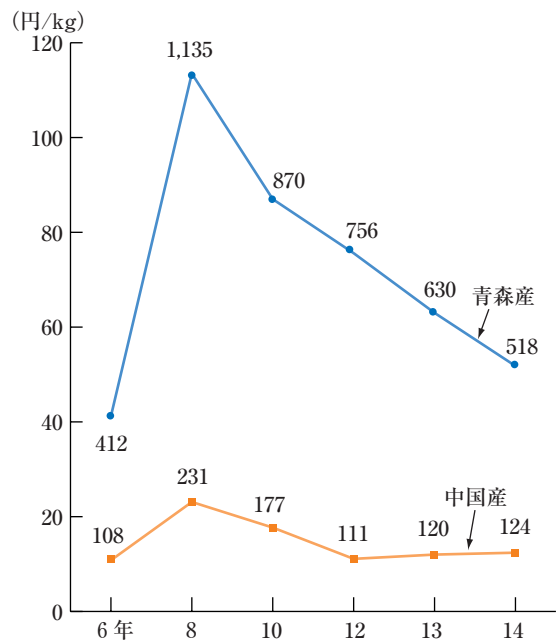
資料：財務省「貿易統計」

東京都中央卸売市場におけるねぎの価格の推移



資料：東京都中央卸売市場年報

東京都中央卸売市場におけるにんにくの価格の推移



資料：東京都中央卸売市場年報

～作付面積は小麦が大幅に増、大豆は横ばい～

平成14年産の小麦の作付面積は、2,580ha（前年比125%）と前年より大幅に増加した。

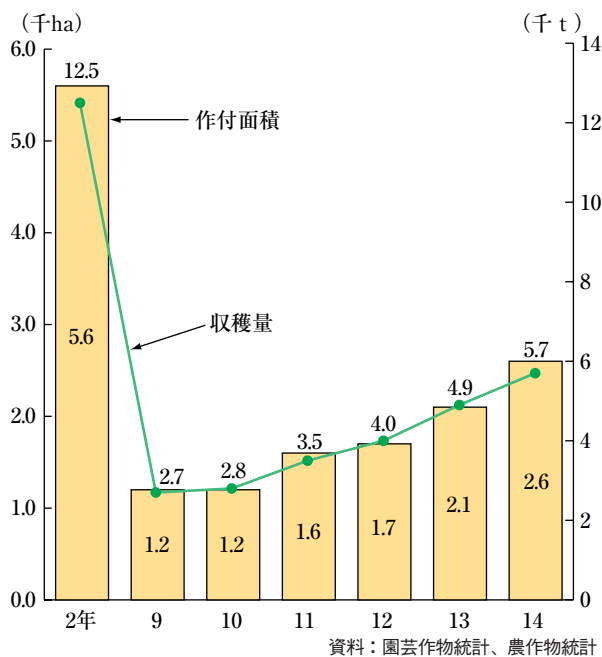
収穫量は、5,730 t（同118%）で作況は93の不良となった。これは、7月に入って台風の襲来や曇雨天の日が多かったことによるものである。

大豆の作付面積は、4,860ha（前年比100%）で前年並みとなった。

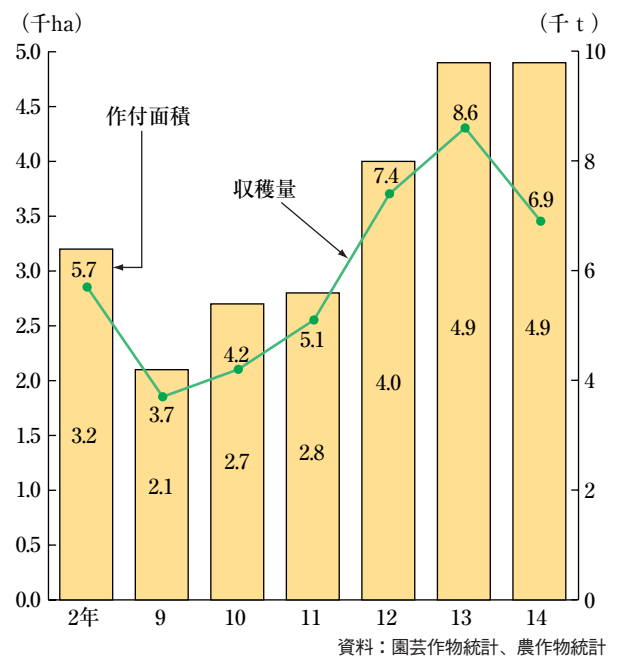
収穫量は、6,850 t（同79%）と前年より大幅に減少した。これは、夏季の低温・日照不足の影響により生育・作柄状況が良くなかったことに加えて、湿害・虫害の発生や刈取期の不順天候による品質低下などが見られたことによるものである。

平成13年産の産出額は、「小麦」が前年より6,700万円増の6億2,600万円、「大豆」が前年より3億100万円増の19億3,000万円となった。

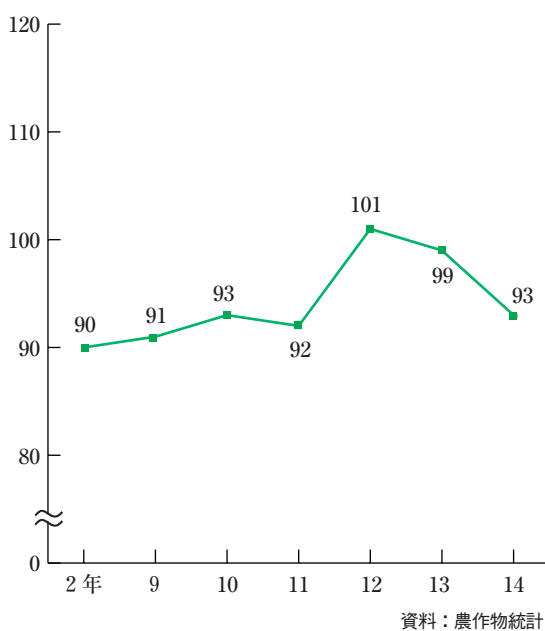
小麦作付面積・収穫量の推移



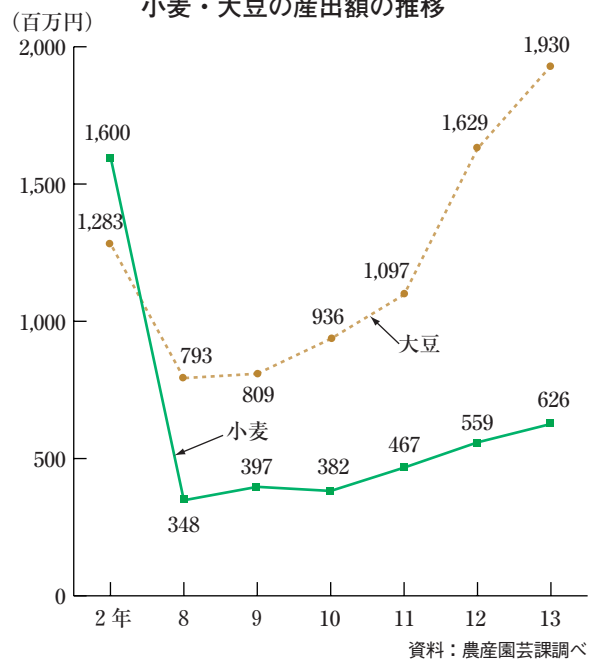
大豆作付面積・収穫量の推移



小麦の作況指数の推移



小麦・大豆の産出額の推移





## 畑作物

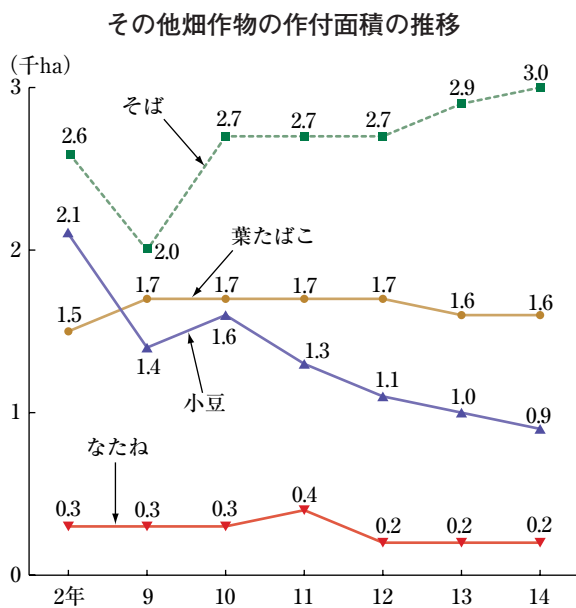
## その他畑作物の生産

～作付面積はそばがやや増加、葉たばこが横ばい～

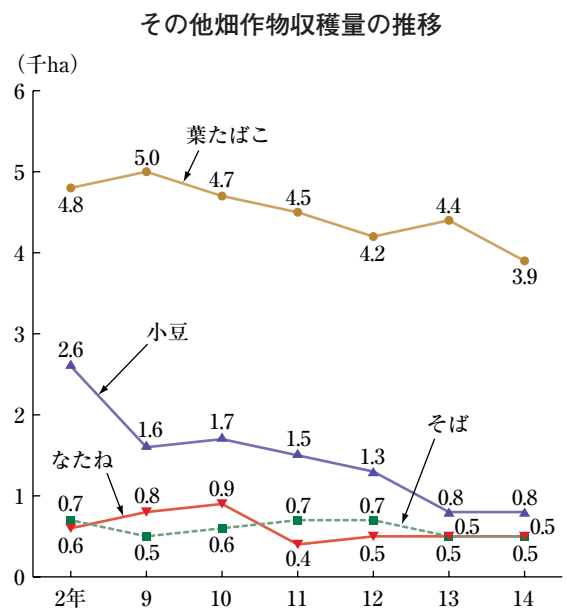
平成14年産の作付面積は、「そば」が3,010ha（前年比104%）で前年よりやや増加し、「葉たばこ」が1,613ha（同99%）で前年並みであったが、「小豆、なたね」が前年よりかなり減少し、それぞれ866ha（同85%）、190ha（同85%）であった。

収穫量は、「そば」が512 t（同104%）、「葉たばこ」が3,880 t（同89%）、「小豆」が823 t（同108%）、「なたね」が488 tであった。

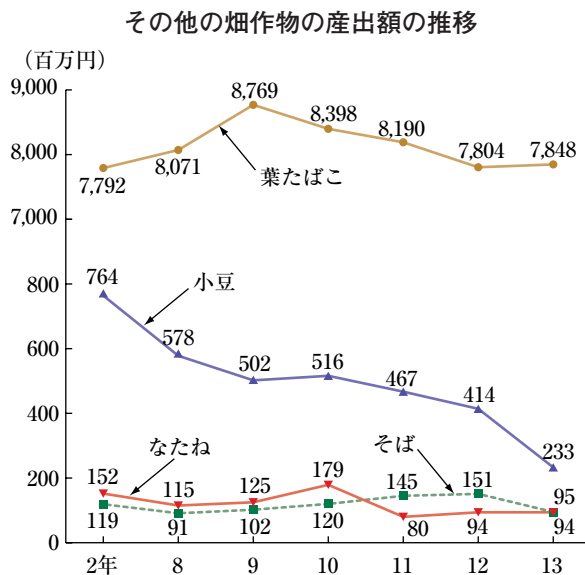
平成13年産の産出額は、「そば」が5,600万円減の9,500万円、「葉たばこ」が4,400万円増の78億4,800万円、「小豆」が1億8,100万円減の2億3,300万円で、「なたね」が9,400万円と前年と同額になった。



資料：園芸作物統計、農作物統計、  
14年産葉たばこは農産園芸課調べ



資料：園芸作物統計、農作物統計、  
14年産葉たばこは農産園芸課調べ



資料：農産園芸課調べ

## 花 き 生産と流通

～価格低迷のため生産額は減少したものの、作付面積は微増～

平成13年産の花きの作付面積は262haと前年からわずかながら増え、種類別では切花類が163haと全体の62%を占めた。

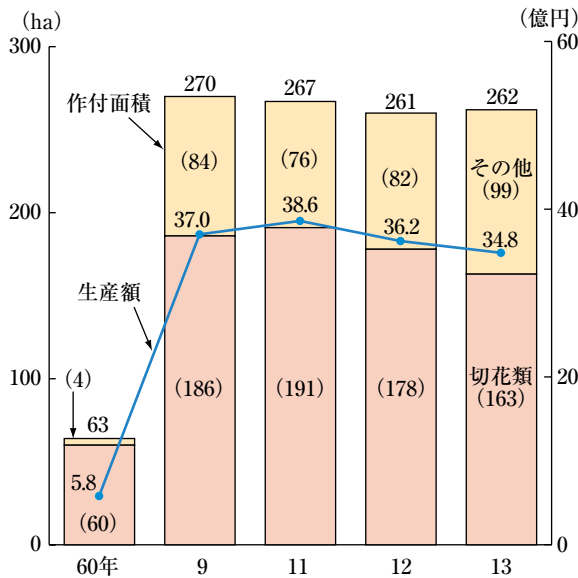
生産額は消費の伸び悩みや輸入増加などによる価格低迷などから34億8,000万円となり、前年に比べ4%減少した。

切花類の生産額を品目別に見ると、キクが6億1,000万円で全体の18%を占め、次いでバラが3億4,000万円、サクラソウが1億5,000万円となった。

地域別に見ると、中南地域が作付面積、生産額とも多く、次いで三戸地域となっており、ここ数年は中南、三戸地域が伸びている。

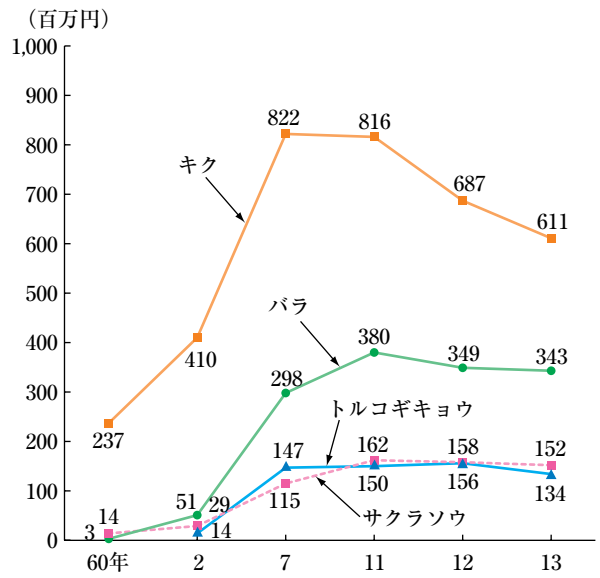
また、全農青森県本部を通じて花の出荷を行う農協は昭和60年度の3農協から平成13年度には34農協へと増え、全県的な広がりをみせている。

作付面積と生産額の推移



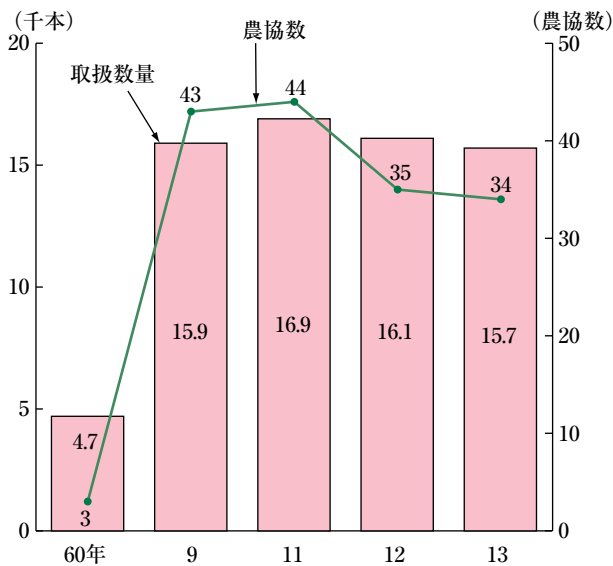
資料：県農産園芸課

主要品目別生産額



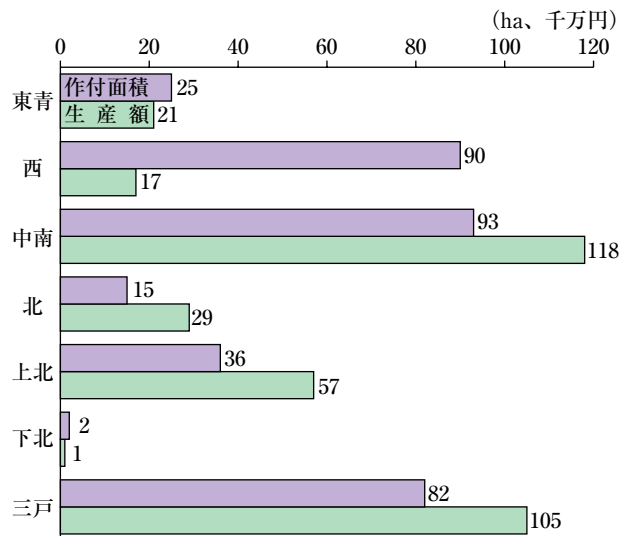
資料：県農産園芸課

全農青森県本部取扱数量と関係農協数の推移



資料：全農青森県本部

平成13年度地域別生産状況



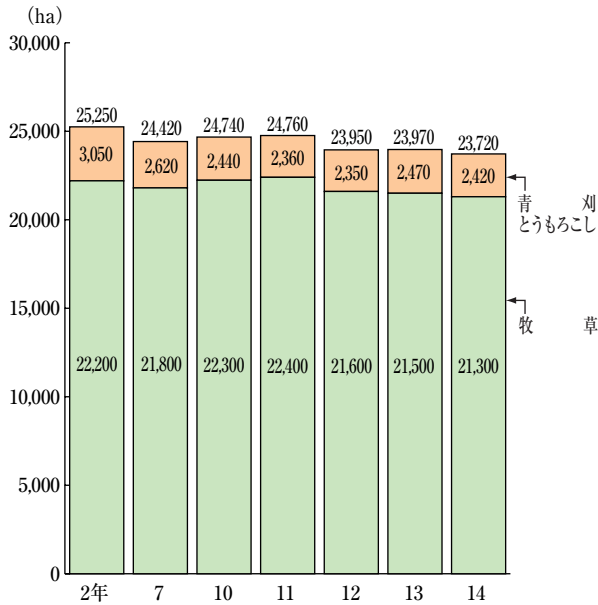
資料：県農産園芸課

～牧草面積はやや減少、収量は前年を上回る～

飼料作物の主体となる牧草の作付面積は、2万1,300haと前年をやや下回った。

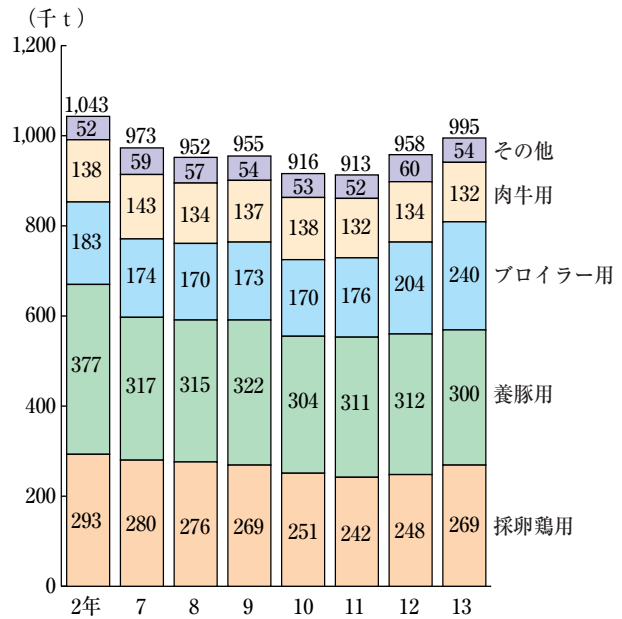
牧草、青刈りとうもろこしの収量は、好天に恵まれたこともあり、前年を大きく上回った。配合・混合飼料の県内流通量は、ブロイラー及び採卵場の飼養羽数の増加などにより前年より増加した。

牧草及び青刈りとうもろこしの作付面積の推移



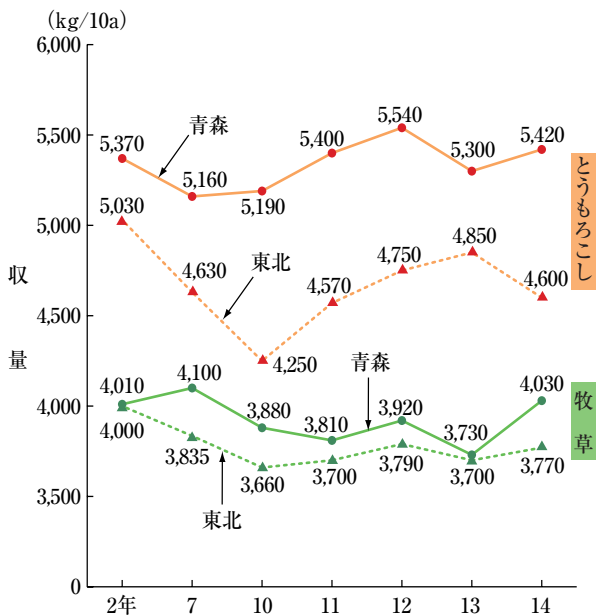
資料：農作物統計

配合・混合飼料の畜種別入荷量とその推移



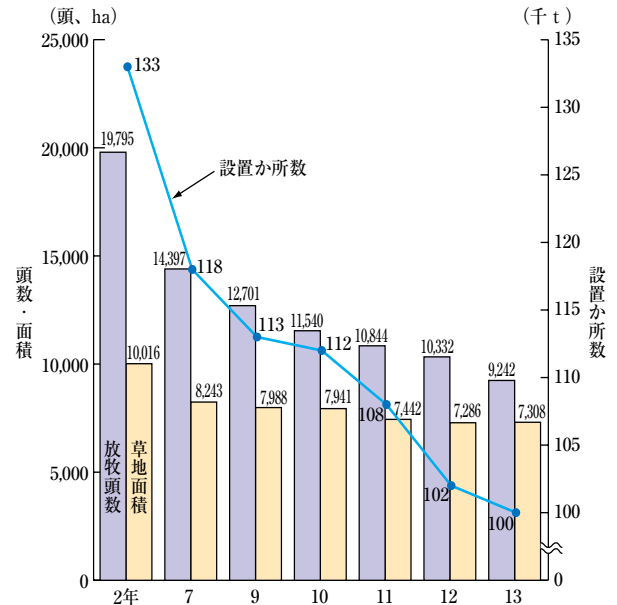
資料：飼料月報6月号

牧草及び青刈りとうもろこしの10a当たり収量の推移



資料：農作物統計

公共牧場の推移



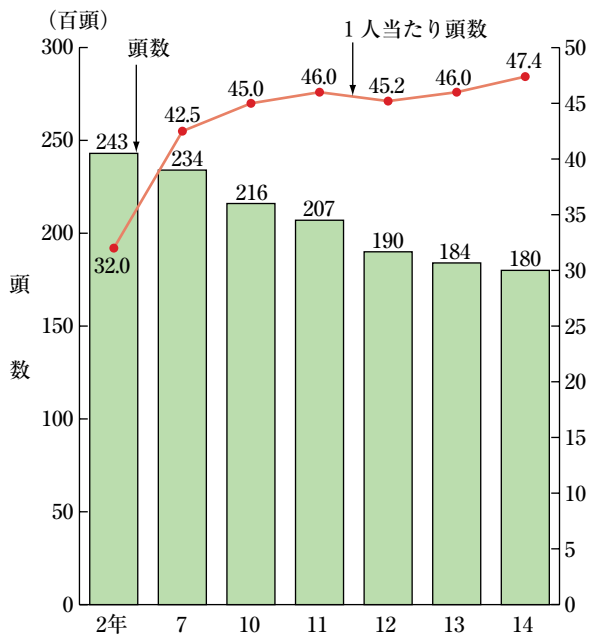
資料：県畜産課

## ～飼養頭数、生乳生産量とも減少～

平成14年の乳用牛の飼養頭数は1万8,000頭となりやや減少したが、一戸当たりの飼養頭数は前年並みとなった。

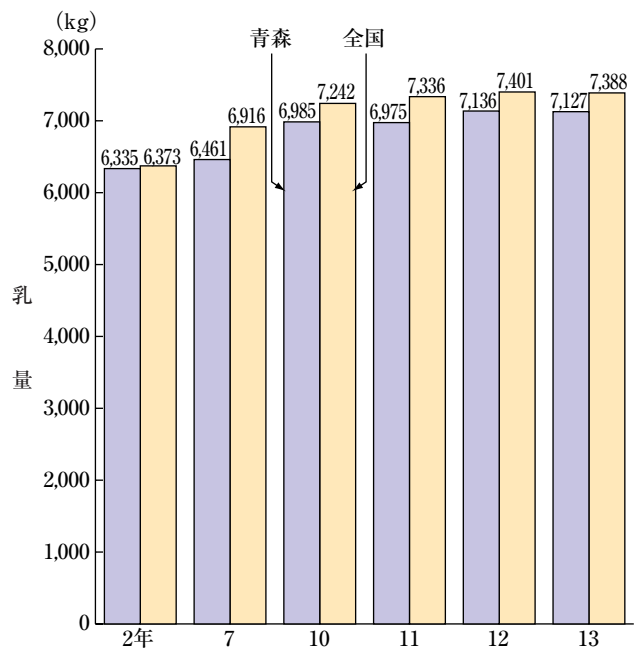
平成13年1頭当たり乳量は前年をわずかに下回ったほか、生乳生産量も飼養頭数の減少により8万6,600tと前年をやや下回った。また、全国的に食中毒事故が問題になったことから、飲用牛乳消費量は約3万7,800klとなり、前年に比べ大きく減少した。

乳用牛飼養頭数の推移



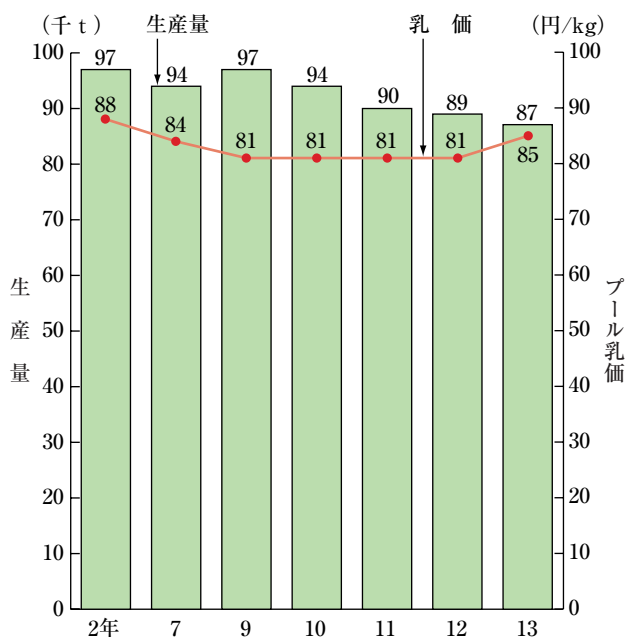
資料：畜産統計、家畜の飼養動向

1頭当たり乳量の推移



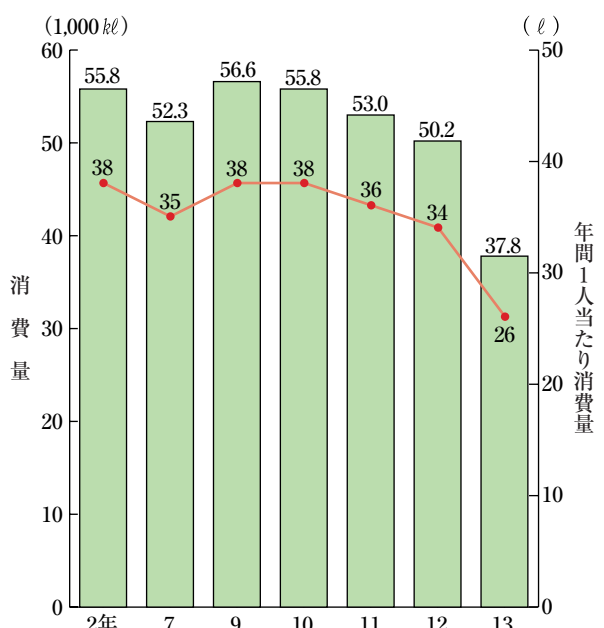
資料：県畜産課

生乳生産量と乳価の推移



資料：牛乳・乳製品統計

県内飲用牛乳消費量の推移



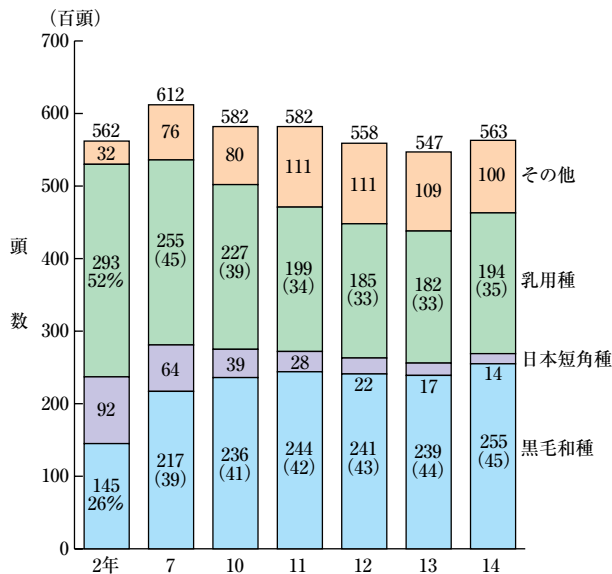
資料：牛乳・乳製品統計

## ～肉用子牛、枝肉価格が回復～

肉用牛の飼養頭数は、平成7年をピークに減少傾向で推移していたが、平成14年は前年より1,600頭多い5万6,300頭となった。また飼養戸数は減少が続いているが、1戸当たりの飼養頭数は37頭となり、全国平均(27頭)を大きく上回った。

肉用牛の品種構成は、高級牛肉が生産できる黒毛和種のシェアが45% (13年：44%)と年々高まるとともに、子牛取引頭数も5,527頭と大幅に増加している。平成13年9月のBSE発生以降、消費者の牛肉離れの影響を受け、下落していた子牛取引価格や枝肉価格は、14年下期以降回復基調で推移している。

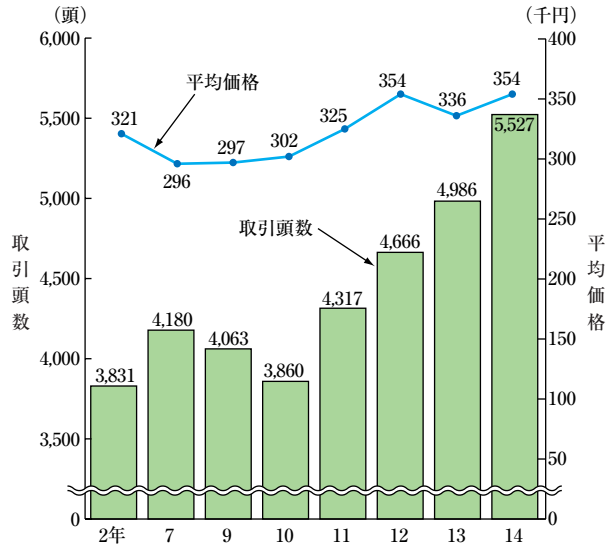
肉用牛の品種別飼養頭数の推移



注：( )内は構成比

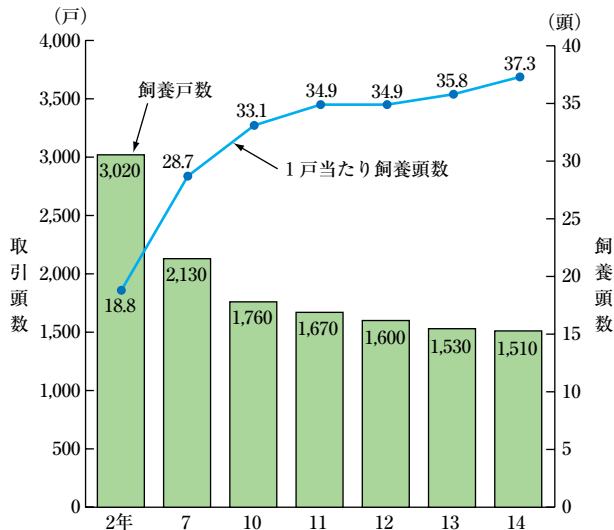
資料：畜産統計、県畜産課

県内市場における子牛の取引頭数と価格の推移 (黒毛和種)



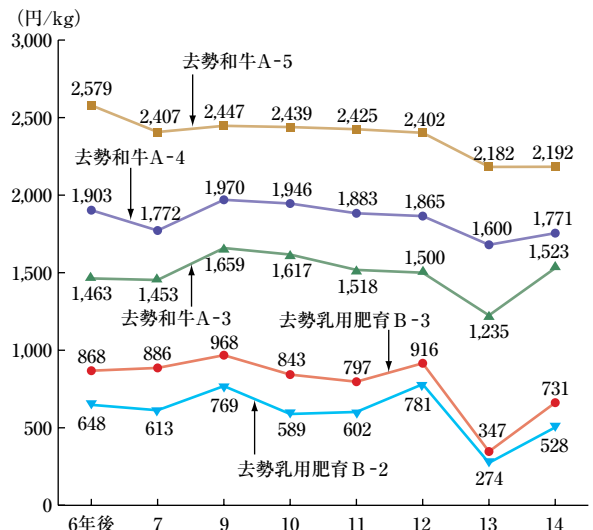
資料：県畜産課

肉用牛飼養戸数及び1戸当たり飼養頭数の推移



資料：畜産統計、家畜の飼養動向

牛枝肉の規格別卸売価格の推移 (東京市場)

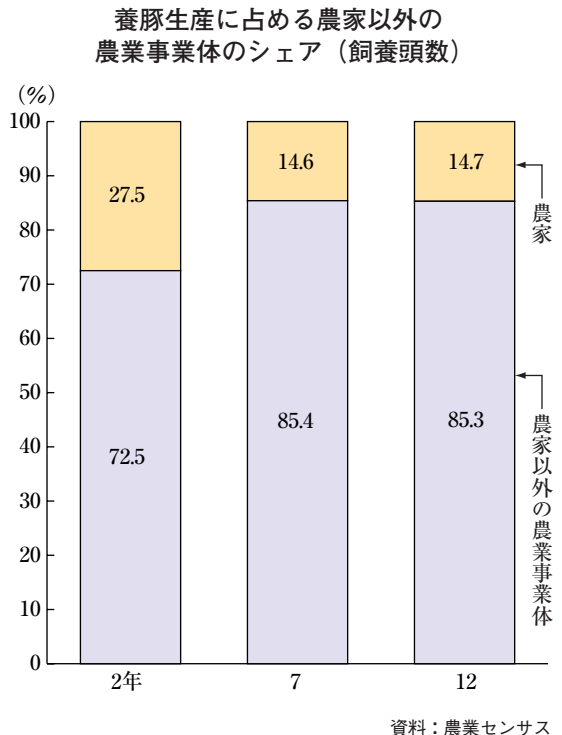
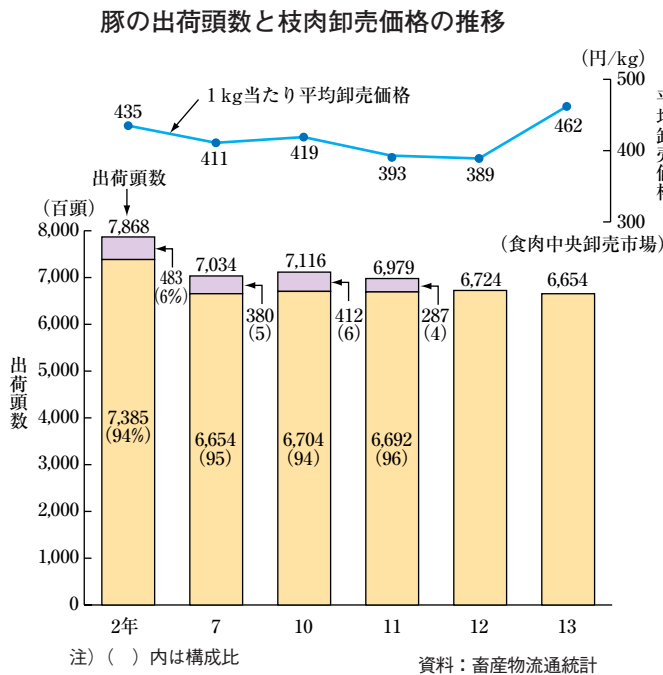
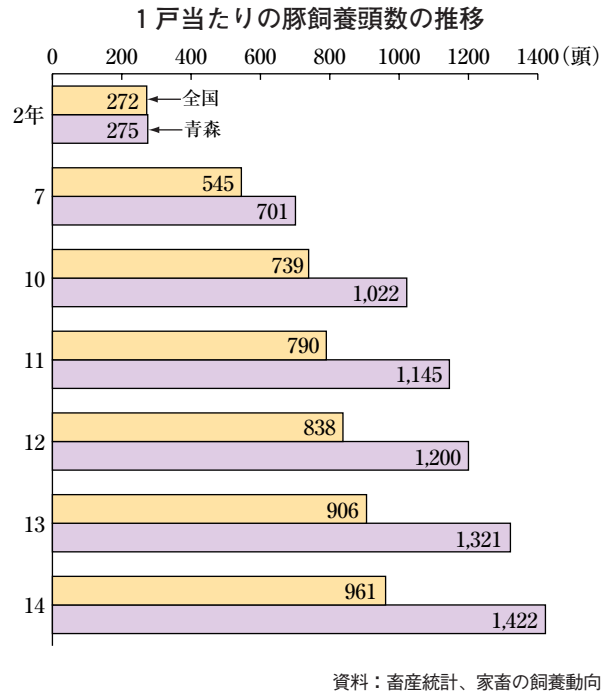
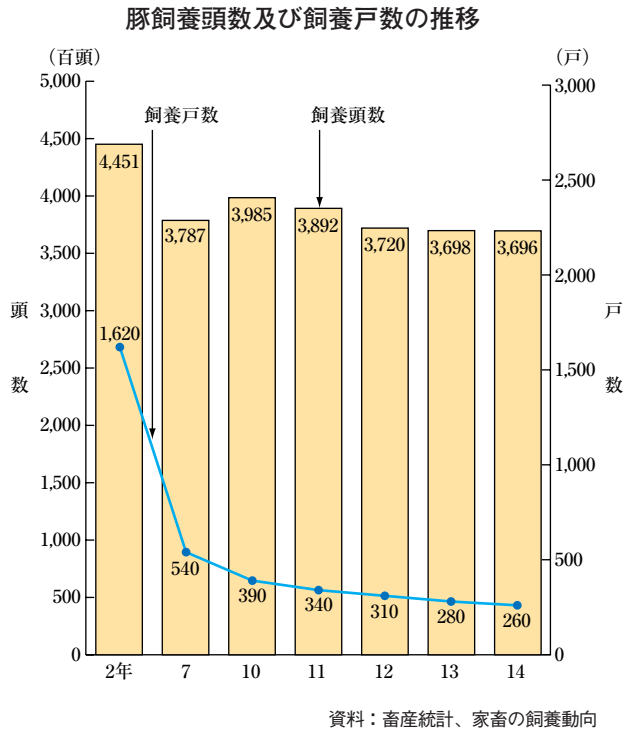


資料：食肉流通統計、畜産の情報、(国内編)

## ～飼養規模の拡大が進展～

平成14年の豚の飼養戸数は260戸と前年よりも減少し、飼養頭数も前年を下回る36万9,600頭となったが、経営規模は、農家以外の有限会社や農事組合法人などの農業事業体を中心に規模拡大が進み、1戸当たりの飼養頭数は1,422頭となり、全国平均（961頭）を大きく上回った。

肉豚出荷頭数は平成2年をピークにその後は減少傾向で推移しており、平成13年は66万5,400頭となった。





## 畜 産 採卵鶏・ブロイラーの生産と流通

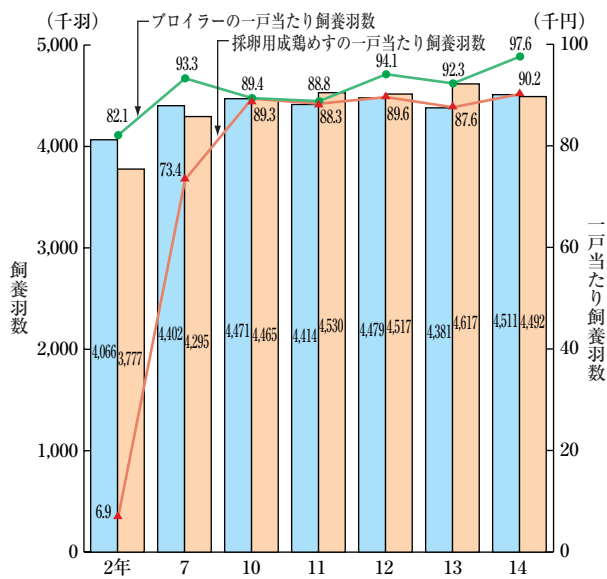
### ～採卵鶏の飼養羽数が増加～

平成14年の採卵用成鶏めす飼養羽数は451万1,000羽と前年を大きく上回り、農家以外の農業事業者による生産シェアが高いことから、1戸当たりの飼養羽数も9万200羽と、全国平均（3万羽）を大きく上回り、全国第1位となった。

鶏卵の出荷量は平成6年（8万5,000 t）をピークにその後は約8万 t程度で推移している。

平成14年のブロイラーの飼養羽数は、449万羽であり前年をわずかに下回ったが、出荷量は前年をやや上回った。

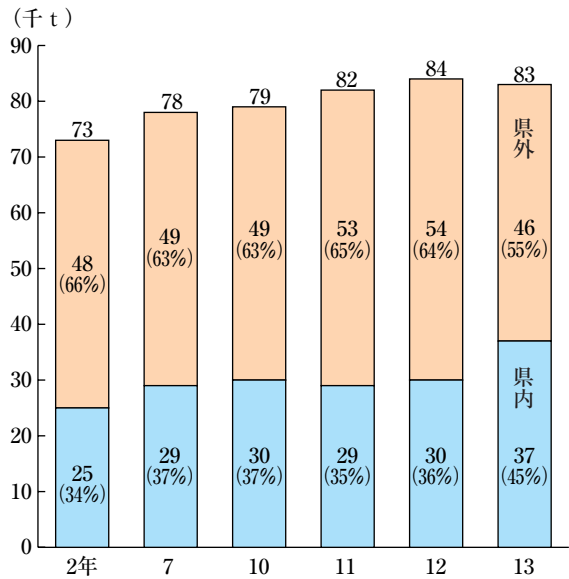
採卵鶏及びブロイラーの飼養羽数の推移



注) 採卵用成鶏めすの羽数調査は  
平成7～9年まで300羽以上飼養を対象  
平成10～ 1,000羽

資料：畜産統計

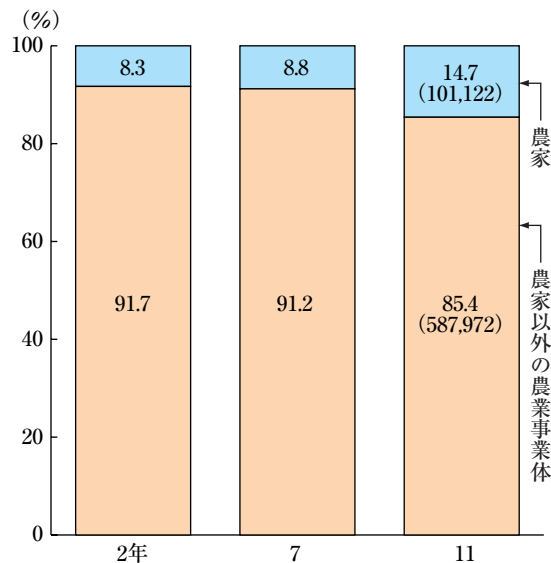
鶏卵出荷量の推移



注) ( ) 内は構成比

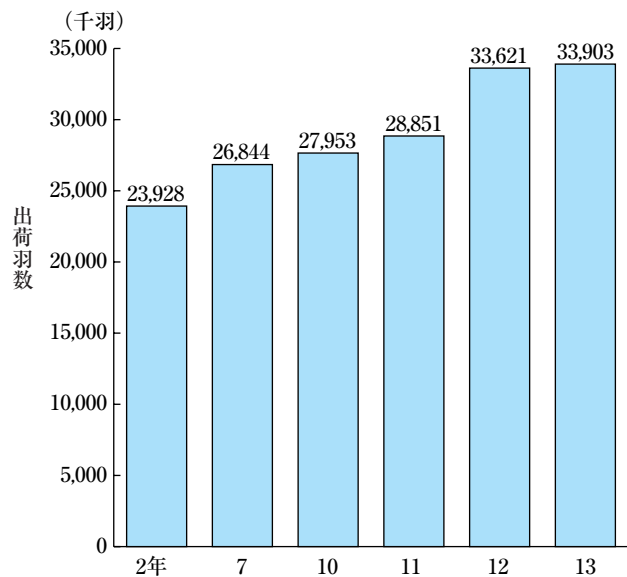
資料：農林水産統計年報

採卵鶏生産に占める農家以外の農業事業者のシェア（飼養羽数）



資料：農業センサス

ブロイラー出荷量（生体）の推移



資料：畜産物流通統計

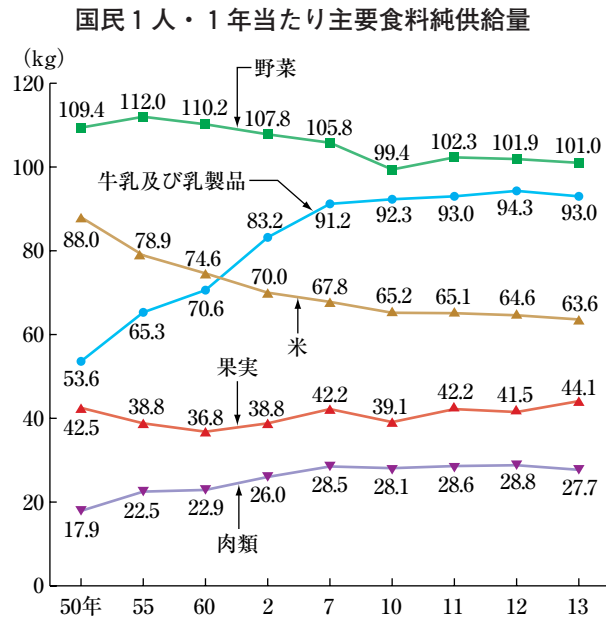
# 食料消費

## ～6割を超える加工食品への支出～

国民の1人1年当たり消費量の動きをみると、平成12年は牛乳及び乳製品と肉類が増加し、ほかはやや減少で推移している。

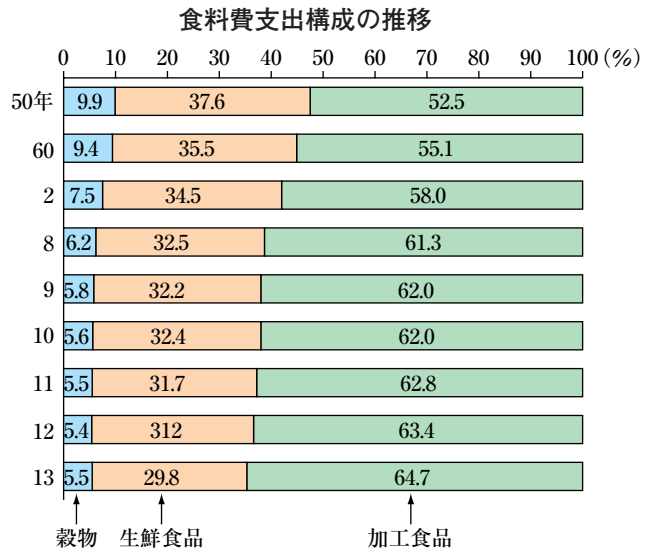
食料費の支出割合では、堅調に伸びてきた外食費が最近減少傾向にある。費目別では米などの穀類や生鮮食品が減少する一方、加工食品の割合が増加しており、12年度の加工食品への支出割合は63.4%となっている。

また、主な加工食品の伸び率をみると、牛乳やヨーグルトなどの乳製品、各種惣菜などの副食的なものを含む調理食品の増加が顕著となっている。



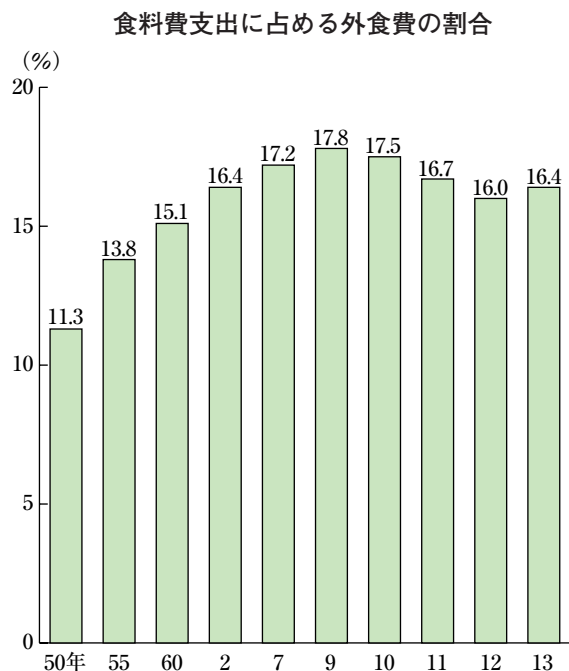
※H12.11.22「五訂日本食品標準成分表」公表により、既公表分の数値についても遡及して改訂

資料：食料需給表

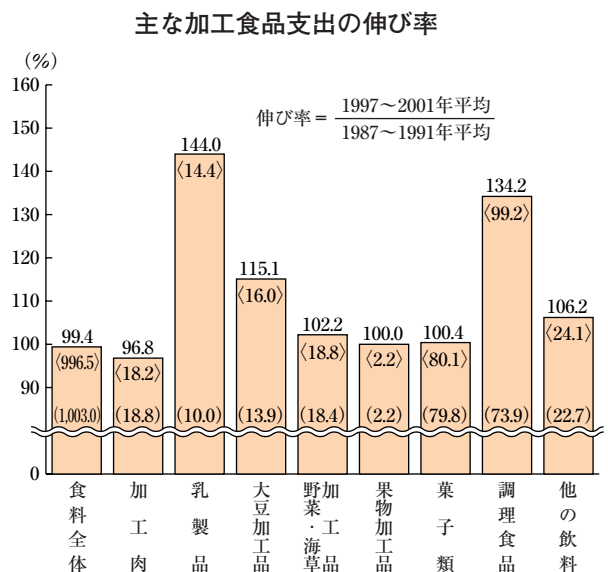


注) 食料費(外食を除く)に占める各費目の構成比

資料：家計調査年報



資料：家計調査年報



注) 1. 〈 〉内は1997～2001年の平均支出金額(単位:千円)  
2. ( )内は1987～1991年の平均支出金額(単位:千円)  
3. 他の飲料は、茶類、コーヒー、ココア、酒類を除いたもの

資料：家計調査年報

# 食 品 加 工

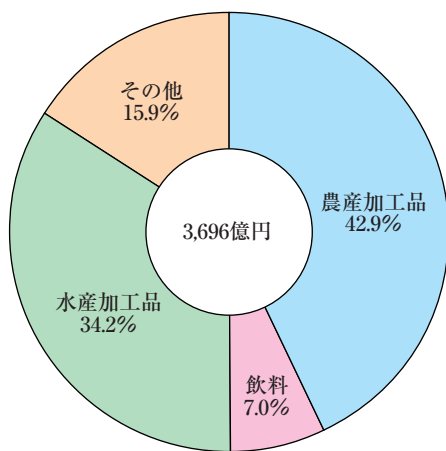
## ～食料品・飲料等製造業出荷額のうち農産加工品が43%のシェア～

平成13年度の食料品・飲料等製造業の出荷額は前年度より減少し、3,696億円となったが、そのうち農産加工品の割合は依然として高く43%を占めている。

これらの製造業のほかに、農村女性グループ等の自主的な農産加工への取り組みも多く、従来のジュース、ジャム、漬物などのほかに、最近では、りんごを使用した多様な菓子類や、食品の機能性を生かした大豆加工品などの取り組みも活発になってる。

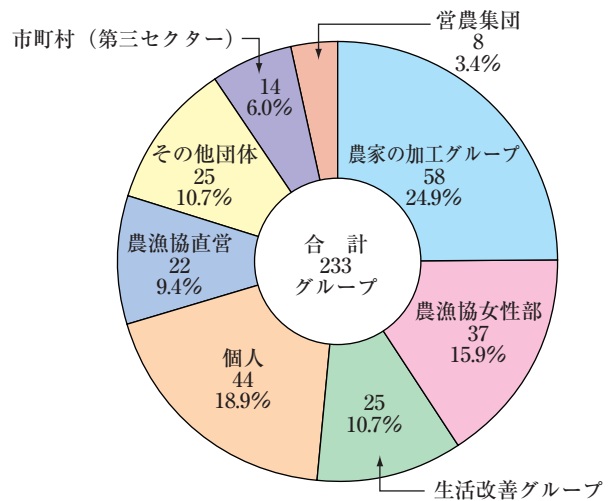
また、平成7年産業連関表で見ると、本県の食品製造業は、原材料の34%を農業から、19%を漁業から購入する安定的な需要者であり、その移出額は県内全産業が県外への移出する総額の16%を占め、農業（10%）を上回り、県内では重要な産業となっている。

食料品・飲料等製造業の加工品別出荷額（12年度）



資料：県工業統計結果書  
(従業者4人以上の事業所)

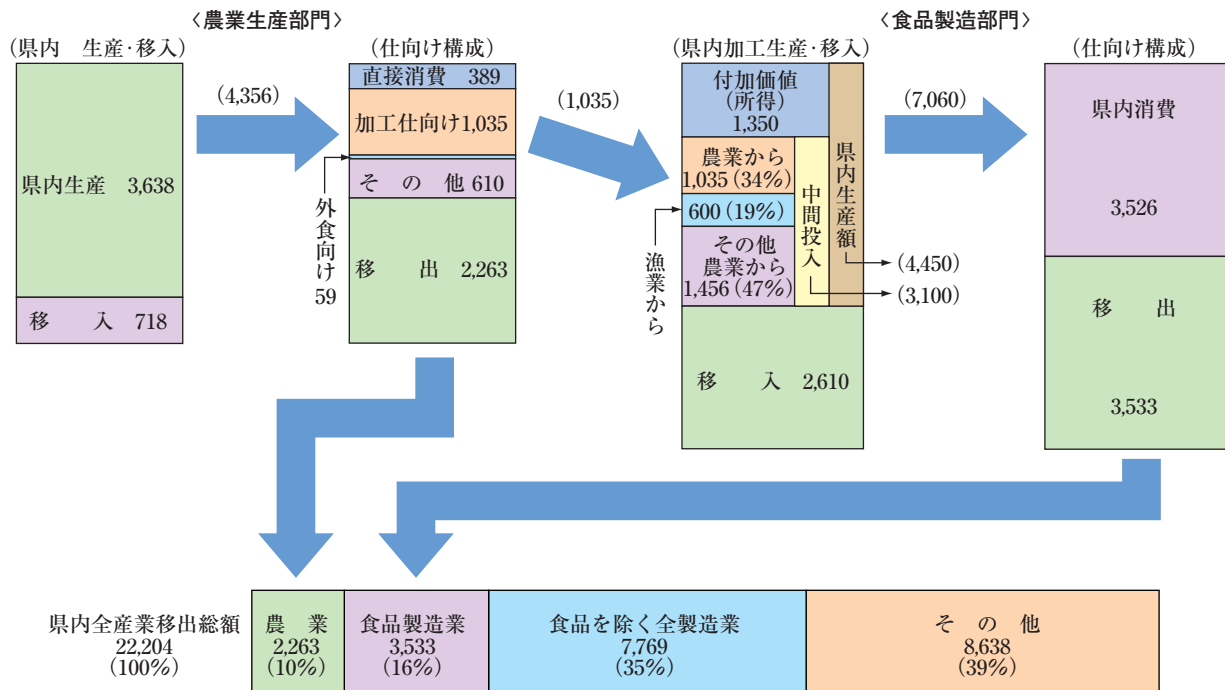
農産加工への取り組み主体（製造業以外）



資料：県流通加工課

農業と食品製造業との連携による付加価値向上（平成7年青森県産業連関表より）

（単位：億円）



## 地 場 流 通

～県産品の割合は果実7割、花き2割強で推移～

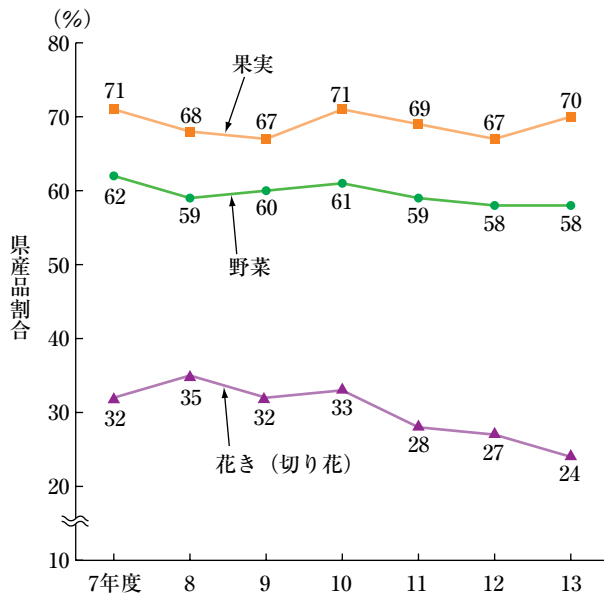
本県の青果・花き卸売市場における県産品の入荷割合は、野菜が58%、果実が70%、花き（切り花）が24%となっている。

野菜の品目別の県産品割合は、根菜類が高く、特にながいも、ごぼう、にんにくはほとんどが県産品となっている。しかし、葉菜類の一部やトマト、きゅうり等の果菜類では5割以下となっている。

果実では、りんごはほぼ100%、西洋なしはおよそ8割が県産品で、ぶどう、メロン、すいかは7割前後となっている。

花き（青森市中央卸売市場）では、苗物、鉢物の県産品割合がそれぞれ約8割、6割と高くなっている。

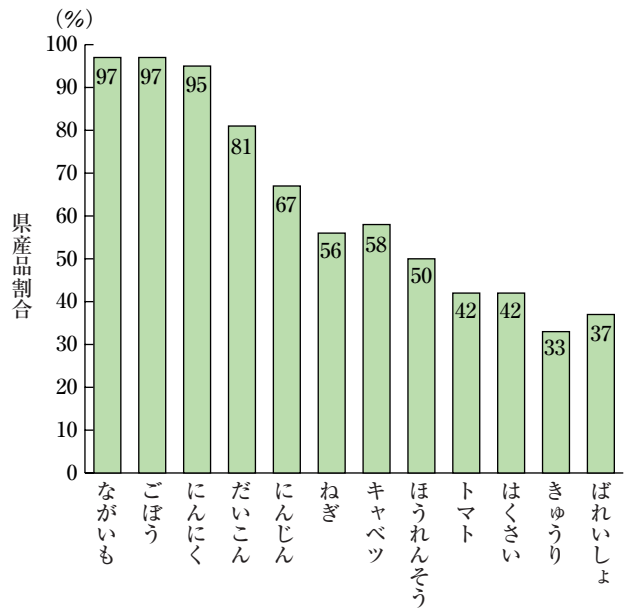
県内卸売市場における県産品割合の推移



注) 調査対象は野菜、果実が県内7卸売市場  
花き(切り花)が青森市中央卸売市場

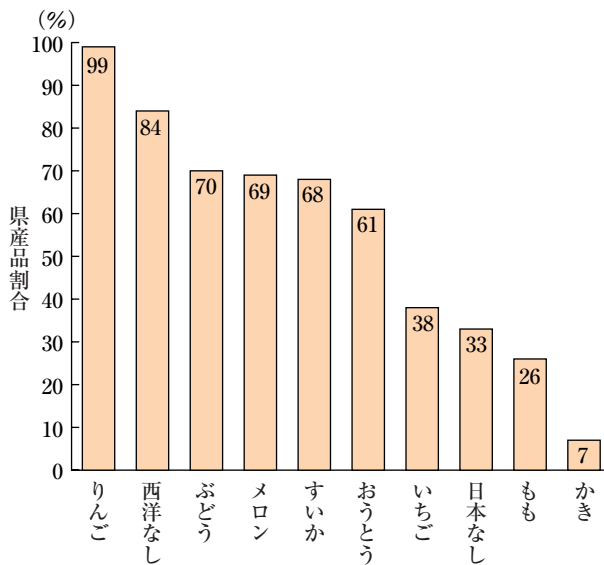
資料：県流通加工課（以下同じ）

野菜の品目別県産品割合



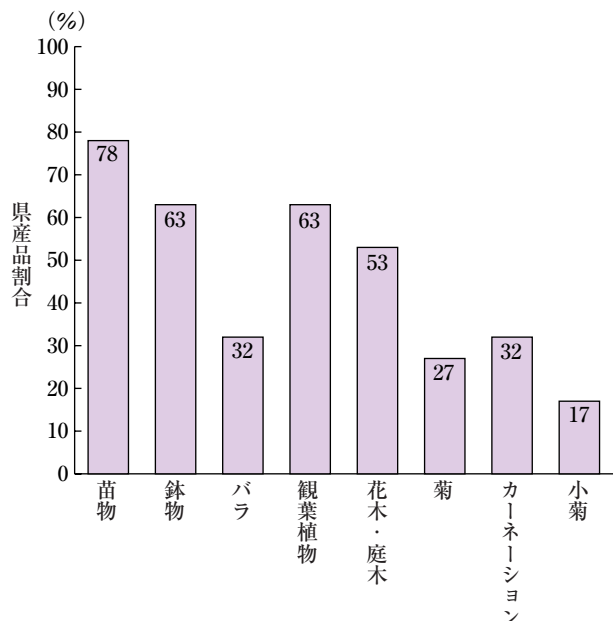
注) 調査対象は県内7卸売市場

果実の品目別県産品割合（平成13年度）



注) 調査対象は県内7卸売市場

花きの品目別県産品割合（平成13年度）



注) 調査対象は青森市中央卸売市場

## 5. 農業生産額

### 農業産出額

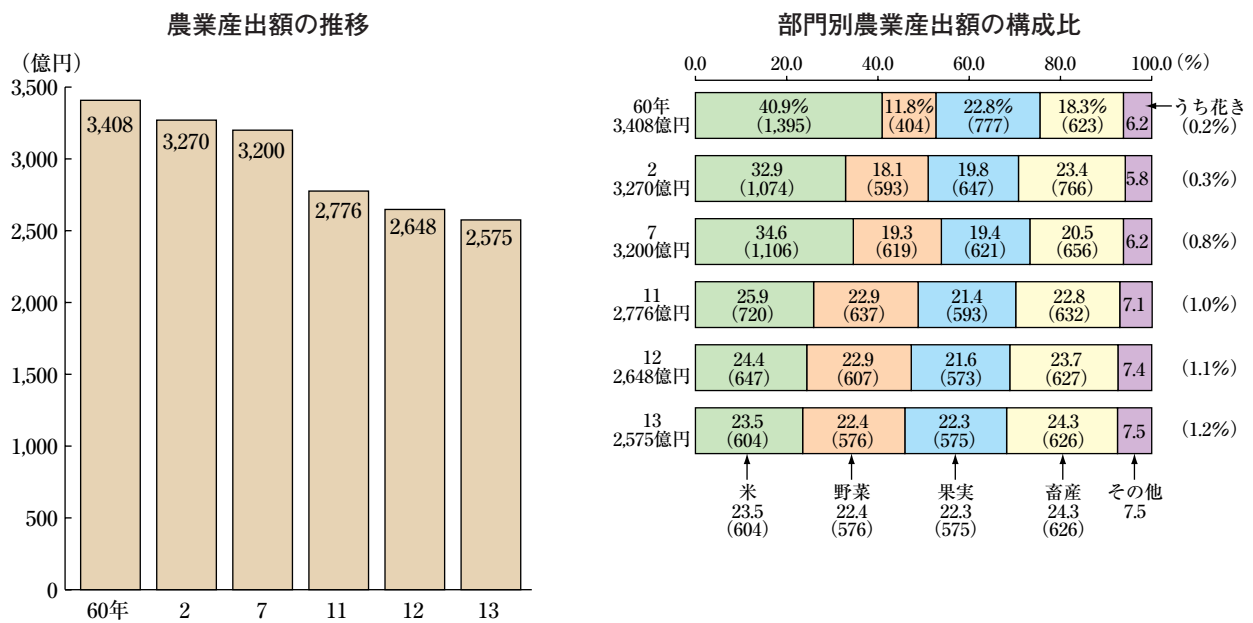
～農業産出額はわずかに減少～

平成13年の農業産出額は2,575億円で、前年に比べて73億円減少した。

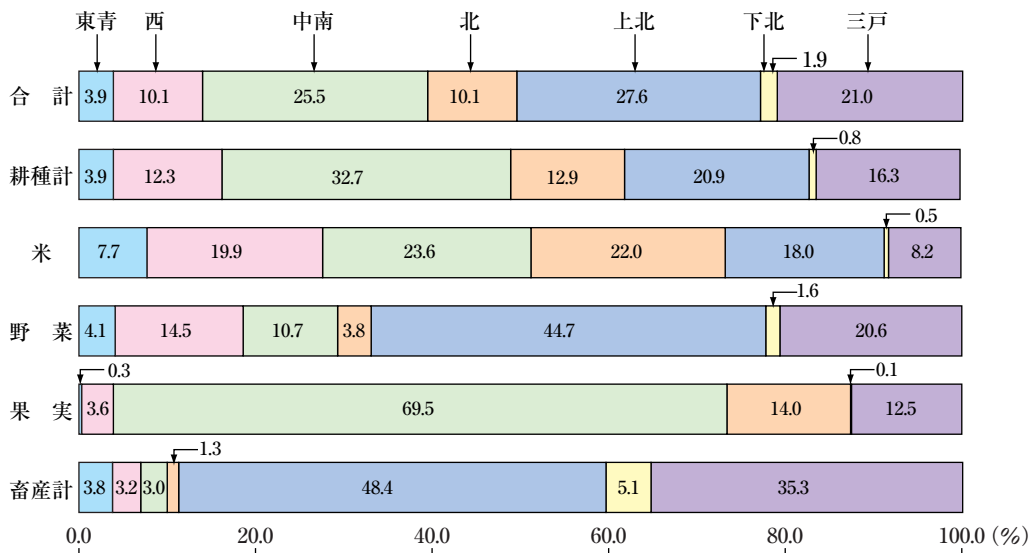
これは、りんご、おうとうなどの果実は増加したものの、野菜が葉茎菜類の価格安、肉用牛がBSEの影響などから減少したことによる。

産出額の構成比は、畜産が24%、米23%、野菜・果実22%となっており、昭和60年との比較では、野菜のシェアが大きくなっている。

県全体の農業生産額に占める地域別の農業構成比は、上北地域が29%と最も多く、続いて中南、三戸の順になっている。



### 県計に占める地域別農業産出額の割合（13年）



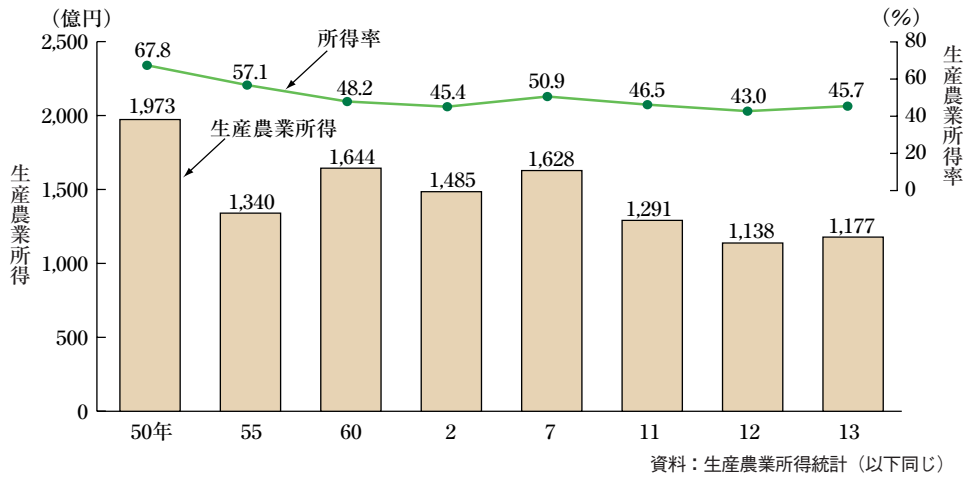
## 生産農業所得

～1戸当たり生産農業所得は前年より増加～

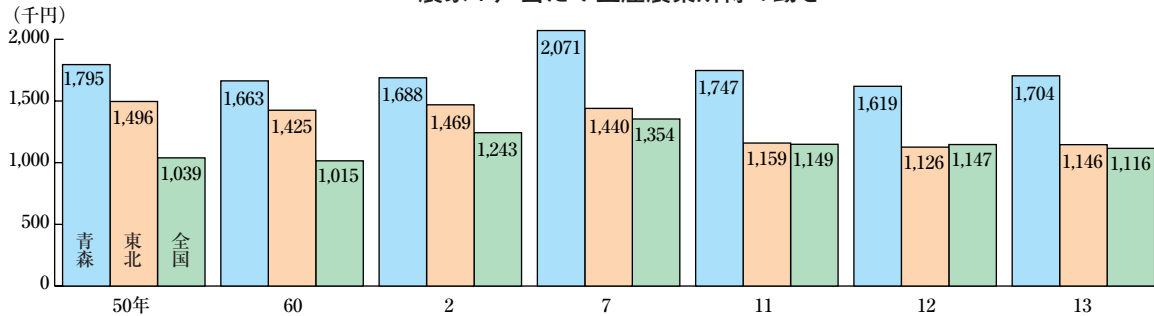
平成13年の生産農業所得は、中山間地域等直接支払交付金、米の緊急需給調整助成金の交付等により、前年に比べ4%増の1,177億円となり、農家1戸当たりの生産農業所得も前年と比べ5%増の170万円となった。

また、農業専従者1人当たりの生産農業所得（労働生産性）は前年よりも2%減の144万円となったが、耕地10a当たりの生産農業所得（土地生産性）は前年に比べ4%増の7万3,000円となった。

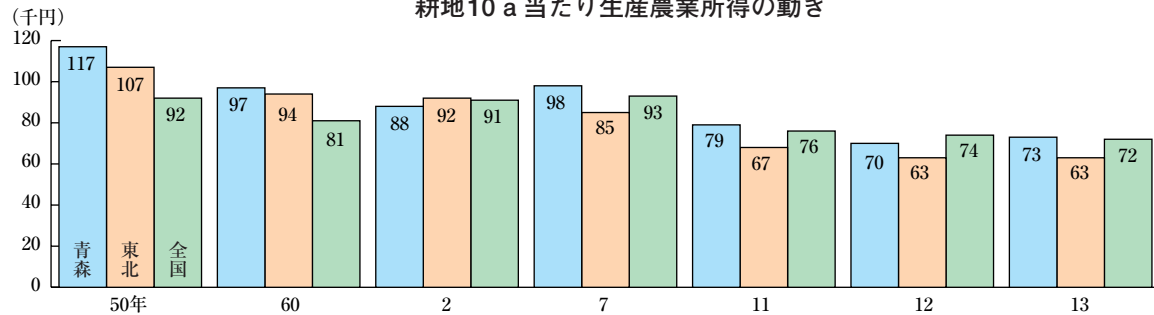
生産農業所得と所得率の推移



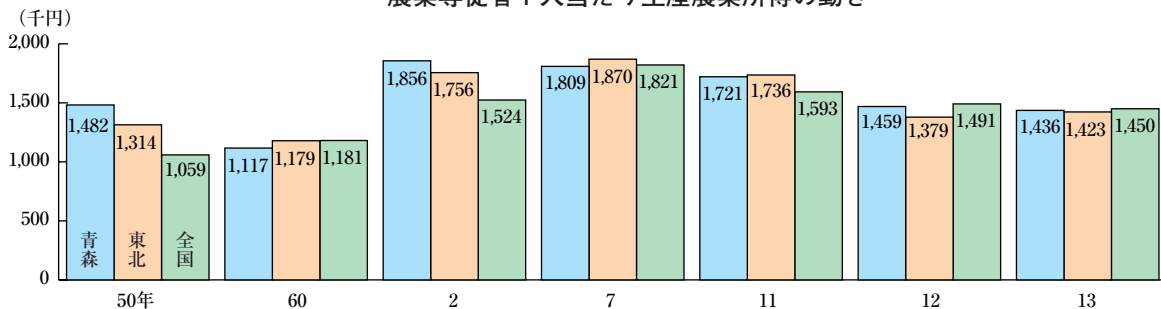
農家1戸当たり生産農業所得の動き



耕地10a当たり生産農業所得の動き



農業専従者1人当たり生産農業所得の動き





## 6. 農家経済と農村生活

### 農家総所得

～農家総所得は18万円減少～

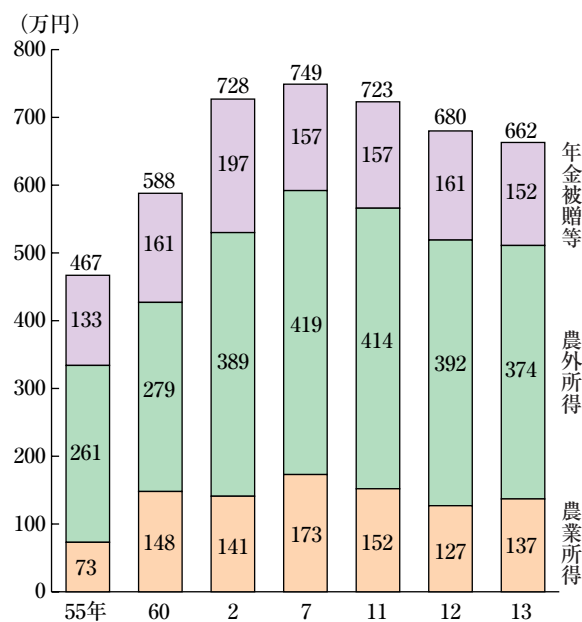
平成13年の本県農家の所得は、種苗・苗木、諸材料及び賃借料等の農業経営費の減少により農業所得は増加したが、農外所得及び年金・被贈等が減少したことから、18万円減の662万円となった。

農家の就業者1人当たりの所得を経営耕地規模別にみると、3.0ha以上の大規模層は、農業所得は最も多いものの、農外所得では他の階層を下回っている。

農業依存度（農家所得に占める農業所得の割合）は、前年度に比べて2.2ポイント高い26.7%となったが、全国・東北と比べると高くなっている。

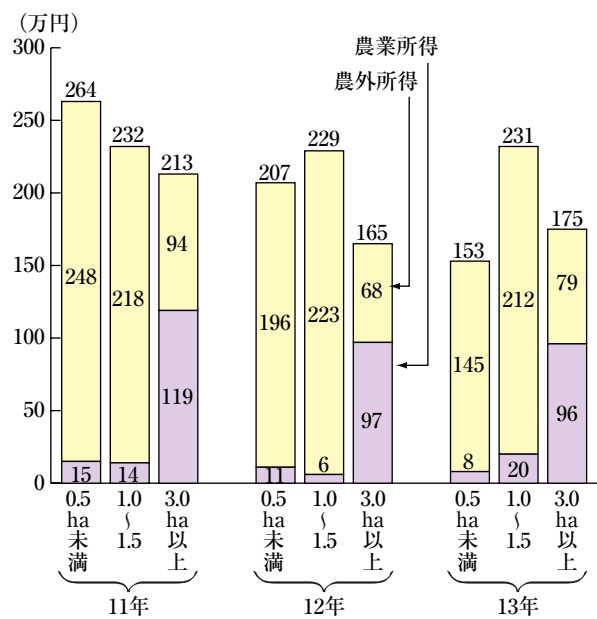
最近平均5か年の農家総所得は、東北・全国に比べ農業所得は多いものの、農外所得が少ないことから、全体としては低い水準となっている。

農家総所得の推移

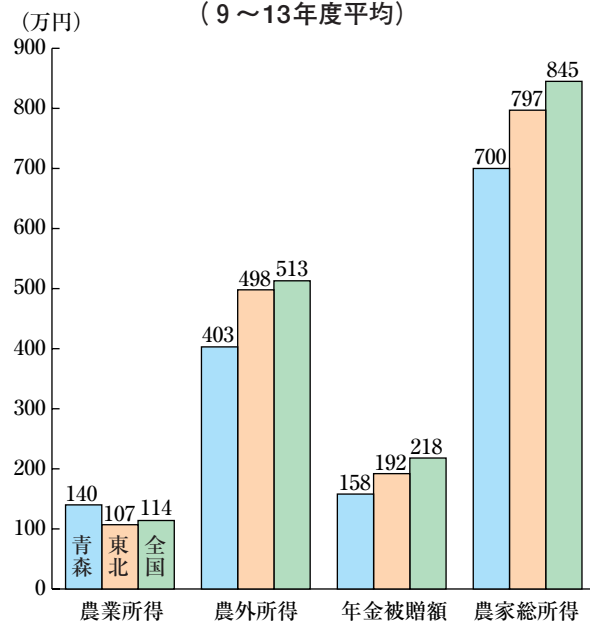


資料：農業経営動向統計（以下同じ）

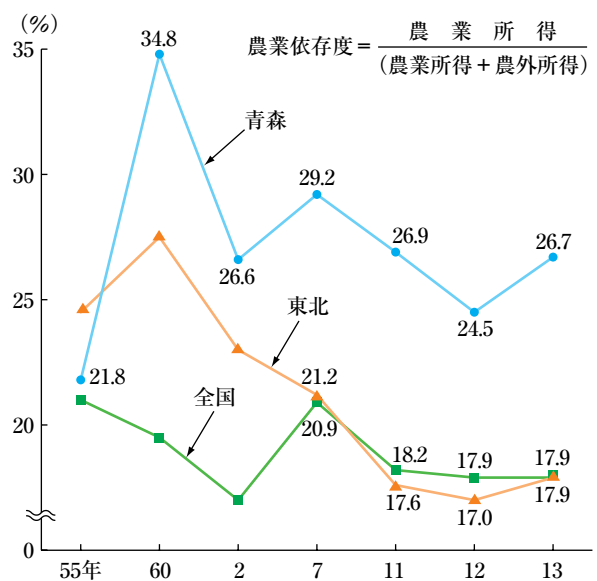
経営耕地規模別農家所得（就業者1人当たり）



農家総所得の全国、東北比較  
（9～13年度平均）



農業依存度の推移



## 農 家 生 活

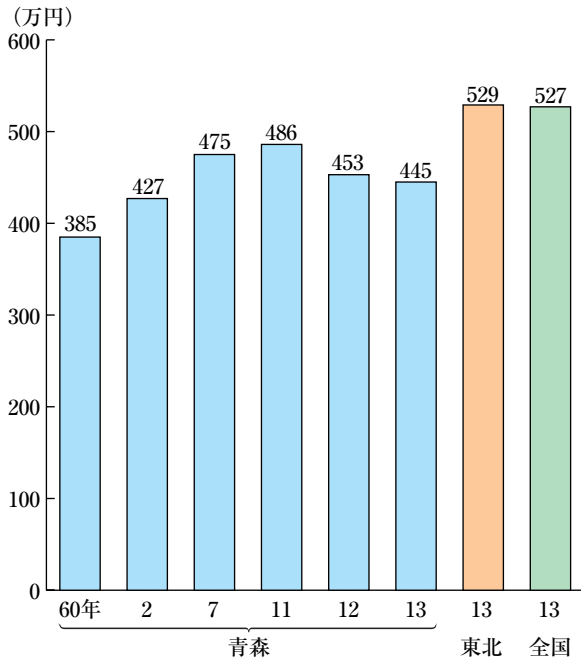
### ～農家家計費は引きつづき減少～

平成13年の農家家計費は、前年より8万円減の445万円となり、全国・東北の84%の水準となっている。

1人当たりの家計費は前年より1万円多い106万円となり、青森市の勤労者世帯をわずかに下回っている。農家の貯蓄高及び借入金はいずれも前年を上回った。

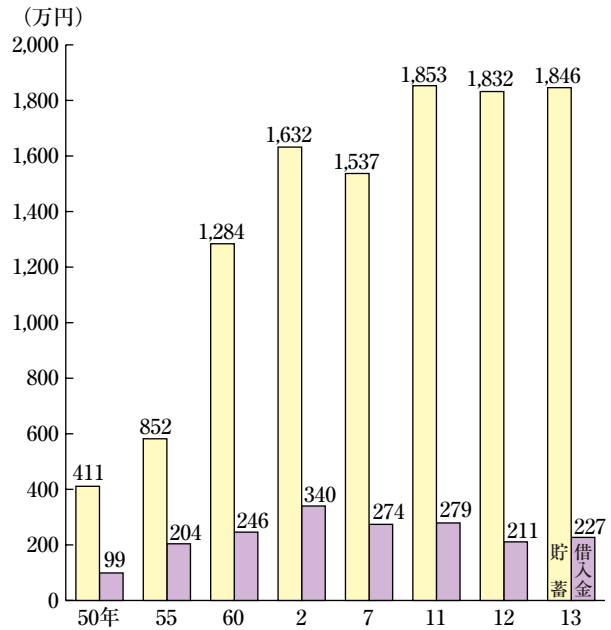
農業所得による家計費充足率は30.7%となり、前年度を2.6ポイント上回り、全国・東北に比べても高い状況にある。

農家家計費の推移



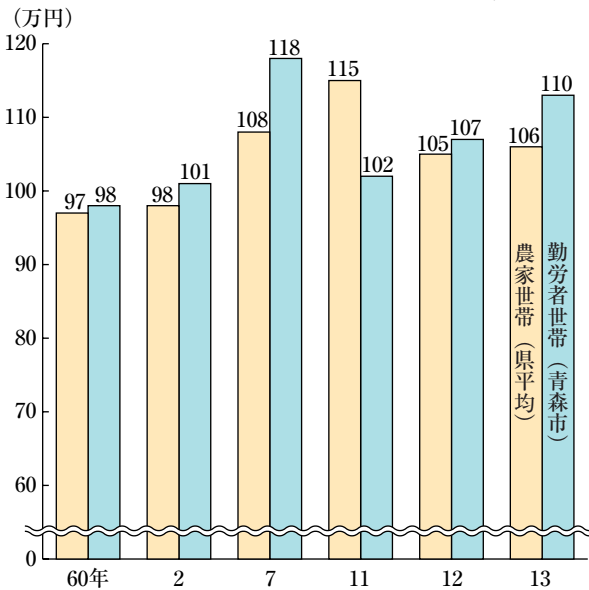
資料：農業経営動向統計

農家貯蓄と借入金



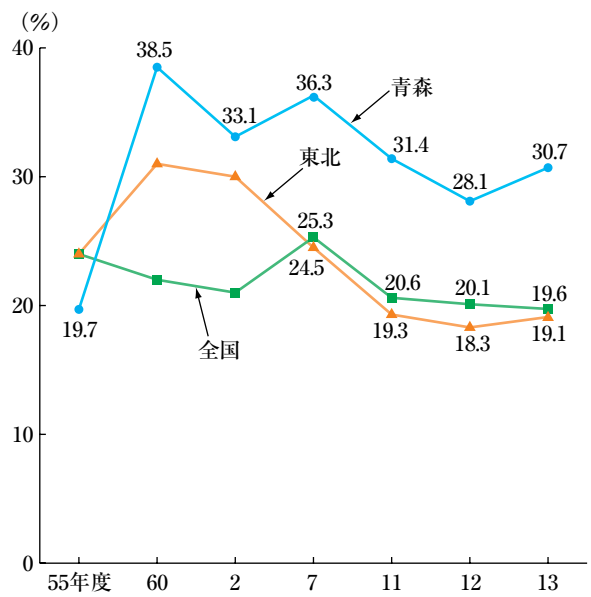
資料：農業経営動向統計

農家と勤労者世帯（青森市）との  
1人当たり家計費の比較



資料：農業経営動向統計、家計調査年報

農業所得による家計費充足率



資料：農業経営動向統計

# 農村物価

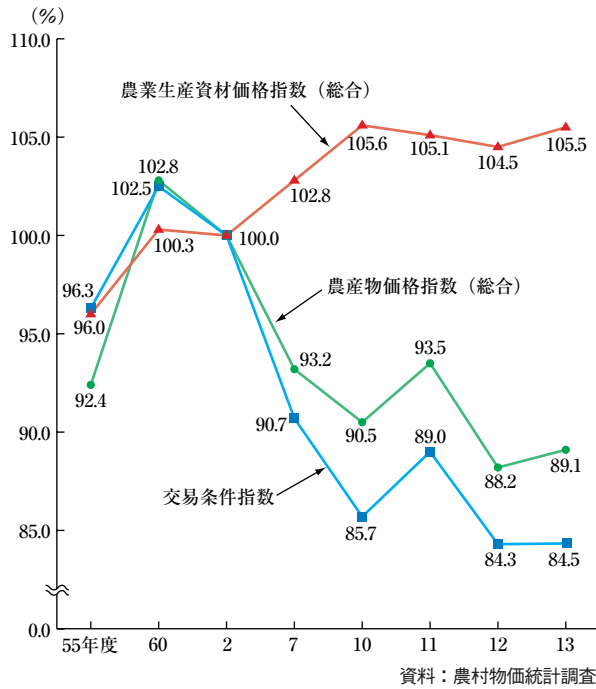
## ～農産物価格は前年に比べわずかに上昇～

平成13年度の農産物の総合価格指数（平成2年度＝100）は、前年度に比べ0.9ポイント上がり89.1となった。これは果実等が下降したものの、野菜等が上昇したことによる。

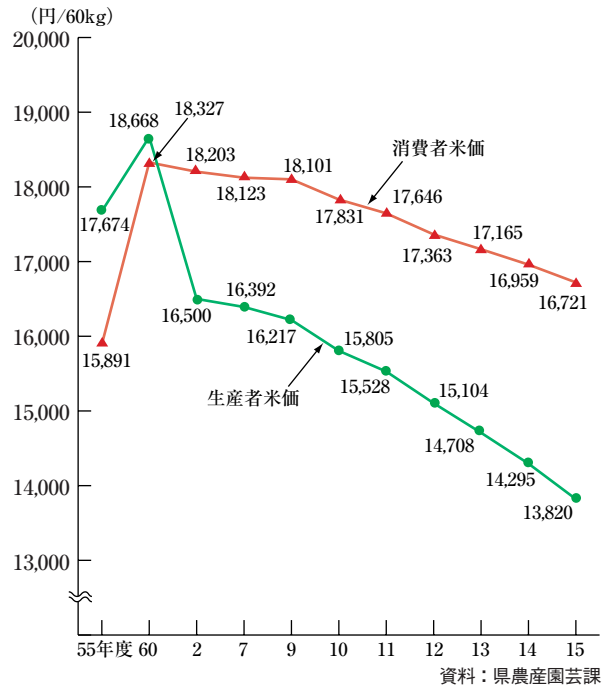
農業生産資材の総合価格指数は、前年度に比べ1.0ポイント上昇し105.5となった。これは、賃借料及び料金等が上昇したことによる。

この結果、農産物と生産資材価格の相対的な関係を示す農業の交易条件指数（農産物価格指数／農業生産資材価格指数×100）は84.5となり、前年度を0.2ポイント上回った。

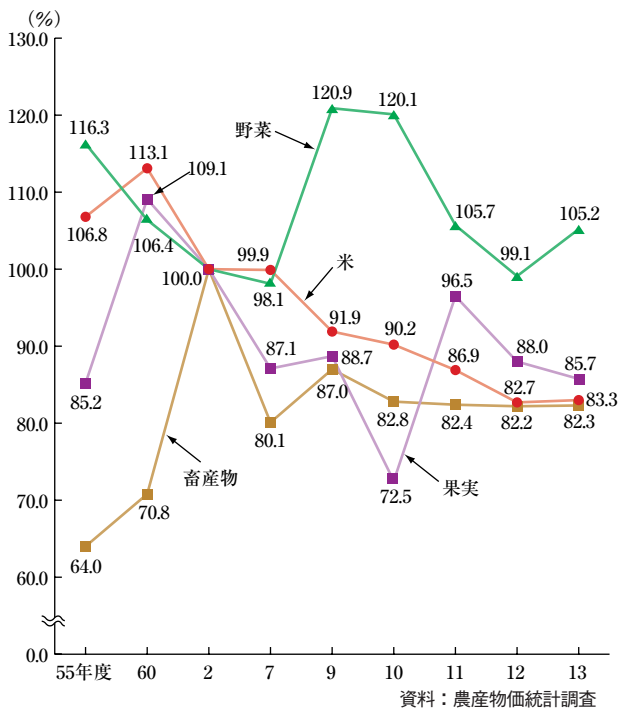
価格指数の推移（2年度＝100）



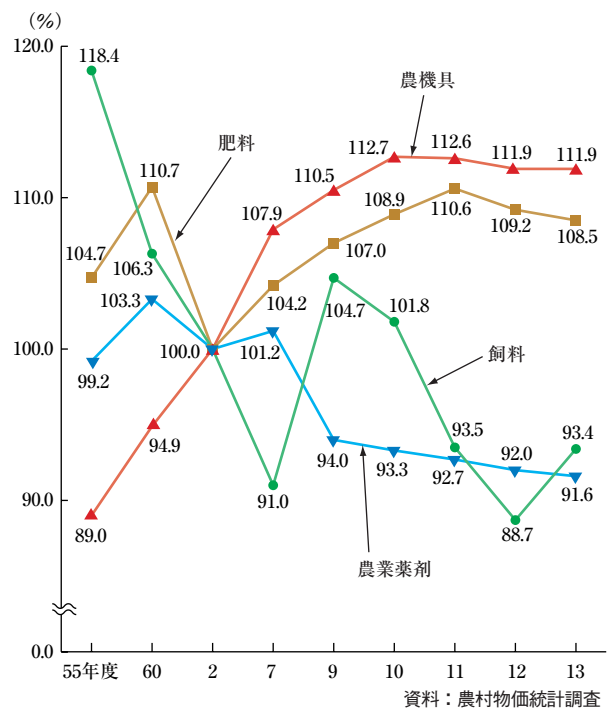
政府米の生産者米価と消費者米価の推移



主な農産物の価格指数の推移（2年度＝100）



主な生産資材価格指数の推移（2年度＝100）



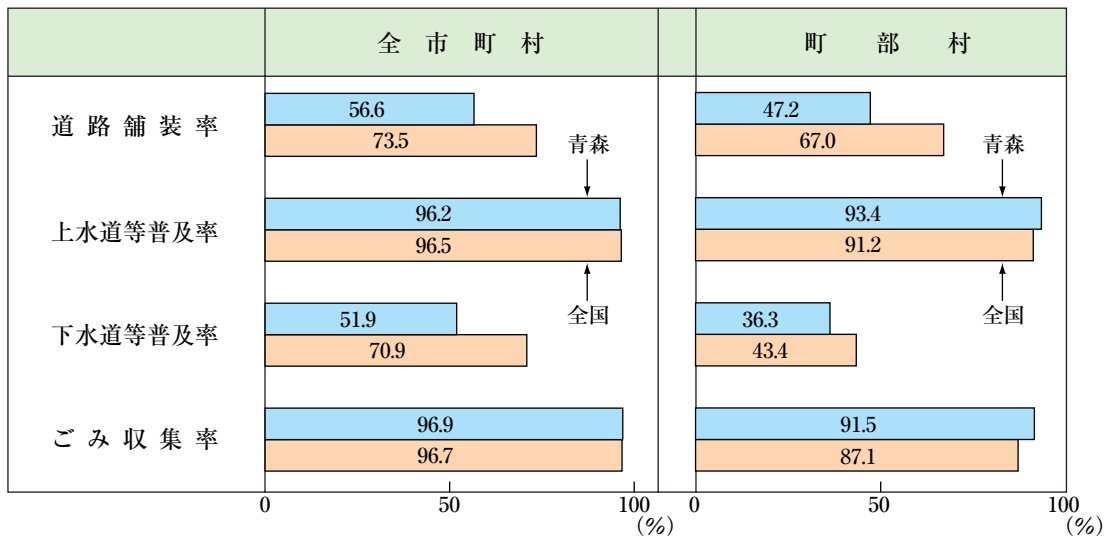
## 農 村 環 境

### ～求められる農村生活環境の整備～

農村の生活環境の整備は進みつつあるものの、平成14年3月現在の県内町村部の道路舗装率は47%、下水道普及率は36%となっており、県内市部や全国町村部に比較して、基礎的な生活環境の整備が遅れている。

平成14年度までに農業集落排水事業は40市町村343集落で実施された。

都市・農村の基礎的生活環境（平成14年3月31日現在）



### 農村総合整備事業等と農業集落排水事業の実施状況

#### 事業の趣旨

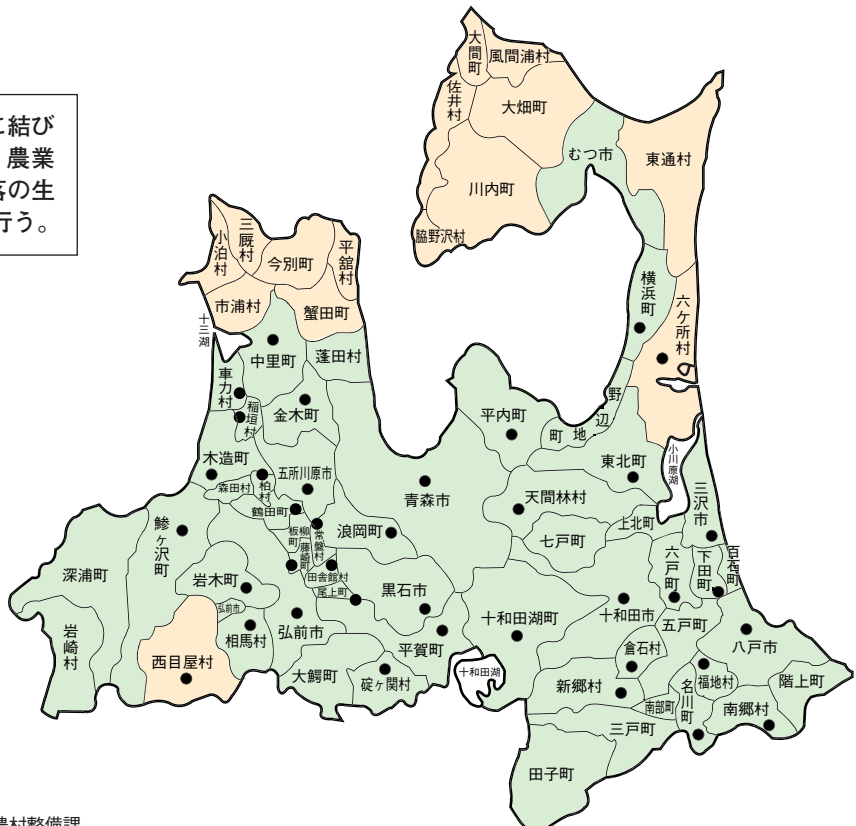
農業生産と農家生活とが密接に結びついている農村の特性を考慮し、農業生産基盤の整備と併せて農業集落の生活環境の整備を総合的・計画的に行う。

14年度までの農村総合整備事業及び農村振興総合整備事業実施地区 100地区

●平成14年度までの農業集落排水事業実施市町村

実施市町村数	40
対象集落数	343
計画戸数	34,975
計画人口	152,520
共用戸数	15,097

平成15年3月31日現在



資料：農村整備課

## 7. 農業団体・農業金融

### 農 協

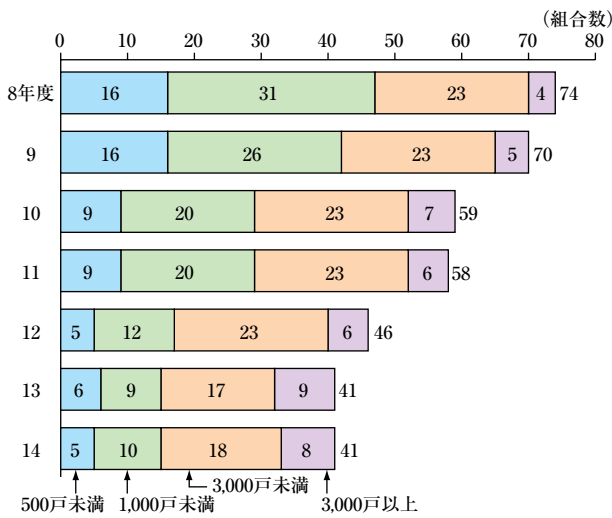
#### ～固定比率はやや改善～

本県の総合農協は、平成15年3月現在では41農協となっている。正組合員戸数が1,000戸未満の農協は15組合で全体の36%を占め、小規模で経営基盤が脆弱な農協が多い。

また、農協の財務内容を示す代表的な指標である固定比率（自己資本／（固定資産＋外部出資））は、13事業年度は51%となり、前年よりもやや改善した。

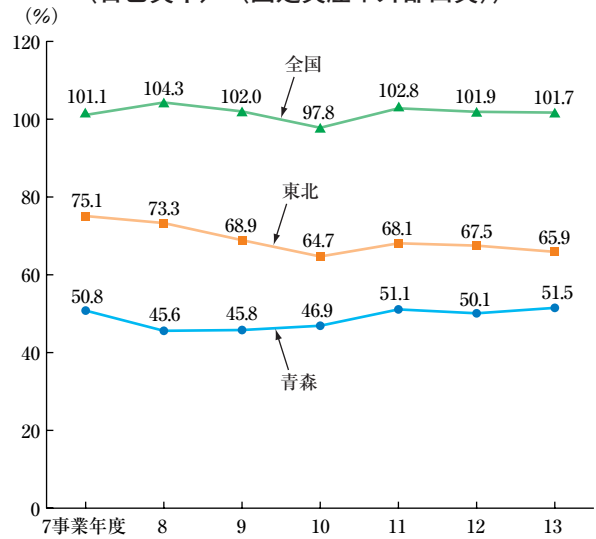
13年度の販売事業は1,210億円と前年度から110億円減少した。作物別では、野菜が19億円増加したものの、米・麦が90億円、果実が22億円、畜産が9億円減少した。

規模別組合数



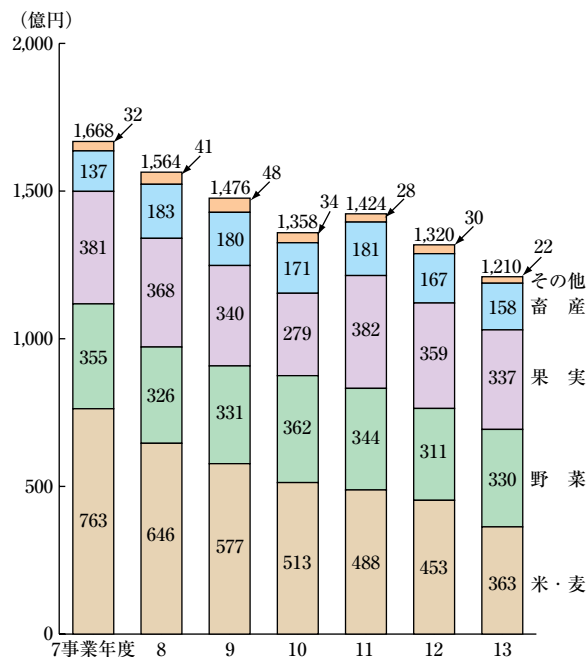
資料：団体経営改善課

固定比率の推移  
(自己資本／(固定資産＋外部出資))



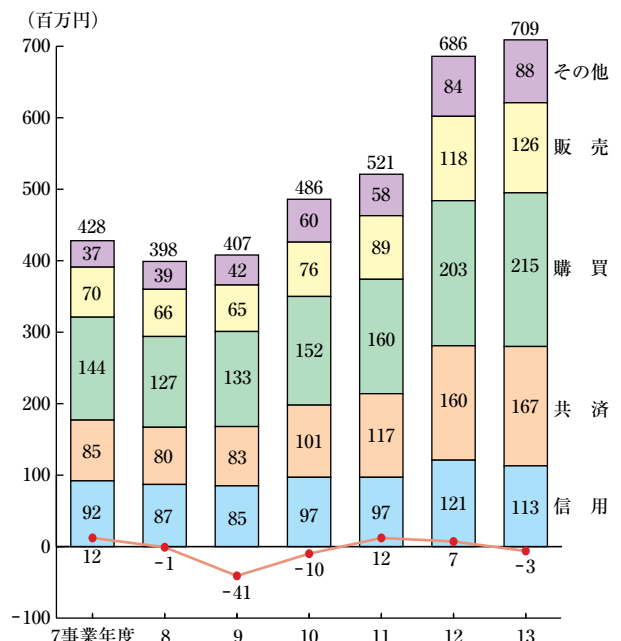
資料：農林水産省「総合農協統計表」、団体経営改善課

販売事業の推移



資料：農林水産省「総合農協統計表」

事業部門別利益と当期純利益（1組合当たり）



資料：団体経営改善課

## 農 業 共 済

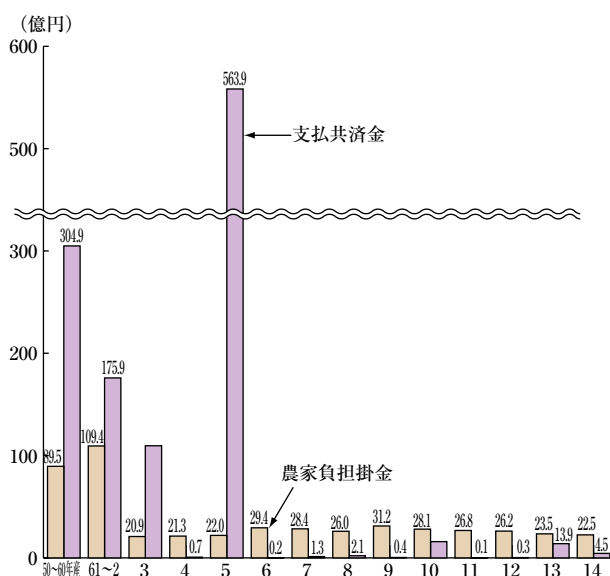
### ～近年続く少ない被害～

平成14年度の水稲共済は、県南地方の冷害、台風21号による冠水被害が県内全域におよんだことから、農家に支払われた共済金は45,331万円となった。また、果樹（りんご）共済は、4月下旬の低温及び降霜による被害の発生等により、共済金の支払いは2,825万円となった。

一方、果樹共済の加入率は、昭和55年産をピークに減少傾向で推移してきたが、平成3年の台風の19号の影響で、農家の共済事業に対する加入意識が高まったことから、平成4年産から30%台に回復した。しかし、ここ数年大きな災害がないことから、生産者の加入意欲が薄れていることもあり、11年産以降、加入率は減少している。

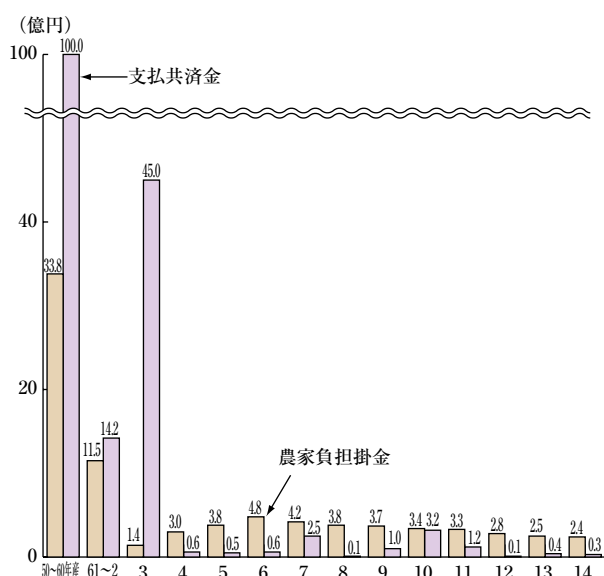
農業共済組合数については、平成13年度で3組合となり、県全体の合併目標が達成された。

水稲共済農家負担掛金と支払共済金



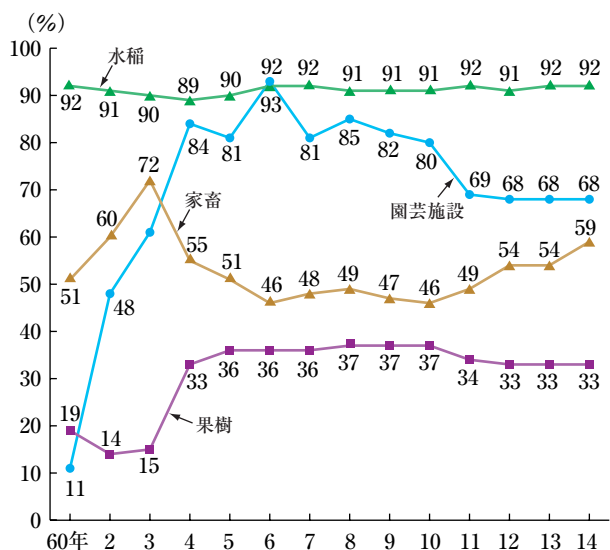
資料：県団体経営改善課（以下同じ）

果樹共済農家負担掛金と支払共済金



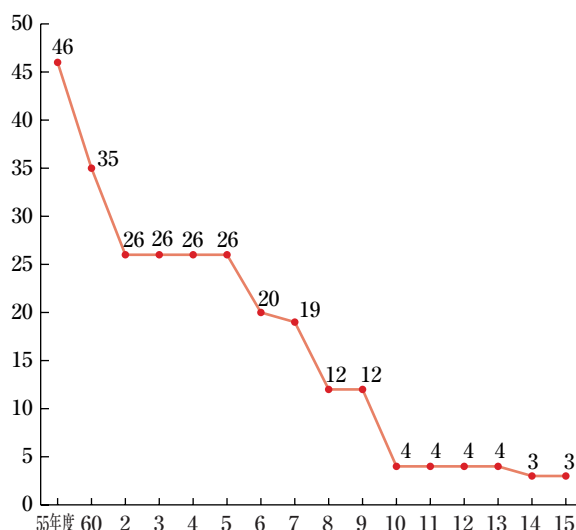
資料：県団体経営改善課（以下同じ）

共済目的別面積加入率



注）家畜は頭数による加入率

農業共済組合等数の推移



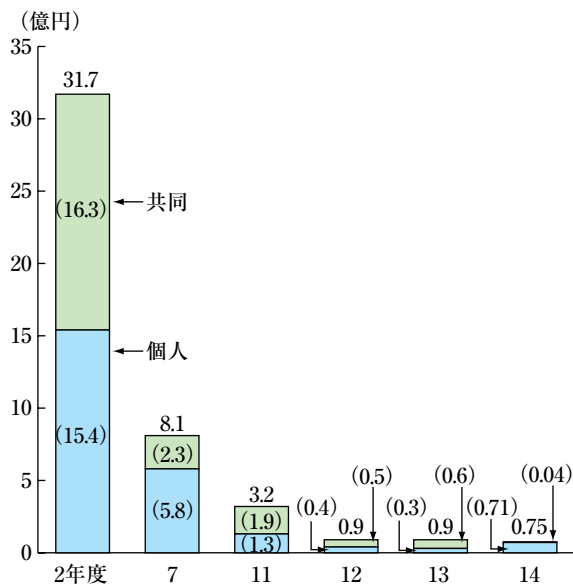
# 金 融

## ～農業投資は停滞～

農業制度金融の需要動向をみると、農業投資のバロメーターの一つと考えられる農業近代化資金の融資額は75百万円及び農業改良資金の融資額は18百万円と停滞している。この主な要因としては、農協等による大規模共同利用施設等が大きく落ち込んでいること、市中金利の低下により金利面での有利性が少なくなったこと、最近の厳しい農業情勢を反映して農家が投資を手控えていること等が考えられる。

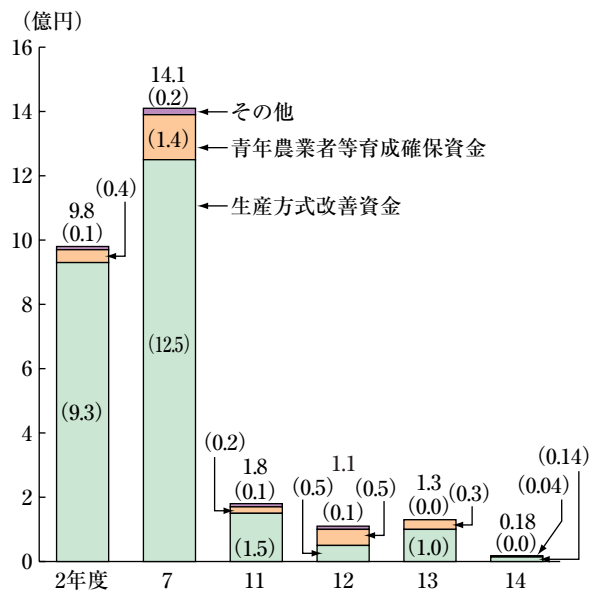
また、農林漁業金融公庫の代表的資金である認定農業者を対象としたスーパーL資金については、依然として資金需要が停滞している。しかし、経営が悪化している農家を再建するための負債整理資金については、資金需要が増加している。

農業近代化資金の融資状況

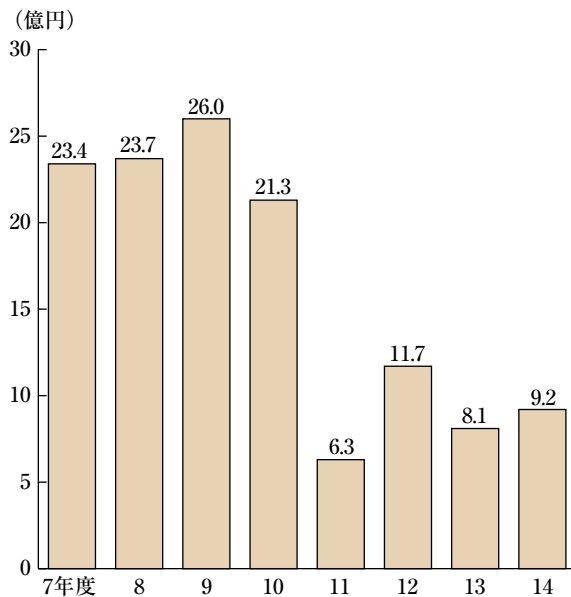


資料：県団体経営改善課（以下同じ）

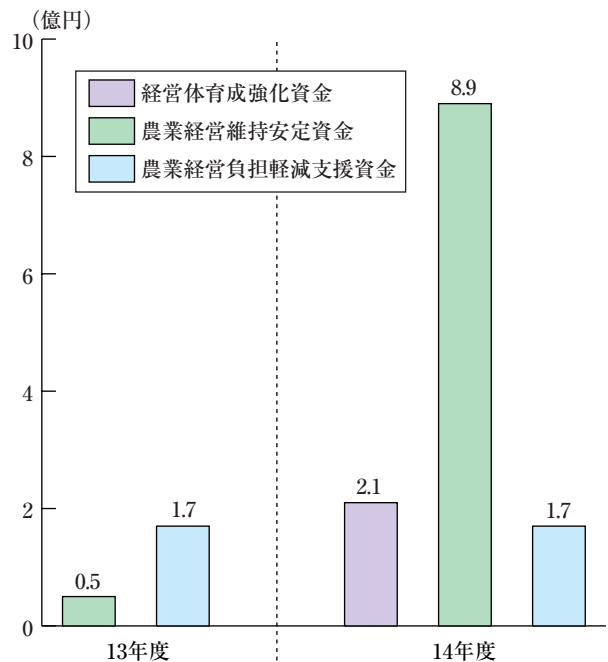
農業改良資金の融資状況



スーパーL資金の融資状況



負債整理資金の融資状況





# 8. 林 業

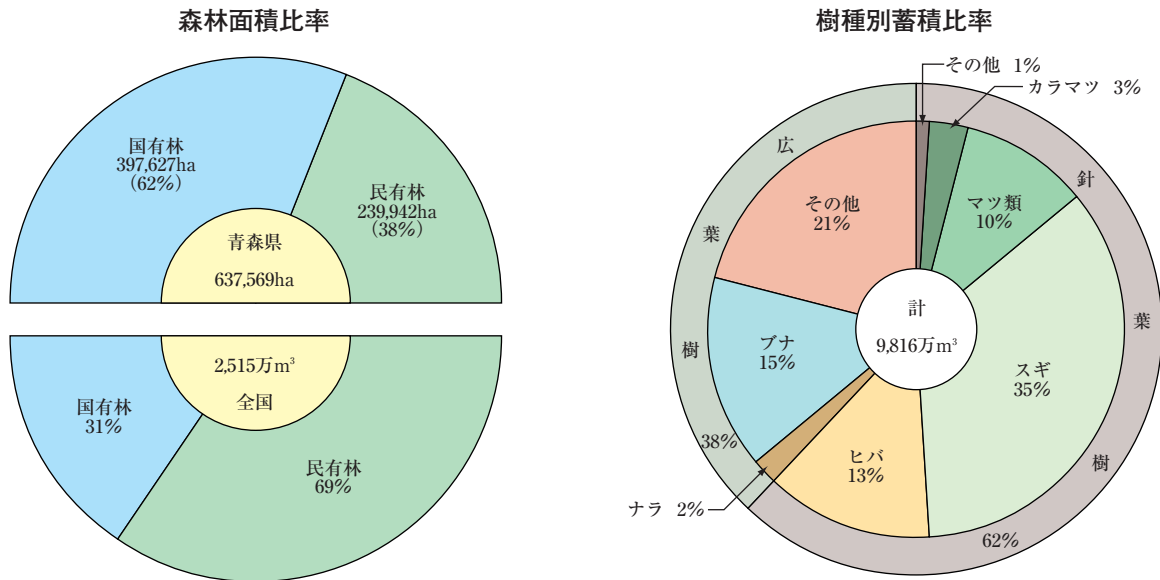
## 森 林 面 積

### ～ 6 割を占める国有林～

平成15年4月現在の森林面積は、県土の66%に当たる63万7,569haで、この内訳は国有林面積が62%、民有林が38%となっており、国有林比率は、全国平均の31%を大幅に上回っている。

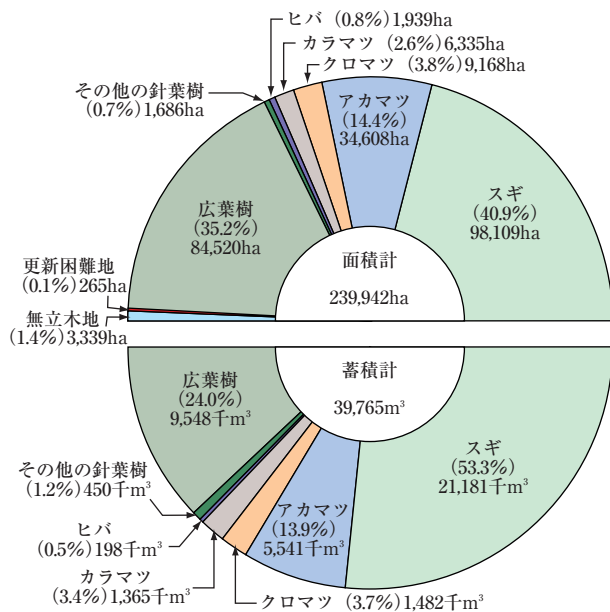
森林蓄積は約9,800万m<sup>3</sup>で、このうち針葉樹が全体の62%、広葉樹が38%となっている。天然林のヒバとブナは国有林に多く、民有林は、スギやマツ類等の人工林が多くなっている。

また、民有林の造林面積は前年より90ha増の724haで、そのうちスギは51ha増の594haであった。

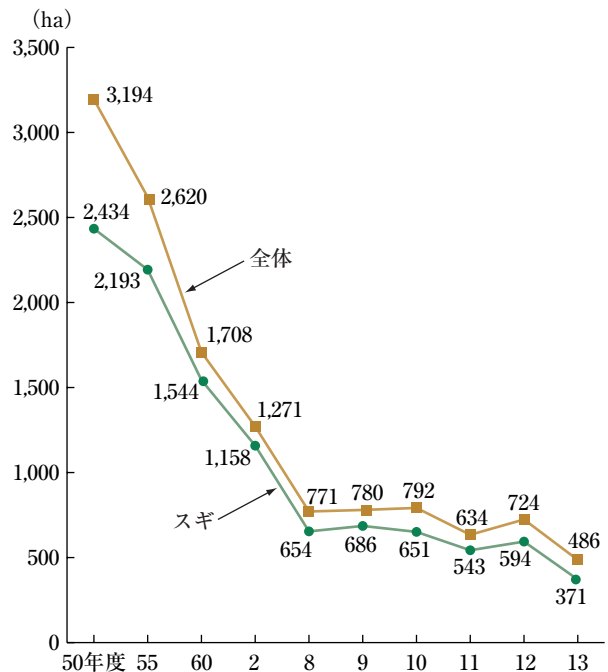


資料：青森県森林資源統計書〈平成14年4月〉(以下同じ)

### 民有林樹種別面積と樹種別蓄積



### 民有林の造林面積の推移



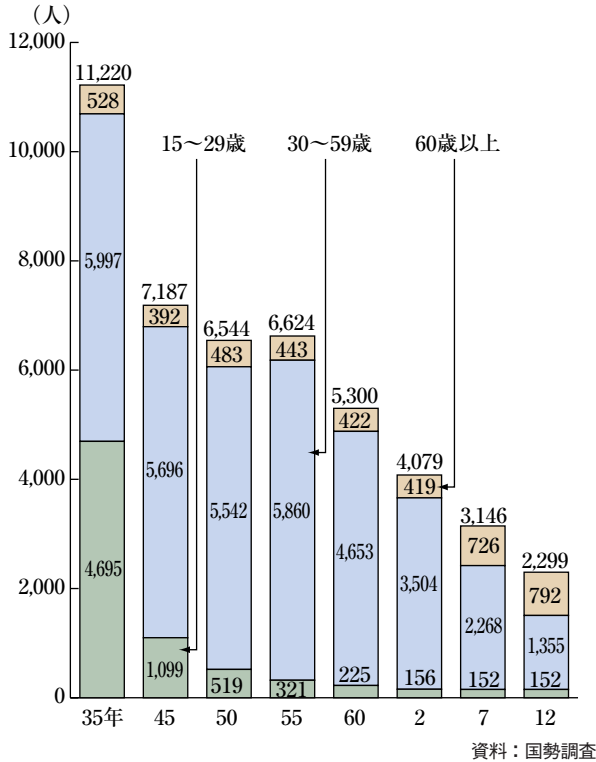
## 林業労働力

### ～減少する農家林家～

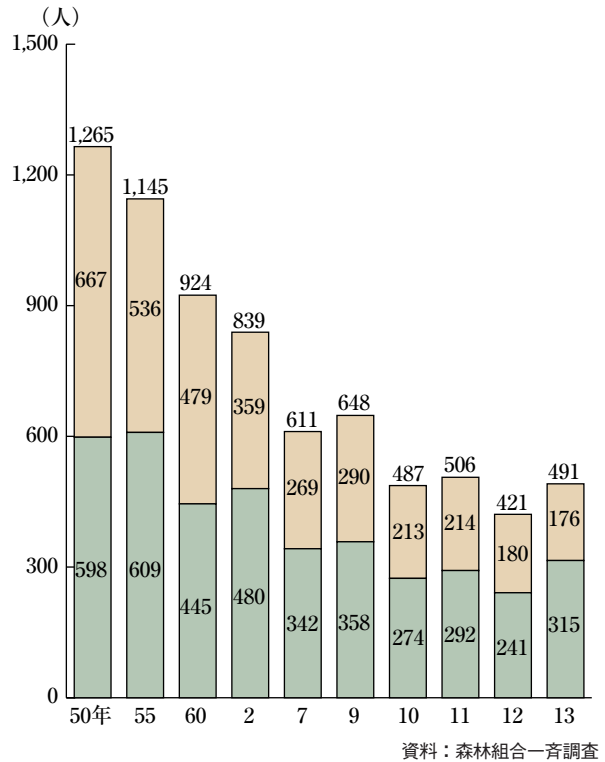
近年は山林の所有形態が大きく変化しており、平成12年の農家の山林所有者は13,950戸で、平成2年に比べて2,610戸（16％）減少した。一方、農家以外の山林所有者には平成2年比55％の増の6,120戸となっている。

また、高度な林業技術者を養成する基幹林業就業者養成研修（グリーンマイスター研修）では、これまで延べ227名が認定を受けている。

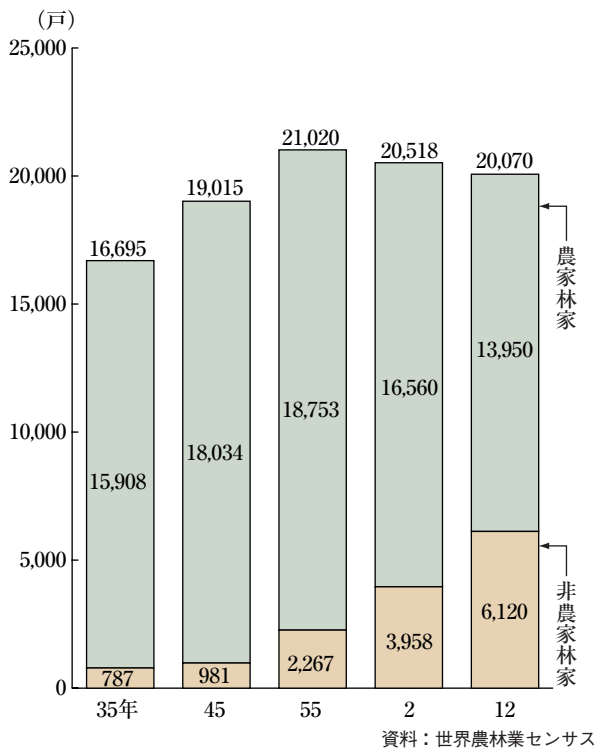
年齢階層別林業就業者数の推移



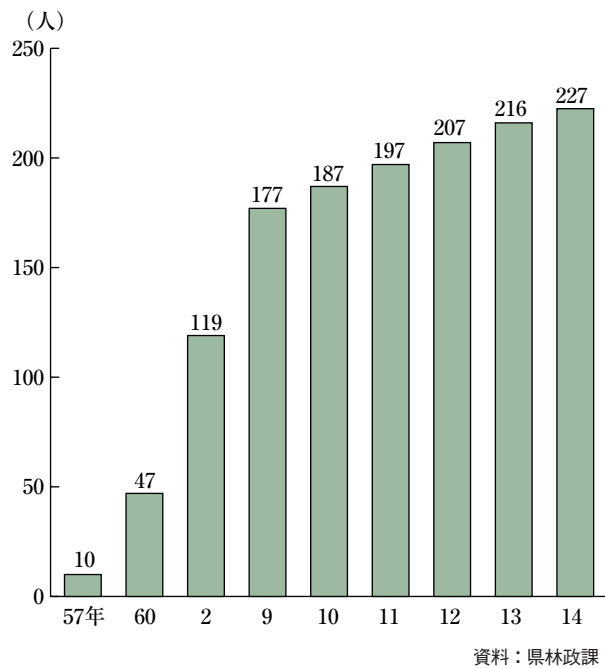
森林組合作業班員数の推移



林家数の推移



青森県林業作業士認定者数（累計）



※林業作業士：県が行う基幹林業就業者養成研修を終了した者

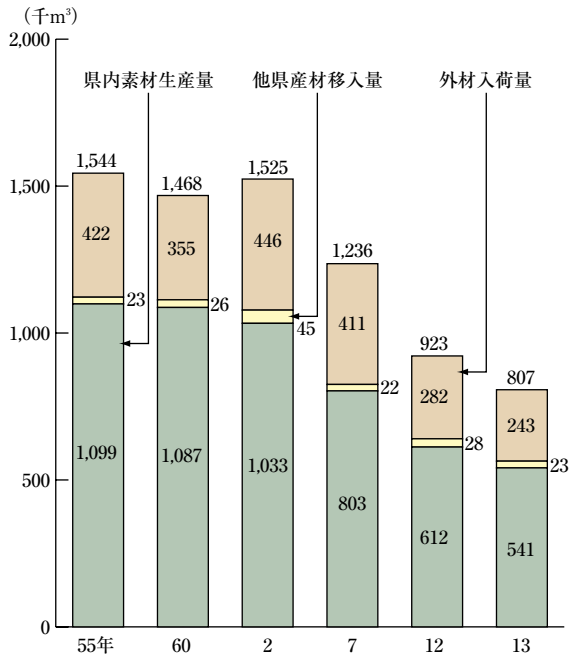
## 木 材 生 産

### ～木材供給量は減少傾向～

平成13年の県内木材供給量は、対前年比13%減の80万7,000m<sup>3</sup>となった。

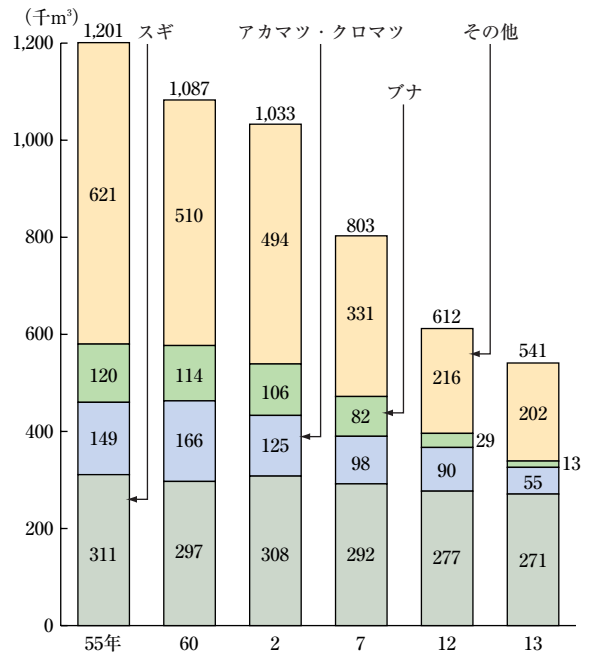
供給量の内訳は、素材生産量が12%減の54万1,000m<sup>3</sup>、外材入荷量が14%減の24万3,000m<sup>3</sup>などとなった。素材生産量の内訳では、スギが27万1,000m<sup>3</sup>と前年より2%減少した。

木材供給量の推移



資料：県林政課

主要樹種別素材生産量の推移



資料：木材需給報告書

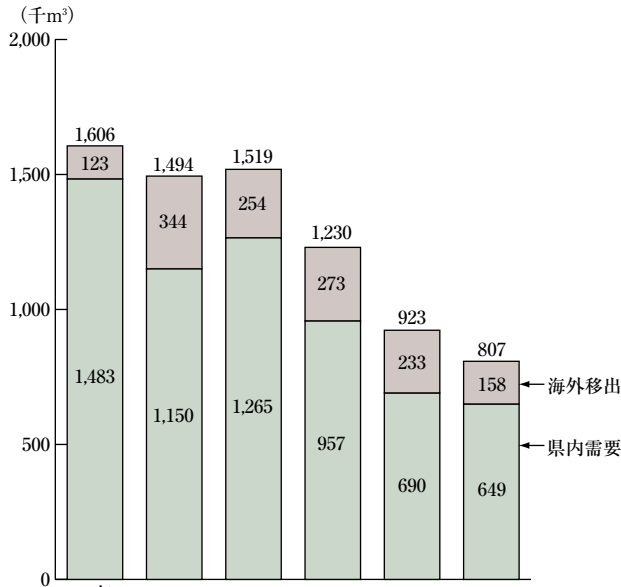
# 木材需要

## ～木材需要量は減少傾向～

平成13年の県内木材需要は前年に比べ6%減の64万9,000m<sup>3</sup>、県外移出量は32%減の15万8,000m<sup>3</sup>となった。

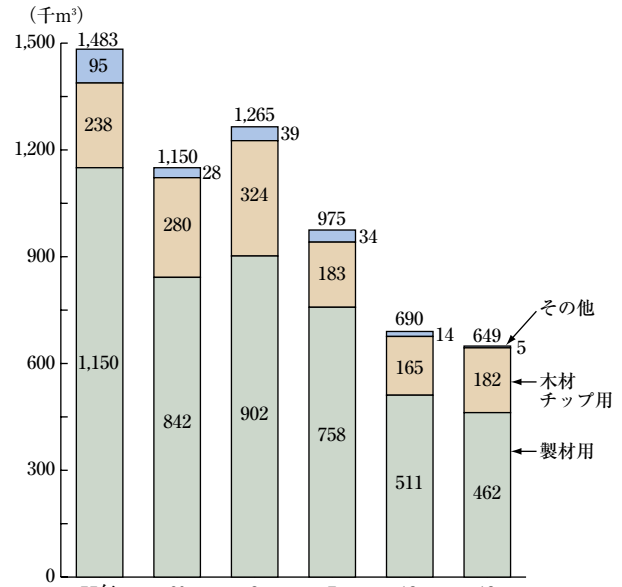
県内需要の内訳をみると、新設住宅着工数が景気停滞の影響などにより前年を3%下回り、製材用が10%減の46万2,000m<sup>3</sup>、木材チップ用が10%増の18万2,000m<sup>3</sup>となった。

木材需要量の推移



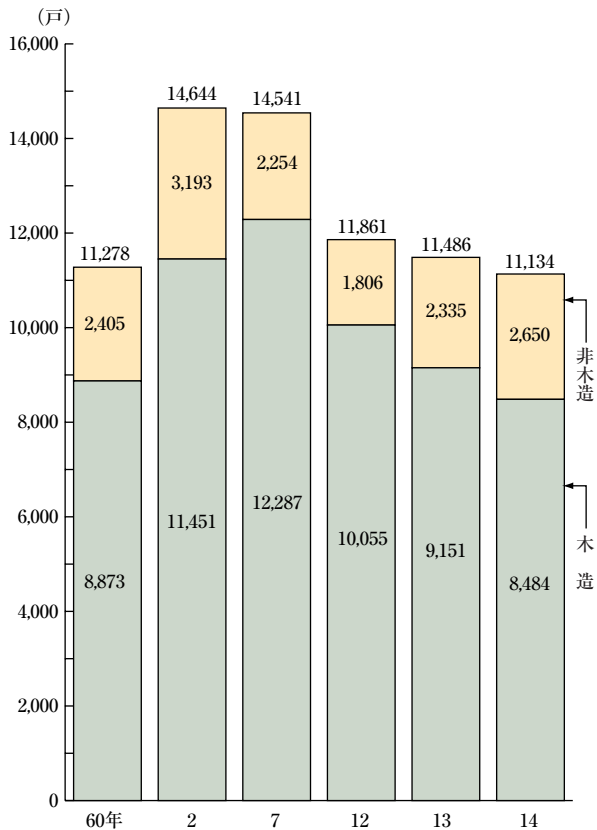
資料：県林政課

県内の用途別木材需要量の推移



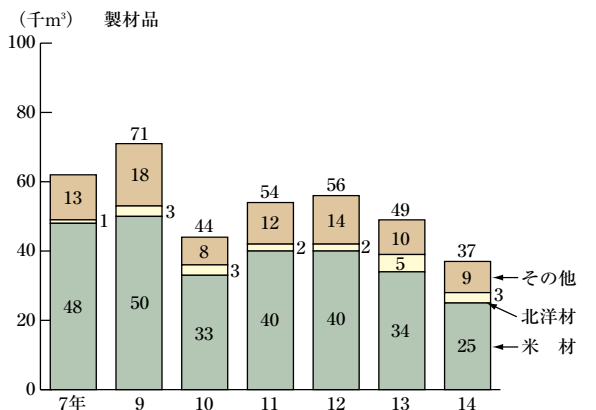
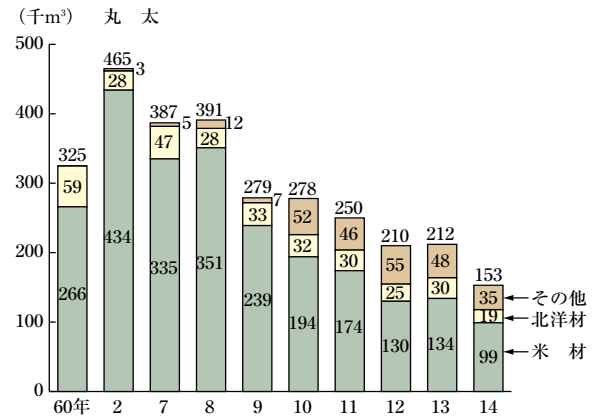
資料：木材需要報告書

新設住宅着工戸数の推移



資料：県建築住宅課

外材輸入量（丸太、製材品）の推移（通関実績）



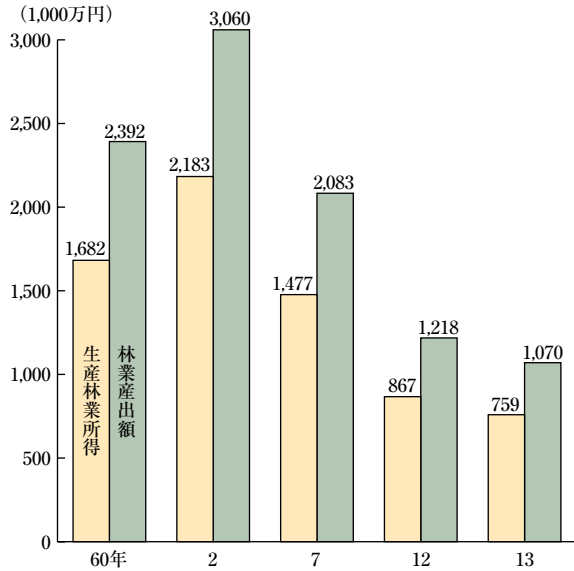
資料：県林政課

## 林業生産額

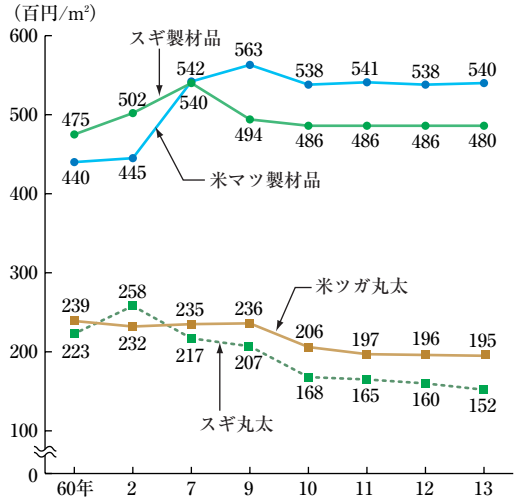
～林業産出額は対前年比12%減の107億円～

平成13年の林業産出額（木材生産）は、生産量が減少し、素材単価が低下したことから、前年に比べ12%減の107億円となり、生産林業所得（木材生産）も、12%減の76億円となった。

生産林業所得と林業産出額の推移（木材生産）



木材価格（丸太、製材品）の推移

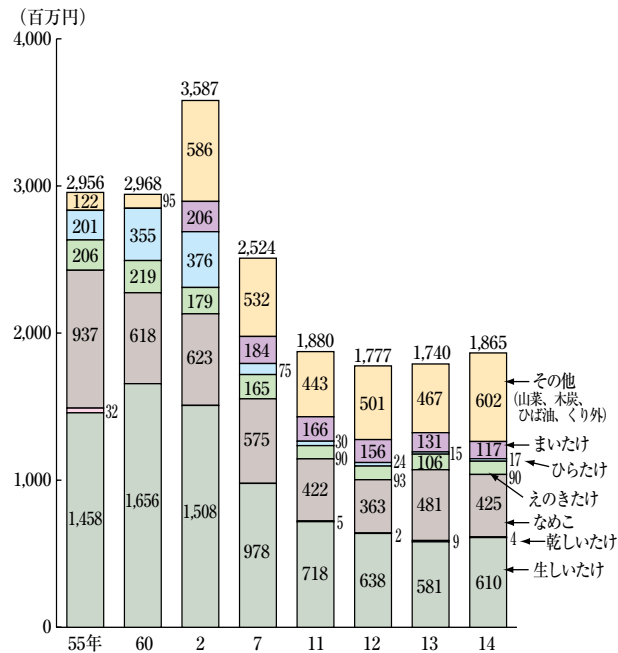


## 特用林産物

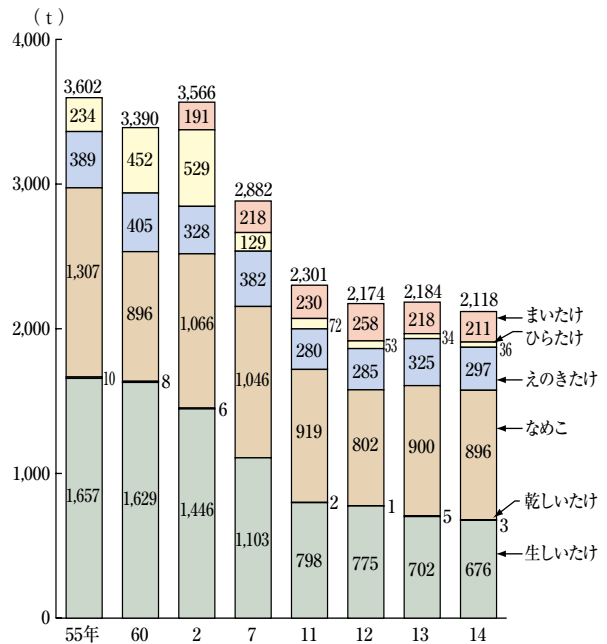
～きのご類生産量はやや減少～

平成14年の特用林産物の生産額は、前年を1億円上回る18億6,500万円となった。きのご類の生産量は、全体的にはやや減少している。

特用林産物の生産額の推移



きのご類の生産量の推移



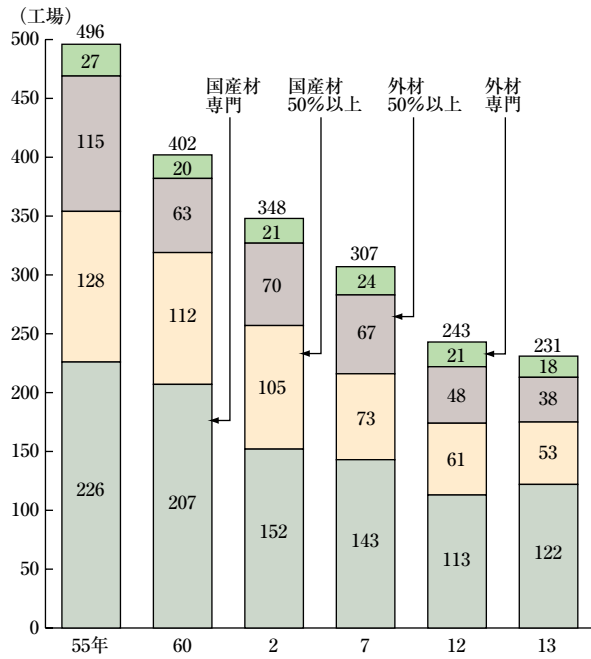
# 木材産業

## ～製材工場数は減少傾向～

平成13年の県内製材工場数は、前年比5%減の231工場となった。製材用素材の国産材・外材入荷割合別にみると、国産材専門の工場数は増加したが、その他は減少した。

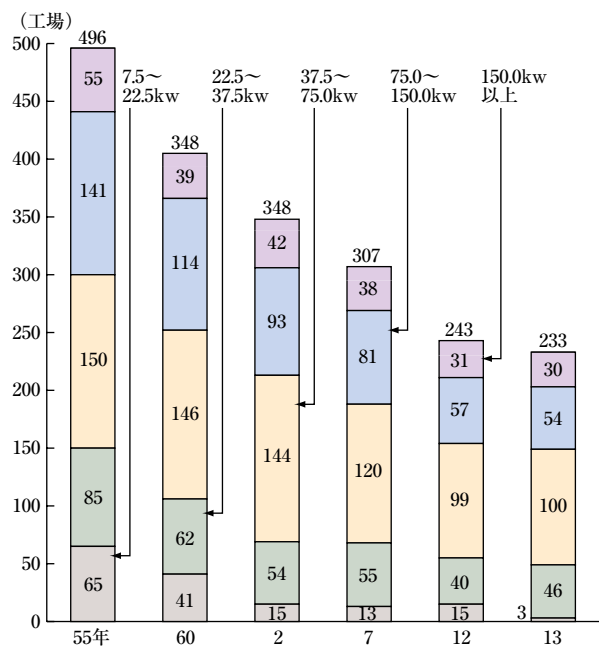
製材用動力の出力階層別では、22.5～37.5kwの工場が6社、37.5～75.0kwの工場が1社増加したが、その他は減少した。製材品の出荷量は、前年に比べ15%減の26万5,000m<sup>3</sup>で、このうち約8割を占める建築用材が22万3,000m<sup>3</sup>で14%減少となった。また、全体の約5割を占める国産材は、14万7,000m<sup>3</sup>で11%減少となった。

製材用素材の国産材・外材入荷割合別製材工場数の推移



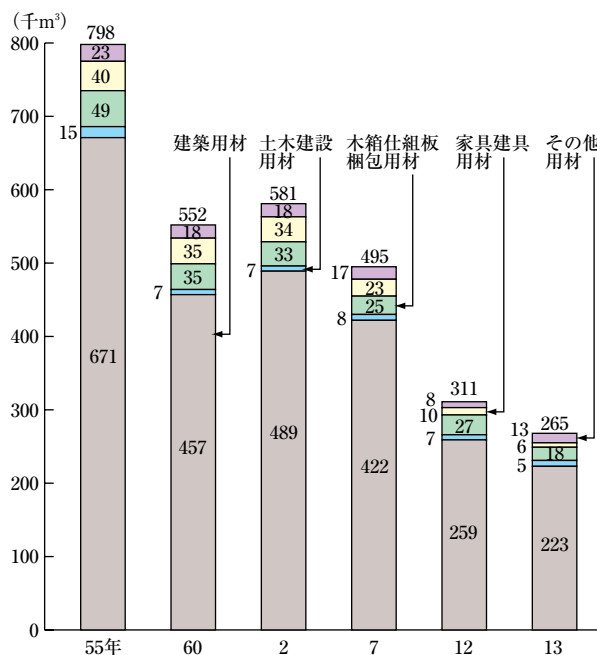
資料：木材需給報告書

製材用動力の出力規模別製材工場数の推移



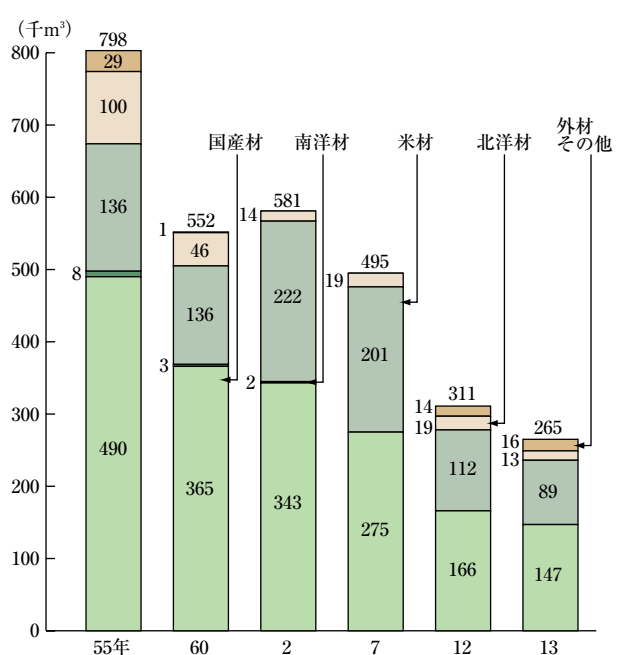
資料：木材需給報告書

用途別製材品出荷量の推移



資料：木材需給報告書

材種別製材品出荷量の推移



資料：県林政課

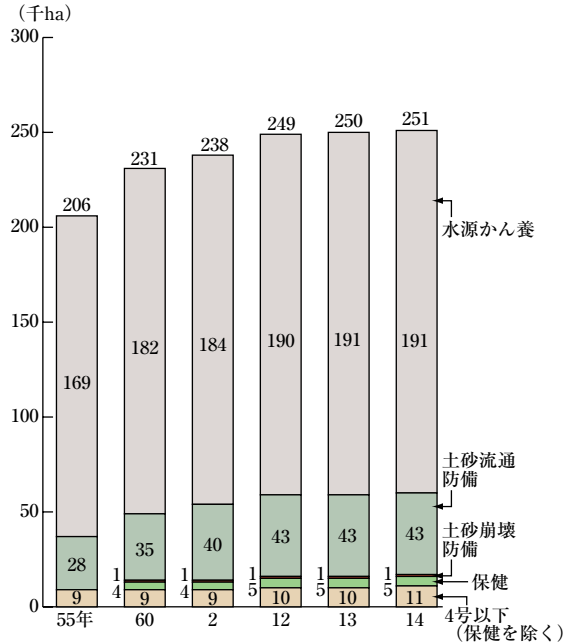
## 森林保全・治山・林道・林業機械

### ～進む林道網整備と林業機械の導入～

保安林面積は横ばいで推移したが、治山事業による山地災害危険地区の整備地区数は年々増加している。平成13年度末で林道延長は1,197km（4.96m/ha）、林道の舗装現況延長は227kmに達し、林道網の整備が進んでいる。

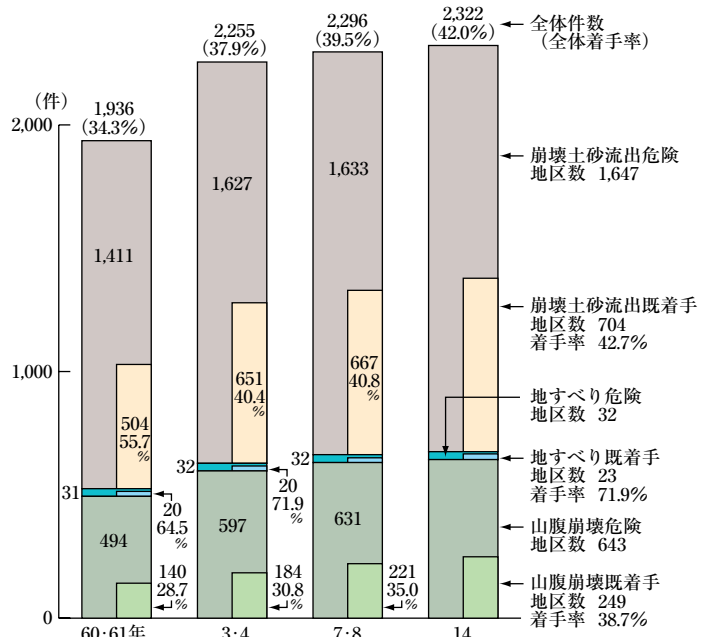
また、近年林業の機械化が進んでおり、作業の効率化、省力化及び労働安全の向上に寄与している。

保安林面積の推移

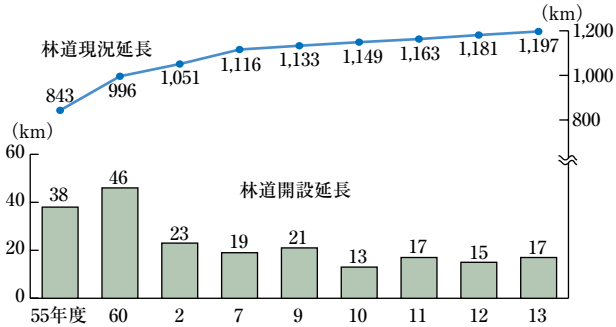


資料：県林政課（以下同じ）

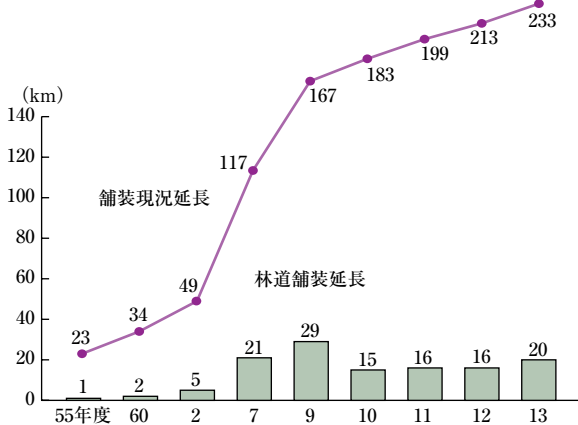
山地災害危険地区の推移



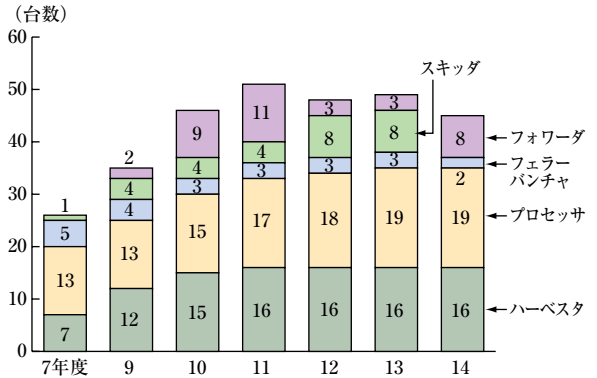
林道開設状況



林道舗装状況

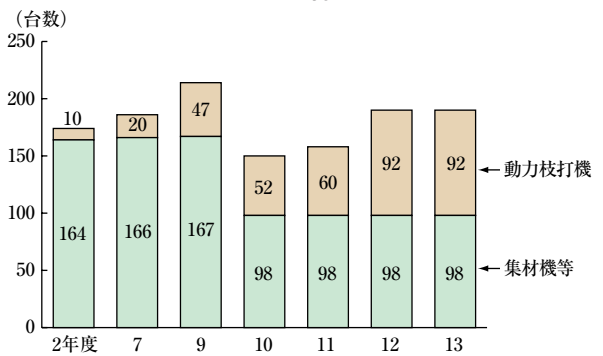


高性能林業機械保有状況



※平成14年産からスキッダの定義が変更

集材機・動力枝打機保有状況





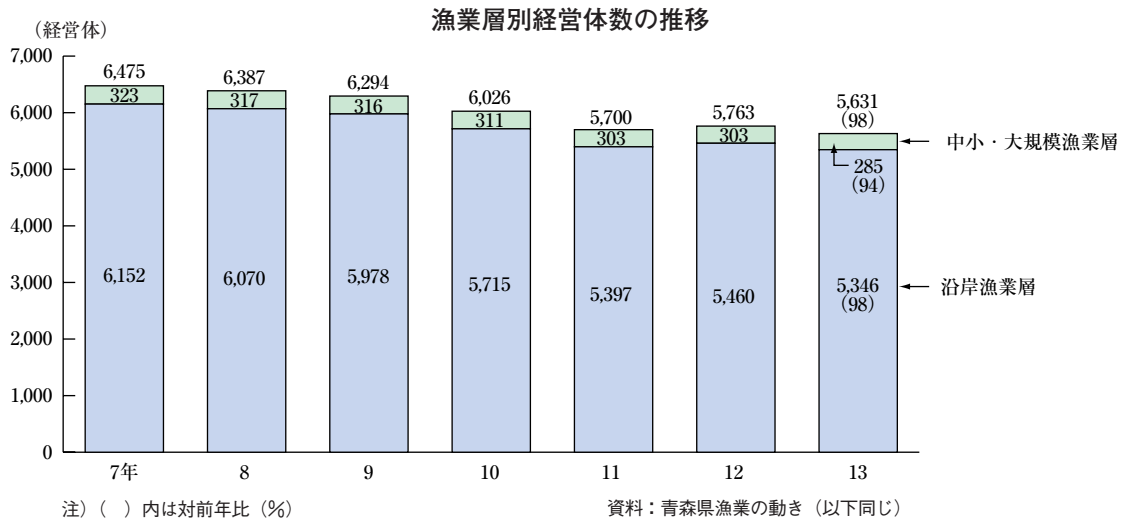
## 9. 水産業

### 漁業経営体

～漁業経営体数は2%減少～

平成13年の漁業経営体数は5,631で、前年に比べ132（2%）減少した。

漁業層別にみると全体の95%を占める沿岸漁業層の経営体数は5,346で、前年に比べ114（2%）減少した。また、中小・大規模漁業層の経営体数は285で、前年。



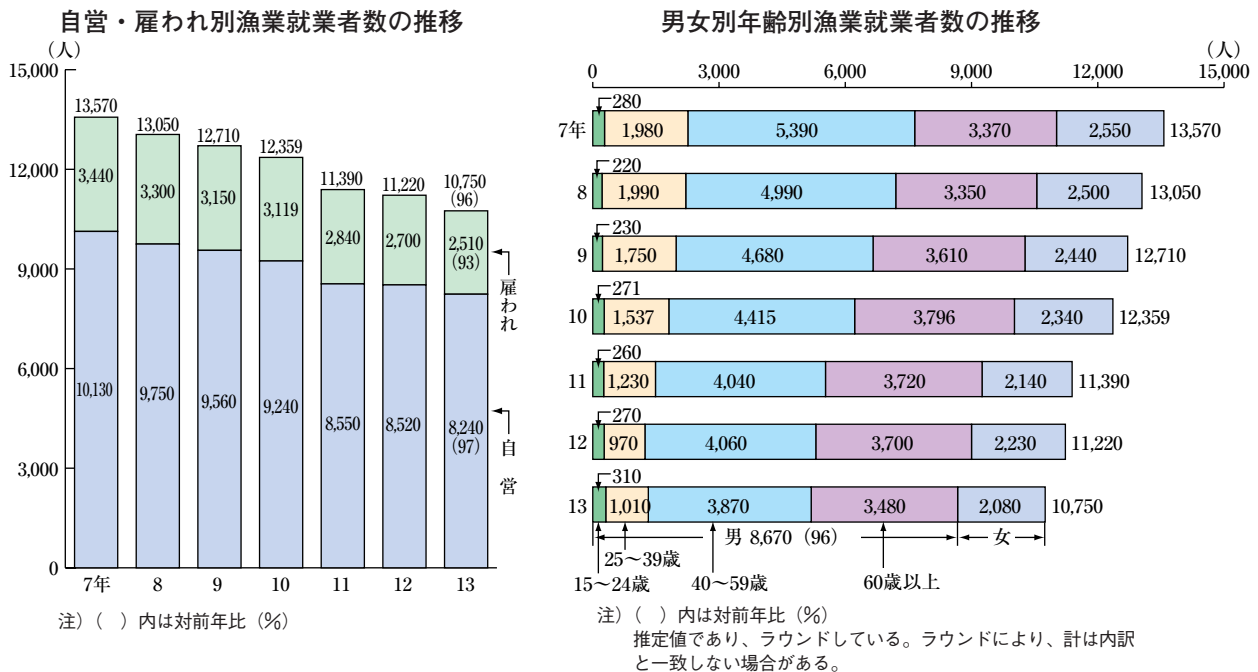
### 漁業就業者数

～漁業就業者は4%減少～

平成13年11月1日現在の漁業就業者数は1万750人で、前年に比べ470人（4%）減少した。

このうち自営漁業就業者数が8,240人、漁業雇われ就業者数が2,510人で、前年に比べそれぞれ280人（3%）、190人（7%）減少した。

漁業就業者数を男女別にみると、男は8,670人、女は2,080人で前年に比べそれぞれ320人（4%）、150人（7%）減少した。

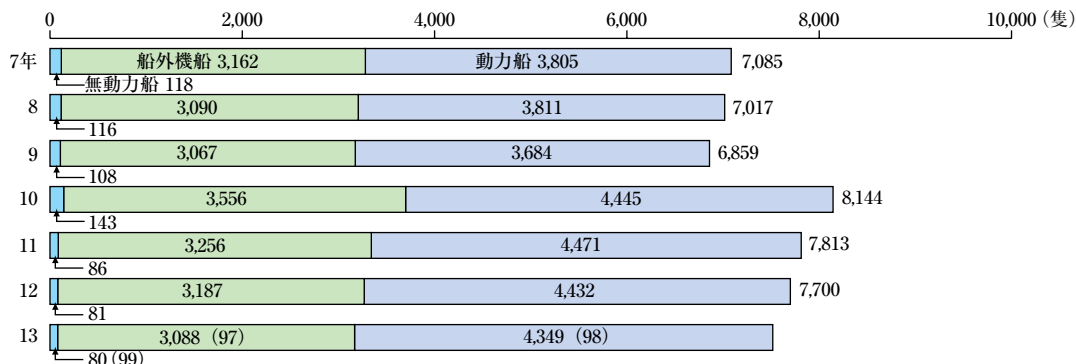


# 漁 船

## ～漁船隻数は若干減少～

平成13年漁船隻数は7,517隻で、前年に比べ183隻（2%）減少した。これは、動力船が4,349隻、船外機船が3,088隻、無動力船が80隻となり、前年に比べそれぞれ83隻（2%）、99隻（3%）、1隻（1%）減少したことによる。

動力別漁船隻数の推移



注) ( ) 内は対前年比 (%)

資料：青森県漁業の動き（以下同じ）

## 海面漁業・養殖業

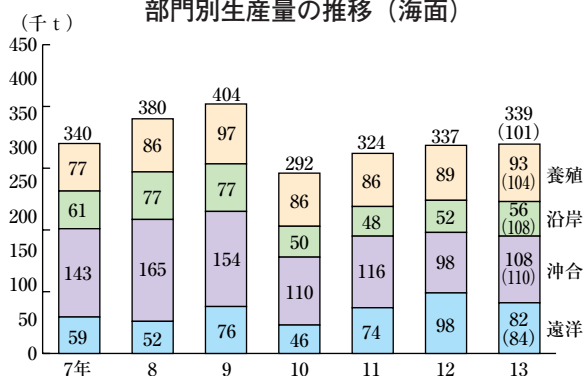
## 生産量

## ～総生産量は0.6%増加し全国第3位～

平成13年の海面漁業・養殖業の総生産量は33万9,026 tで、前年に比べ2,030 t（0.6%）増加し、全国第3位であった。このうち、養殖業の収穫量は9万2,909 tで、前年に比べ3,792 t（4%）増加し、沿岸漁業の漁獲量は5万6,325 tで、前年に比べ4,309 t（8%）増加し、遠洋漁業の漁獲量は8万2,040 tで、前年に比べ1万5,556 t（16%）減少した。

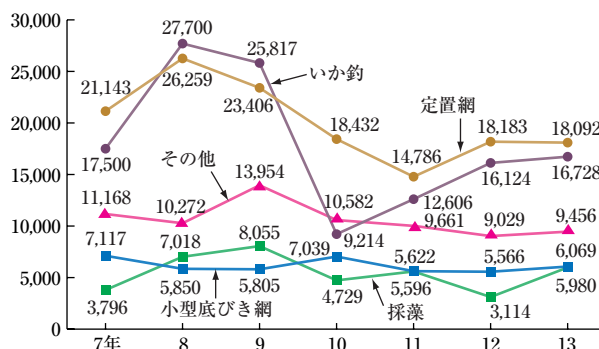
一方、沖合漁業の漁獲量は10万7,752 tで、前年に比べ9,485 t（10%）増加した。これは、大中小型まき網漁業が減少したものの、沖合底びき網漁業、いか釣り漁業が増加したことによる。

部門別生産量の推移（海面）

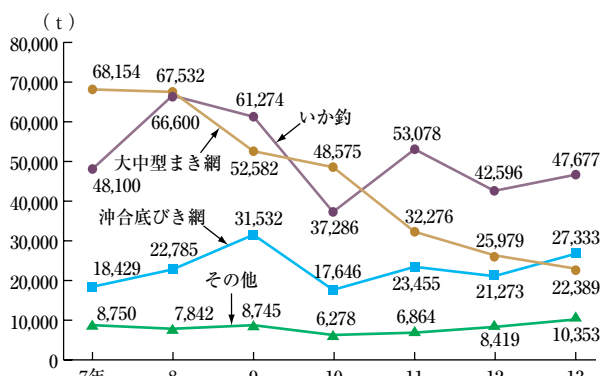


注) ( ) 内は対前年比 (%)

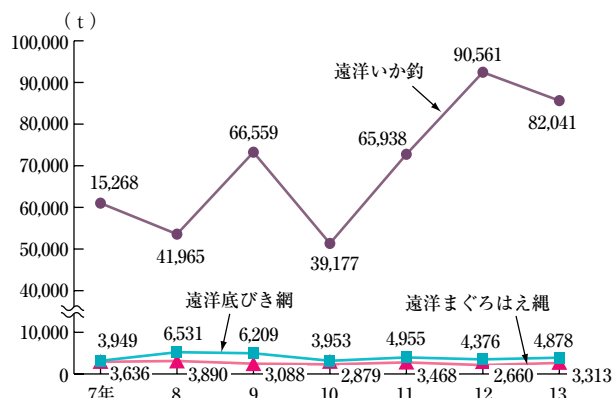
主な漁業種別漁獲量の推移（沿岸漁業）



主な漁業種別漁獲量の推移（沖合漁業）



主な漁業種別漁獲量の推移（遠洋漁業）



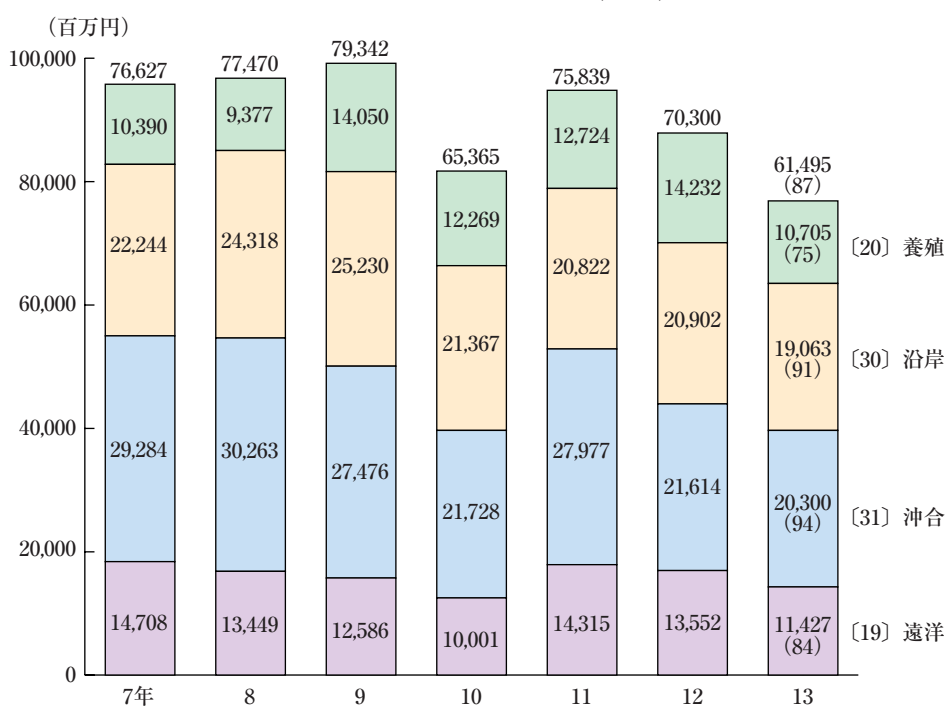
## ～生産額は13%減少し全国第7位～

平成13年の生産額は614億9,500万円で、前年よりも88億500万円（13%）減少し全国第7位であった。これは、主にまぐろ類、いか類の漁獲量が減少したことと、いか類、ほたてがいの価格が低下したことによる。

部門別にみると、遠洋漁業は114億2,700万円で、前年に比べ21億2,500万円（16%）減少し、沖合漁業は203億で、前年に比べ1,400万円（6%）減少した。

沿岸漁業は190億6,300万円で、前年に比べ18億3,900万円（9%）減少した。海面養殖業の生産額は107億500万円で、前年に比べ35億2,800万円（25%）減少した。これは、ほたてがいの価格が減少したことによる。

部門別生産金額の推移（海面）



注) ( ) 内は対前年比 (%)  
[ ] 内は構成比 (%)

資料：青森県漁業の動き

## 主要漁業・養殖業の動向

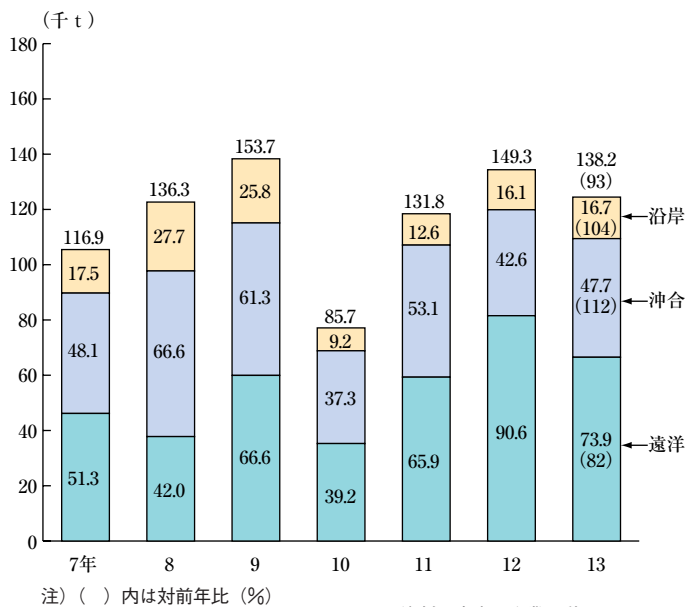
### いか釣漁業

#### ～漁獲量は全国の36%～

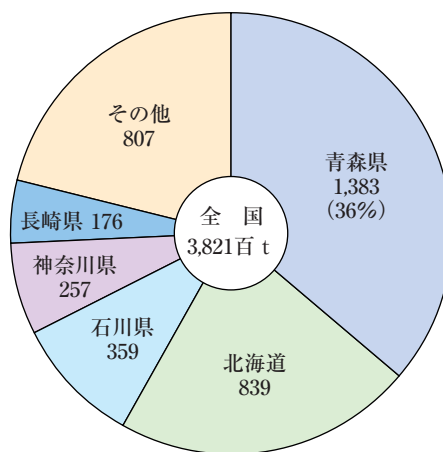
平成13年のいか釣漁業の漁獲量は13万8,253 tで、前年に比べ1万1,028 t（7%）減少した。全国の漁獲量に占める割合は36%で前年より3ポイント増加し、全国第1位となった。

漁業種類別にみると、遠洋の割合が8ポイント低下し、全体の53%を占めている。

いか釣漁獲量の推移



いか釣漁業の  
全国における青森県の位置



資料：水産振興課

## 主要漁業・養殖業の動向

### ほたて

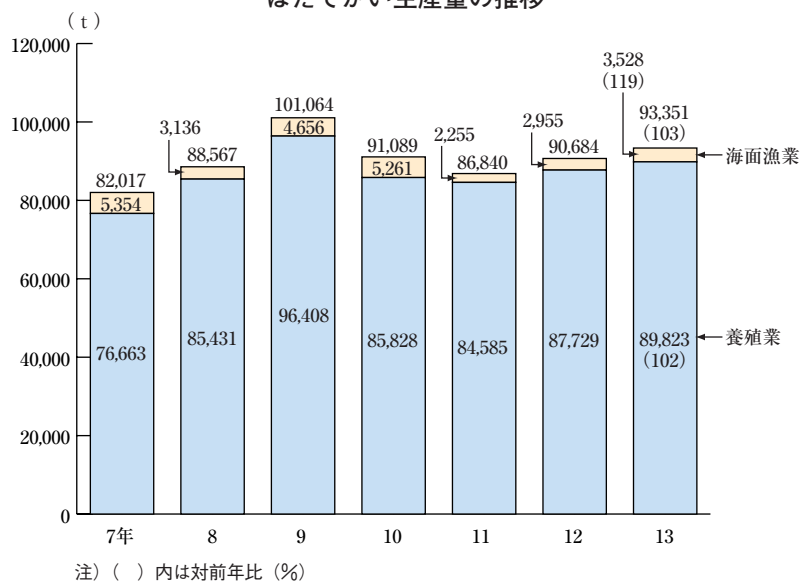
#### ～生産量は9万トン～

平成13年のほたてがい生産量は9万3,351 tで、前年に比べ2,667 t（3%）増加した。

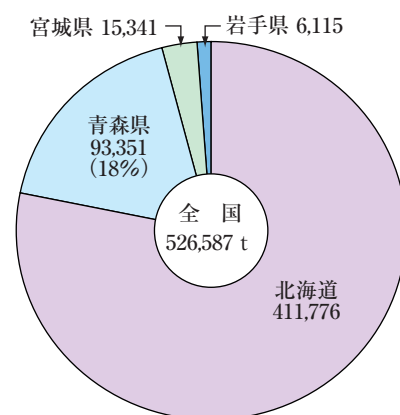
全国に占める青森県の割合は18%で、前年と同じで順位は北海道に次いで第2位であった。

このうち、養殖業における収穫量は8万9,823 tで、前年に比べ2,093 t（2%）増加し、海面漁業における漁獲量は3,528 tで、前年に比べ573 t（19%）増加した。

ほたてがい生産量の推移



ほたてがい生産の  
全国における青森県の位置

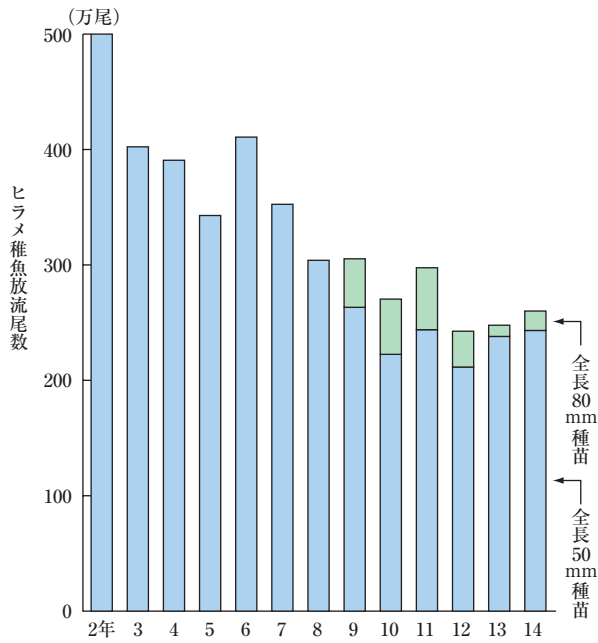


資料：水産振興課

～「つくり育てる漁業」「資源管理型漁業」で漁獲量全国第1位～

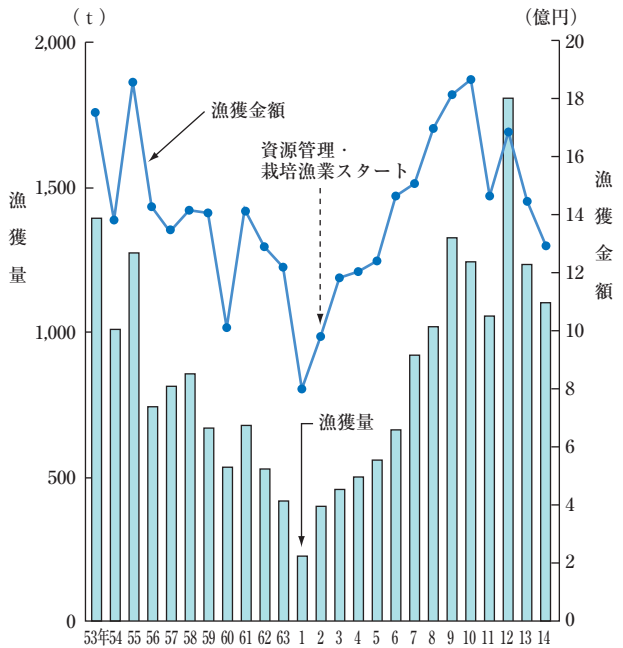
資源を回復し増やす取組みとして、人工的に生産した稚魚の放流をおこなう「つくり育てる漁業」と小型魚や産卵する親を保護する「資源管理型漁業」が実施されている。ヒラメは青森県全域で漁獲されること、かつて漁獲量が日本一であったことなどから昭和62年に「県の魚」に指定された。しかし、本県のヒラメ漁獲量は昭和50年代以降急激に減少したことから、平成2年から毎年200万尾以上の稚魚の放流する「つくり育てる漁業」と全長35cm未満個体の再放流を柱とした「資源管理型漁業」を行ってきた。その結果、本県のヒラメ資源は順調に回復し、平成8年には漁獲量が1,000トンを超え、平成12年にはこれまでで最も多い1,807トンを記録し、14年も1,143トンで3年連続日本一の漁獲量を記録した。

ヒラメ稚魚放流尾数の推移



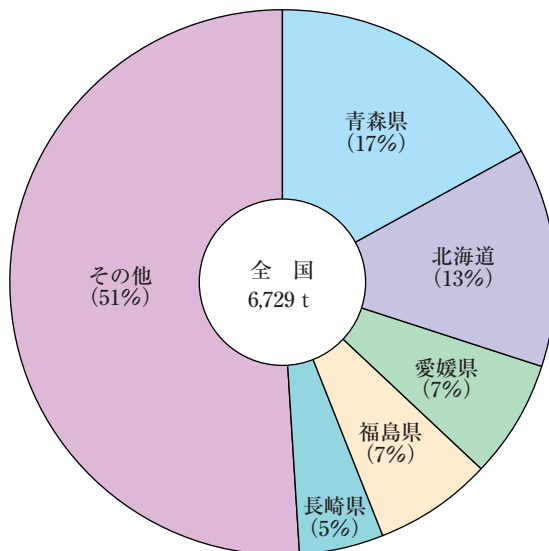
資料：水産振興課

青森県におけるヒラメの漁獲量及び金額の推移 (漁獲)



資料：水産振興課

ヒラメ漁獲量の全国における青森県の位置



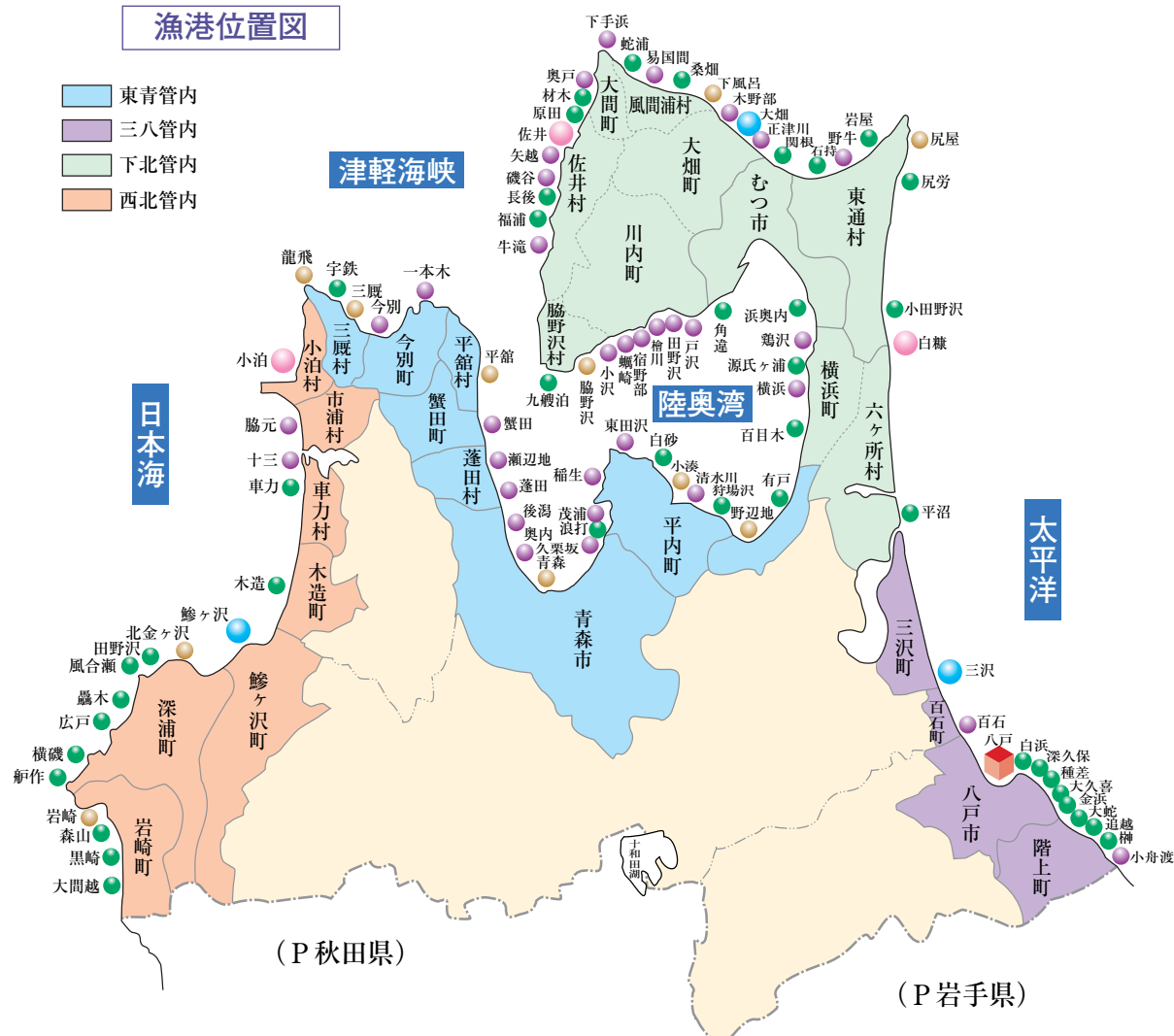
資料：水産振興課

## 漁 港 整 備

～漁業の基地として重要な役割～

全国には40都道府県で2,930の漁港があり、漁業の基地として重要な役割を果たしている。このうち、青森県には92の漁港があり、全国で11番目の漁港数となっている。

漁港位置図



### 漁港の種類

種 別	港数	概 要
● 第1種漁港 (市町村管理)	41	地元の漁船が主に利用する漁港で、原則として市町村が管理しますが、地域の実状などにより県が管理するものもあります。
● 第1種漁港 (県管理)	33	
● 第2種漁港	11	利用範囲が、第1種漁港よりも広く、第3種漁港よりもせまい漁港 (岩崎、北金ヶ沢、龍飛、三厩、平館、青森、小湊、野辺地、脇ノ沢、下風呂、尻屋)
● 第3種漁港	3	地元の漁船だけでなく、全国の漁船も多く利用する漁港 (鱈ヶ沢、大畑、三沢)
● 第4種漁港	3	交通の不便な場所にあつて漁港の開発や漁船の避難のために利用される漁港 (小泊、佐井、白糠)
■ 特定第3種漁港	1	第3種漁港のうち、漁業を盛んにするために特に重要で大きな漁港で、全国に13漁港しかない。(八戸)
計	92	

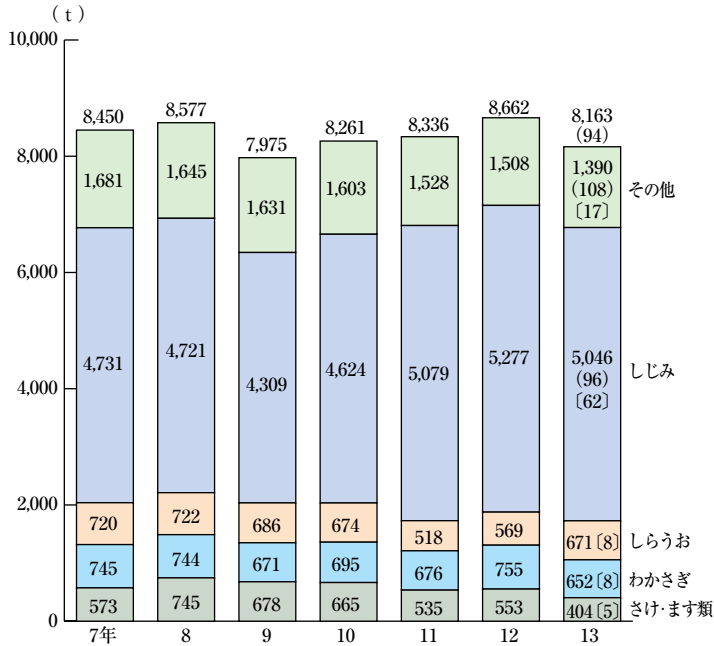
# 内水面漁業

## ～しじみの全国シェア2ポイント上昇～

平成13年の内水面漁業における漁獲量8,163 tで、主な魚種別にみると、しじみが全体の62%を占め、次いでしらうお（8%）、わかさぎ（8%）、さけ・ます類（5%）などとなっている。このうちしじみの漁獲量は5,046 tで、十三湖の漁獲量が減少したため前年に比べ231 t（4%）減少した。しじみ漁獲量の全国に占める割合は27%で、前年に比べ2ポイント上昇し、順位は前年と同じく鳥根県に次いで全国第2位となった。

また、わかさぎ、しらうおの漁獲量の全国における順位は第1位となっている。

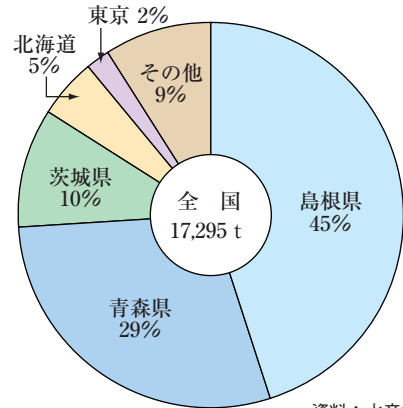
主な魚種別漁獲量の推移（内水面漁業）



注 ( ) 内は対前年比 (%)  
[ ] 内は構成比 (%)

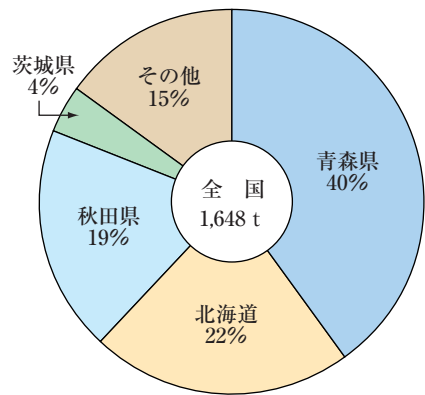
資料：青森県漁業の動き

しじみ漁獲量の全国における青森県の位置



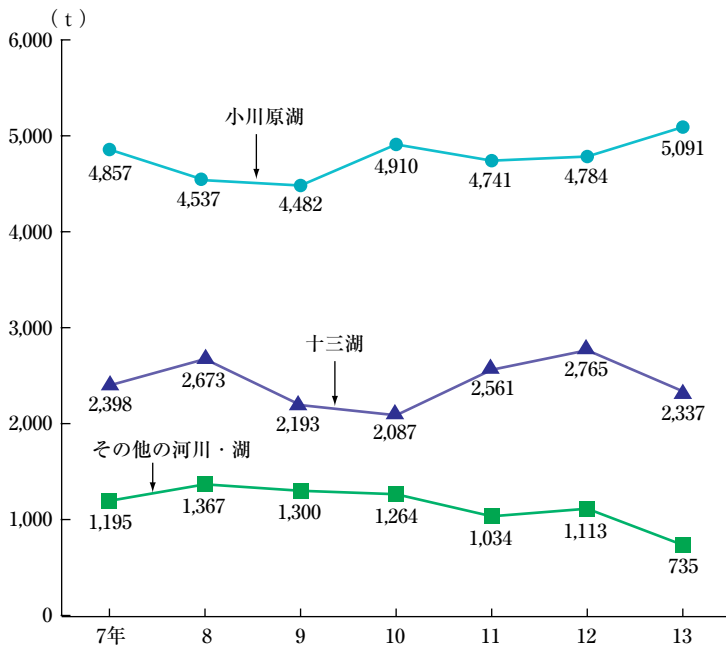
資料：水産振興課

わかさぎ漁獲量の全国における青森県の位置



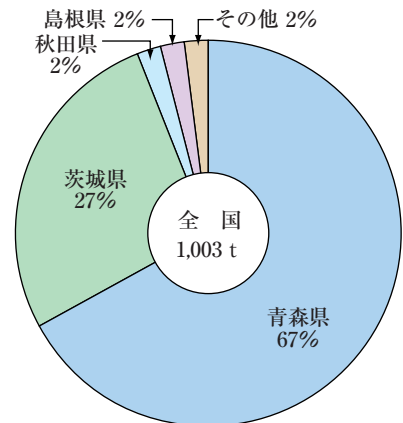
資料：水産振興課

主な漁場における漁獲量の推移（内水面）



資料：青森県漁業の動き

しらうお漁獲量の全国における青森県の位置



資料：水産振興課



## 水産物流通

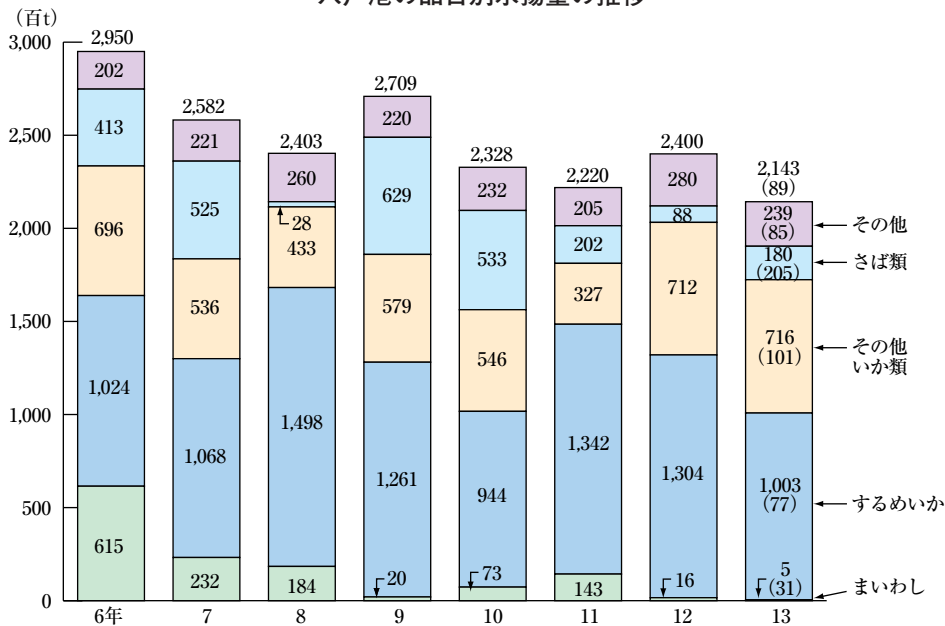
### ～八戸港の水揚量は11%減少し全国第3位～

県内主要水揚港である八戸港の平成13年の水揚量は21万4,000 tで、前年に比べ2万6,000 t（11%）減少した。これを主な品目別にみると、総水揚量の47%を占めるするめいかは10万 tで、前年に比べ3万 t（23%）減少し、1 kg当たりの単価は、生鮮が前年に比べ13円値下がりの91円、冷凍が6円値下がりの143円となった。その他のいか類は7万1,600 tで前年並となり、価格は前年に比べ3円値上がりの121円となった。

さば類は1万7,998 tで前年に比べ9,200 t（104%）増加し、単価は前年に比べ48円値下がりの94円となった。ぶり類は4,078 tと前年に比べ4,500 t（52%）減少し、単価は59円値上がりの197円となった。

なお、全国主要漁港の水揚量は322万2,000 tで、八戸港の占める割合は7%となった。銚子港、焼津港に次いで全国第3位となった。

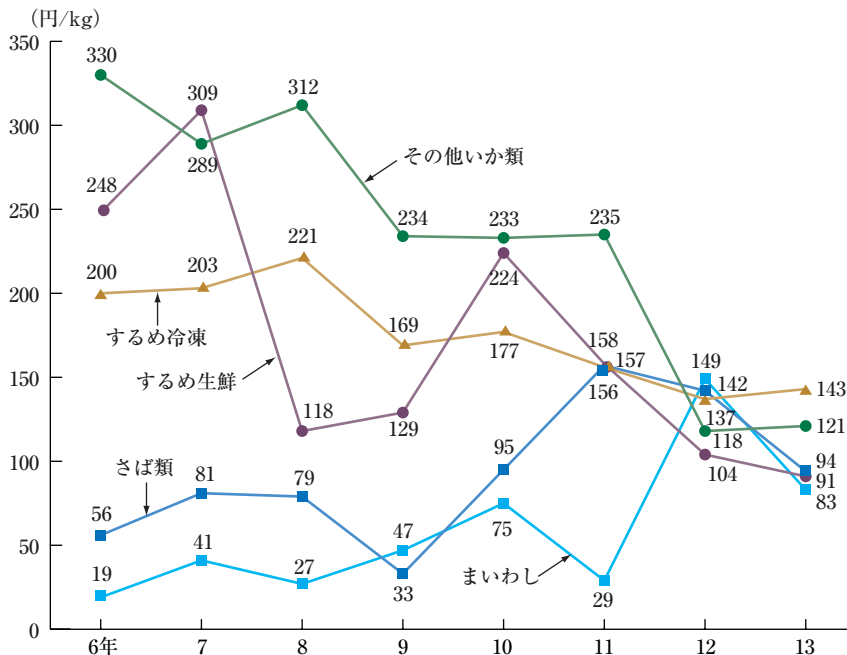
八戸港の品目別水揚量の推移



注) ( ) 内は対前年比 (%)  
[ ] 内は構成比 (%)

資料：青森県漁業の動き（以下同じ）

主な品目別単価の推移



## 農林水産関連トピックス（平成14年4月～平成15年3月）

出 来 事	年 月 日	国 等 の 動 き
米軍F16戦闘機が深浦町沖に墜落 ニンニクの萌芽抑制剤が供給停止に	14年4月1日 4月11日 4月15日 4月23日 4月24日 4月25日 4月26日	ベイオフ一時解禁 農林水産省「『食』と『農』」の再生プラン公表 森林・林業基本法制定後初の森林・林業白書公表 農林水産省がBSE対策の買取牛肉の全箱検査開始 水産基本法制定後初の水産白書公表
海外いかつり漁船、アルゼンチン国内の政情不安のため200海里沖へ入漁できず	5月13日 5月14日 5月31日	米国新農業法成立 国内第4例目となるBSE感染牛を確認 サッカーワールドカップ開催（～6月30日）
第53回青森県植樹祭が開催 りんごの価格低迷により国の果樹経営安定対策が発動 ホタテガイの対EU輸出が7年ぶり解禁	6月7日 6月8日 6月13日 6月20日 6月24日 6月28日	改正JAS法成立 BSE特別措置法成立 ローマで第2回世界食糧サミット開催（～13日） 日本食品の輸入牛肉の国産偽装が発覚
まほろばあおもり流通戦略促進委員会発足 台風第6号と梅雨前線で大津波被害（～11日） 常陸宮同妃両殿下が内水面水産試験場を視察	7月5日 7月10日 7月25日 7月30日	奈良県で5カ国農相会議開催（～27日） 山形県で無登録農薬を販売していた業者が逮捕
沖合底引き網漁業の操業禁止区域見直し 津軽中心に大雨による被害（～12日） 無登録農薬問題で県が緊急対策会議を設置	8月1日 8月10日 8月22日 8月26日 8月27日	日本ハムの子会社の輸入牛肉の国産偽装が発覚 国内第5例目となるBSE感染牛を確認 環境サミット開幕（～9月4日）
大吟醸用の新種米品種に「華想い」と命名 ふるさと森と川と海の保全及び創造に関する覚書締結 「食の安全・安心対策チーム」発足 第3回青森県育樹祭が開催 「水と緑の教室」を開催（～10月） 板柳町の業者が無登録農薬販売で逮捕	9月2日 9月11日 9月20日 9月21日 9月22日 9月30日	小泉首相、朝鮮民主主義人民共和国を訪問 小泉改造内閣発足。農林水産大臣に大島氏が就任
日本女性会議2002あおもりが青森市で開催 「しめさんま」が全国水産加工品総合品質審査会で農林水産大臣賞受賞 青森りんご安全宣言 りんご史料館リニューアルオープン	10月4日 10月18日 10月26日 10月29日 10月30日	土地改良区の愛称「水土里ネット」に決定
「ジャパンフラワーフェスティバル山梨2002」で青森県の出品作品が金賞受賞 武輪水産株式会社が第2回食品産業優良企業等表彰で農林水産大臣賞を受賞 川内町漁協が全国豊かな海づくり大会の漁場保全部門で大会会長賞を受賞 ヒバフェスティバル開催（～24日） 尻屋崎の寒立馬が県天然記念物に指定	11月2日 11月15日 11月17日 11月19日 11月23日 11月28日	農林水産省「食の安全・安心のための政策推進本部」設置 台湾が米国産りんごを禁輸
東北新幹線八戸～盛岡間が開業 十和田湖ヒメマス種苗生産供給施設竣工 板柳町が「りんごまるかじり条例」を公布 平成15年度の市町村別米の作付面積に関するガイドライン及び生産調整目標面積の決定	12月1日 12月3日 12月4日 12月6日 12月11日 12月13日 12月19日	農林水産省が米政策改革大綱を策定 改正農薬取締法が成立 平成15年度の都道府県別の米の生産数量及び作付面積に関するガイドライン並びに生産調整目標面積決定 構造改革特別区域法成立 小泉首相、イネゲノム解読終了を宣言
五戸台地土地改良区解散へ	15年1月1日 1月14日 1月20日 1月23日	新市乳会社「日本ミルクコミュニティ(愛称メグミルク)」誕生 国内第6例目となるBSE感染牛を確認 国内第7例目となるBSE感染牛を確認
第5回アジア冬季競技大会開幕（～8日） 小川原湖で中国原産シジミの大量投棄が発見 アルゼンチン経済水域でのイカ漁で八戸港所属の大型船8隻に操業許可 八戸漁連・はちのへ漁協の再生計画案が認可	2月1日 2月3日 2月14日 2月17日 2月18日	WTO非公式閣僚会議が東京で開始（～16日）
県南で記録的大雪（～8日） 県産スキの中国輸出開始 県家畜産物衛生指導協会、県畜産会、県肉用牛協会の県畜産3団体が統合協定調印 あおもり「冬の農業」推進プラン策定	3月7日 3月16日 3月19日 3月20日 3月31日	第3回世界水フォーラムが京都市などで開幕

## 〈 基本統計用語 〉

1 農家に関する用語	
(1) 農 家	経営耕地面積が10アール以上または1年間の農産物販売金額が15万円以上の世帯。
(2) 農 家 区 分	
① 販 売 農 家	経営耕地面積が30アール以上または農産物販売金額が50万円以上の農家。
② 自 給 的 農 家	経営耕地面積が30アール未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家。
(3) 専 兼 業 区 分 (販売農家について区分したものである。)	
① 専 業 農 家	世帯員のうち兼業従事者が1人もいない農家。
② 第1種兼業農家	世帯員のうち兼業従事者が1人以上で、農業所得が農外所得より多い農家。
③ 第2種兼業農家	世帯員のうち兼業従事者が1人以上で、農業所得より農外所得が多い農家。
(4) 主 副 業 区 分 (販売農家について区分したものである。)	
① 主 業 農 家	農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、65歳未満の農業従事日数60日以上の方がいる農家。
② 準 主 業 農 家	農外所得が主（農家所得の50%以上が農外所得）で、65歳未満の農業従事日数60日以上の方がいる農家。
③ 副 業 的 農 家	65歳未満の農業従事日数60日以上の方がいない農家。
2 農業労働力に関する用語	
(1) 農 業 従 事 者	1年間に1日以上農業に従事した者。
(2) 農 業 就 業 人 口	農業に主として従事している者。
(3) 基 幹 的 農 業 従 事 者	農業就業人口のうち、ふだんの状態が仕事に従事している者。
(4) 農 業 専 従 者	農業従事日数が年間150日以上の方。
3 新規就農者に関する用語	
(1) 新 規 学 卒 就 農 者	農家子弟の新規学卒者（中学、高校、大学等の卒業者）のうち、主に農業に従事した者。
(2) U ターン 就 農 者	農家子弟で他産業からの離職就農者のうち、離職後の就農状態が「農業が主」の者。このうち、39歳以下の者を「Uターン青年」という。
(3) 新 規 参 入 者	非農家出身で新たに農業に主として従事した者及び農家出身であっても、自家農業とは別に孤立して新たに農業経営を開始した者。

## 農 地

(1) 耕 地	農作物の栽培（耕作）を目的とする土地で、農地とほぼ同義。
(2) 農 用 地	耕地（または農地）と採草放牧地（原野、野草地等）を合わせたもの。
(3) 耕 地 利 用 率	作付延べ面積（同一ほ場で2回以上作付された面積を含む。）を耕地面積で除した値であり、耕地の利用状態を表す。
(4) 耕 地 の 拡 張	耕地以外の地目から田または畑に転換し、農作物を栽培可能な状態にすること。
(5) 耕 地 の か い 廃	田または畑から他の地目に転換し、農作物を栽培困難な状態にすること。
(6) 中 田 （ 中 畑 ）	収量や生産条件等が平均的な田（畑）
(7) 耕 作 放 棄 地	① 調査日以前1年以上作付せず、この数年の間に再び耕作する意志のない土地で、耕地には含まれない。（農林水産省「農林業センサス」） ② 既に2か年以上耕作せず、かつ将来においても耕作しえない状態の土地で、耕地には含まれない。（農林水産省「耕地及び作付面積調査」）
(8) 経 営 耕 地	所有している耕地（貸付耕地を除く。）と借入耕地の合計。

## 水 産 業

(1) 海 面 漁 業	海面において、利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、水産動植物の採捕を行う事業をいう。
(2) 海 面 養 殖 業	海面又は海面以外の場所に設けられた海水面において施設を施して、水産動植物の種苗を採取又は水産動植物を集約的に育成し、収穫する事業をいう。
(3) 内 水 面 漁 業	公共の内水面において水産動植物を採捕する事業をいう。ただし、天然産種苗の採捕及び漁業権の設定されている内水面における遊漁を含む。
(4) 内 水 面 養 殖 業	販売を目的として一定区画の内水面において、水産動植物を集約的に育成し、収穫する事業をいう。
(5) 漁 業 経 営 体	調査期日前1年間に海面において利潤又は生活の資を得るために販売を目的として、水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った経営体をいう。ただし、調査期日前1年間の漁業の海上作業従事日数が29日以下の個人経営体を除く。
(6) 沿 岸 漁 業 層	漁船非使用、無動力船、動力船10トン未満、定置網、地びき網及び海面養殖の各階層を総称したものをいう。

(7) 中小漁業層	動力船10トン以上1,000トン未満の各階層を総称したものをいう。
(8) 大規模漁業層	動力船1,000トン以上の各階層を総称したものをいう。
(9) 漁船	ここでいう漁船とは、直接、漁業生産のために使用された船で、調査期日現在経営体が保有している船で、主船のほかに付属船（まき網漁業の灯船と運搬船等）を含む。ただし、定置網、地びき網及び海面養殖専用船及び運搬専門船、遊漁専門船は含まない。
(10) 漁業世帯	自営漁業世帯及び漁業従事者世帯を総称したものである。
(11) 自営漁業世帯	調査期日前1年間に30日以上個人経営で海面漁業を営んだ世帯。
(12) 漁業従事者世帯	調査期日前1年間に生活の資として賃金報酬を得ることを目的として、他人の営む漁業経営体に雇われて、年間30日以上海面漁業の海上作業に従事した世帯員のいる世帯及び共同経営の海面漁業の海上作業に出資者として30日以上従事した者がいる世帯。ただし、自営漁業世帯に該当するものを除く。
(13) 漁業従事者	漁業労働力を経営体から把握する場合の用語で、漁業生産のために海上作業に従事した人をいい、漁船に乗り組んで漁業に従事した人のほか、魚類、貝類、その他の水産動植物の直接の採捕者、定置網の岡見、地びき網のひき子、海面養殖業の海上作業に従事したもの及び潜水夫等をいう。
(14) 漁業就業者	漁業労働力を出身世帯から把握する場合の用語で、沿海市町村に所在する自営漁業世帯及び漁業従事者世帯の世帯員のうち満15歳以上で、過去1年間に自営漁業及び漁業雇われの海上作業に30日以上従事した人をいう。
(15) 沿岸漁業	漁船非使用漁業、無動力船及び動力10トン未満の漁船漁業並びに定置網漁業、地びき網漁業及び海面養殖業をいう。
(16) 沖合漁業	動力10トン以上の漁船を利用する漁業のうち、遠洋漁業及び定置網漁業、地びき網漁業を除いたものをいう。
(17) 遠洋漁業	遠洋底びき網、以西底びき網、大中型まき網1そうまき（かつお・まぐろ）のうち太平洋中央海区又はインド洋で操業するもの、北洋はえ縄・刺網、遠洋まぐろはえ縄、遠洋かつお一本釣、いか流し網（平成4年まで）、遠洋いか釣、その他のはえ縄のうち大西洋はえ縄等漁業及び日口漁業共同事業に係わる漁業をいう。
(18) 漁業生産量	漁業による漁獲量と養殖による収穫量を総称したものである。

(19) 海面漁業漁獲量	海面漁業により採捕したすべての水産動植物の採捕時の原形重量をいい、乗組員の船内食用、自家用（食用又は贈答用）及び自家加工用を含む。ただし、次に掲げるものは漁獲量に含めない。
	ア 操業中に丸のまま海中に投棄したもの
	イ 沈没により滅失したもの
	ウ 漁業用餌料として自家用のみに採捕したもの
	エ 養殖用種苗として自家用のみに採捕したもの
	オ 自家用の肥料のみに供するために採捕したもの

(20) 海面養殖業収穫量	海面養殖業により収穫された水産動植物の数量（自家用を含む）をいう。
---------------	-----------------------------------

(21) 内水面漁業漁獲量	ア 漁業権で設定されている水系 当該水系で採捕されたすべての漁獲物の採捕時の原形重量をいい、天然産種苗採捕量、自家用及び遊漁者の漁獲物を含む。
	イ 漁業権の設定されていない水系 許可業者及び漁獲物の販売を目的とする漁業者の採捕したすべての漁獲物の採捕時の原形重量をいい、天然産種苗採捕時、自家用を含むが、遊漁者の漁獲物は含まない。

(22) 内水面養殖業収穫量	内水面養殖業により収穫された水産動植物の数量をいう。
----------------	----------------------------

## 図説 農林水産業の動向

---

平成15年6月

発行・編集 青森県農林水産部

〒030-8570 青森市長島1-1-1  
TEL (017) 722-1111  
(内線3191・3192)



